HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦後における「地域階級構成研究」の展開とその検討
Author(s)	酒井, 恵眞
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 1, 101-166
Issue Date	1980-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24227
Type	departmental bulletin paper
File Information	1_P101-166.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

戦後における「地域階級構成研究」の展開とその検討

第 1 章　階級構成研究の展開

第1節　階級構成研究の課題と方法

戦後日本資本主義の発展と地域構造変動の分析に際して階級構成研究がもつ意義について，例えば，この研究の魁となった大橋隆憲は「現状分析の方法論」(1)として不可欠のものと強調していたし，最近精力的にこの問題に取組んでいる岩井浩も次のように述べている。「階級社会としての現代資本主義社会における階級分化、支配・被支配，階級間の搾取・収奪関係とその諸形態を明らかにし、社会諸階級・諸階層の対立・対抗、その統一と連帯の客観的基礎を明らかにするものとして、現代資本主義研究の重要な構成部分をなしている。」(2)しかし、階級構成研究の前提たる「階級構成表」それ自身は「正しくつくられるならば、社会全体の把握のための概略の枠組として大きな意義をもちうる」が「社会の重層構造を、まったく特色のない単調な平面に引下げ」(3)るという限界もある。それ故、諸階級の利害の対抗、そして重層的関係を示す「階級構造」研究への発展がのぞまれている。つまり「『構成』は、『構造』を解明する『理論』の準備たる『統計』の領域の問題」(4)にすぎないのである。

さて階級構成研究のこれまでの過程で明らかにされた課題は次のように提示されている (5)。

(一) 社会諸階級・諸階層の経済理論的規定

(二) その数量的把握のための技術的規定

（社会的集団の四要因－単位，標識，時，場所の理論的規定を基礎とする政府統計の批判的加工，利用による階級構成表の作成）

(三) 階級間，および階級内の経済諸関係における支配・被支配の諸形態の分析

これらの諸課題をめぐる階級構成研究の活発化は１９６０年代に入ってからであり，それはわが国の戦後日本資本主義の構造変化に伴う階級構成の変化という現実に照応するものであった。そしてそれはわが国のみならず，第二次大戦後の先進資本主義諸国における動向でもあり，特にヨーロッパにおいて，階級構成研究－特に労働者階級の新しい動向に関する研究が進められ始めた時期でもあつた(6)。そして、それは７０年代においても引続き理論的，実証的な成果が積み上げられている。日本におけるその成果の代表的なものに大橋隆憲編著の『日本の階級構成』（1971年）や大橋隆憲・戸木田嘉久ほか共著の『戦後日本資本主義の階級構成』（『新マルクス経済学講座，第六巻』1976 年）がある。

こうした研究過程の中で浮び上って来た問題点について，木下滋は次の四点を上げている (7)。

(一) 階級構成表作成の前提たる階級，階層の規定と分類はいかにあるべきか。

(二) 労働者階級をはじめとする各階層の内部構成をどう分析するか，それと関連して労働貴族・労働

官僚をどうとらえるか

(三) 地域階級構成の研究をめぐる諸問題

(四) 階級構成からだけではとらえ難い、支配・被支配の状態を剰余価値率、国民所得の階級別組替などの面からも明らかにする課題

(一)にかかわる階級・階層区分の主要論点はいわゆる「新中間層論」や「新しい労働者論」をめぐる問題であり、その没階級的視点に対する批判を通じて問われてきた問題である。まさに「社会階層的視点と社会階級的視点」の峻別が問題とされた。(8)現段階においては、「多数の見解として、資本の雇用形態にある『精神的労働者』層(『ホワイト・カラー』層、『サラリーマン』層)の多くを労働者階級・諸階層の理論的規定の諸問題と技術的規定の諸問題(階級的政府統計の批判的利用によって諸階級・諸階層の理論的規定にできるだけ近い技術的規定を与え、階級構成表を作成する問題)に検討すべき諸論点が残されている。」(9)が、「討論を通じて階級階層規定の大きな枠組みについては一定の一致点をみるにいたっている。」(10) その集約点として、国勢調査「職業分類」と「従業上の地位分類」の組合せによる大橋隆憲の方式がある(11)。(附表1.2参照)

更には同じ国調による「社会経済分類表」(これは市町村レベルまで表示してあるし、産業分類との組合せ表もある。)の組替えの方式も大橋によって提示されている(12)。(附表2参照)

(二)では、「資本家階級の把握、労働者階級の内部構成、さらに各階級間の移動と資本主義発展との関連等の問題」がある。資本家階級については、資本の所有と機能の分離の進行、法人株主の拡大など所有形態の変化に伴う新たな問題を内包しおり、大独占資本家層と中小資本家層の内部矛盾の分析の問題とともに重要な課題とされている。これには大橋隆憲による先駆的労作があるが、最近になつてあらためて論義をよんでいる(13)。

労働者階級の内部構成の問題は、高度に発達した資本主義諸国にとつて理論的・実践的な課題として重要視されていることは先にも述べたが、近年、先進資本主義諸国、特にヨーロッパにおける研究活動の活発な動きが目立つている(14)。それは労働者階級それ自体の概念規定をも内包する問題であり、「新しい労働者階級」論や、「新中間層」論にかかわる問題としてわが国においても大きな関心が持たれている(15)。

特に内部構成については、(一)の問題ともかかわって生産的、不生産的労働者の理論的規定(物質的生産労働者《鉱工運通労働者》と非物質的生産労働者《事務・流通・金融労働者、教育・医療等専門職業労働者、一般サービス労働者、保安サービス労働者》の区分に関連して)や公務労働の規定、など、特に精神的、知識的労働者の存在形態とその労働者階級に占める位置と役割の確立が問題となつている。更には労働者階級内部における階層別(上層、中層、下層)分析が重要な問題とされている。特に労働貴族、労働官僚との関連では、資本による労務管理組織の末端を担う「管理労働者層」(労働者上層)の研究が重要とされている(16)。それらは単に量的増減の問題ではなく、日本資本主義の再生産構造の再編過程で生じている「労働力編成の新しい序列」との関連において明らかにされねばならない問題であるといわれている(17)。また、社会変革の主体的勢力としての労働者階級という側面からも、階級構成研究における労働者階級の主体形成論の必要性も主張されている(18)。これについて岩井は「『歴史的動力』としての労働者階級の社会的勢力(労働者階級の数の力)とその構成変化

附　表　1

Ⅰ日本統計研究所 1958年4月	Ⅱ大橋隆憲氏「社会階級構成表の意義と限界」 1959年 4月	Ⅲ前　衛 1965 年 2月	Ⅳ佐藤耕一氏 1964 年 4月	Ⅴ大橋隆憲氏「日本の階級構成」 1971 年	国勢分類記号 C　＊
A支配階層	A資本家階級	Ⅱ資本家階級	A資本家階級	A資本家階級	
1.法人経営者	(1)個人企業主	(1)役員，管理職者	①独占資本家層	(1)個人企業主	Ⅱ a
2.高級官公吏	(2)個人及法人企業役員	(2)人をやとう業者	②非独占資本家層	(2)会社役員と管理職員	Ⅱ d Ⅱ e
	(3)管理的公務員		③暴力装置（自衛隊員，警官，在日米軍人）	(3)管理的公務員	
		Ⅲ支配階級の武装勢力		B(4)軍人・警官・保安サービス員	Ⅸ（d.e） （中分類）
			④ブルジョア・イデオローグ		
B中間層	B旧中間層	(3)自衛隊員	B小ブルジョア層	C自営業者層	
3.個人業主	(4)独立自営業者	(4)警官・公安関係職員		(5)自営業者と家族従業者	（Ⅳ－Ⅸ） （a.b.c）
4.独立の特殊技能者	(5)独立専門技術職業者	Ⅳ農民漁民層 (5)農民	①小ブルジョア上層	(6)専門的技術的職業従事者	Ⅰ．Ⅲ （a.b.c）
	(6)旧中間層内の家族従業者	(6)漁民	②小ブルジョア下層 ③独立自由業者	(7)上記のうち家族従業者	Ⅱ（b.c） （Ⅰ－X）c
C新中間層	C新中間層	Ⅴ小ブルジョア商工業者等	C半プロレタリア層	D労働者階級	
5.被雇用の技術者・知識層	(7)被雇用者の専門技術者	Ⅵ労働者階級	D労働者階級	いわゆるサラリーマン層	
	(8)被雇用者の一般事務員	(7)生産的労働者 (8)専門的技術労働者	①管理職員	(8)専門的技術的職業従事者	Ⅰ（d.e）
6.警官・軍人・消防夫等	(9)警官・軍人・保安サービス員	(9)事務従事者	②不生産的労働者	(9)事務従事者	Ⅲ（d.e）
D労働者層	D労働者階級			生産的労働者層	Ⅲ
7.生産労働者	(10)農林漁業労働者	(10)販売労働者	③生産的労働者	(10)農林漁業従事者	Ⅴ（d.e）
8.商業販売員	(11)鉱工建設運輸労働者	(11)サービス労働者	④失業者	(11)鉱工運通従事者	（Ⅵ-Ⅷ） （d.e）
9.サービス従業者	(12)交通通信事務従事者	(12)「完全失業者」		不生産的労働者層	
	(13)販売事務従事者			(12)販売従事者	Ⅳ（d.e）
	(14)サービス労働者			(13)サービス職業従事者	Ⅸ（d.e） （中分類）
	(15)完全失業者			(14)完全失業者	

＊各表とも，もとの分類より少し簡略化してある。

※　国調分類記号

「職業分類」
- Ⅰ）専門的・技術的職業従事者
- Ⅱ）管理的職業従事者
- Ⅲ）事務従事者
- Ⅳ）販売従事者
- Ⅴ）農林・漁業従事者および類似職業従事者
- Ⅵ）採鉱・採石従事者
- Ⅶ）運輸従事者
- Ⅷ）技能工・生産工程従事者および他に分類されない単純労働者
- Ⅸ）サービス職業従事者
- X）分類不能の職業

「従業上の地位」
- a）雇用者のある業主
- b）雇用者のない業主
- c）家族従業者
- d）民間の雇用者
- e）官公の雇用者
- f）不　詳

木下　滋　「階級構成表」（経済統計研究会編『社会科学としての統計』1976.）より

附 表 2

大橋隆憲による階級構成表案　（大橋方式）

階級別労働力人口構成	1955年 国調分類記号	1975年 国調分類記号	列番号
労働年齢人口（15歳以上人口）			1
労働力人口（完全失業者を含む）			2
就業人口（休業中を含む）			3
A 資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)			4
(1)個人企業主	Ⅱ (a)	B (c)	5
(2)会社役員と管理職員	Ⅱ (b)	(b)全, B(a)－B(12)	6
(3)管理的公務員	Ⅱ (c)	B (12)	7
B (4)軍人・警官・保安サービス員	Ⅸ(d.a)中分類	J (a)	8
C自営業者層＝(5)＋(6)			9
(5)自営業者と家族従業者			10
(a)農林漁業従事者	Ⅴ(a.b.c)	EF(c.d.e)	11
(b)鉱工運通従事者	Ⅵ.Ⅶ.Ⅷ(a.b.c)	G.H.I(c.d.e)	12
(c)販売従事者	Ⅳ(a.b.c)	D(c.d.e)	13
(d)サービス職業従事者	Ⅸ(a.b.c)	K.L (c.d.e)	14
(6)専門的・技術的職業従事者	Ⅰ.Ⅲ(a.b.c)Ⅱ(b.c)	A.C(c.d.e)B(d.e)	15
(7)上記のうち家族従業者	Ⅰ～Ⅹ(c)	A～L (e)	16
D労働者階級＝(8)～(14)			17
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)			18
(8)専門的技術的職業従事者	Ⅰ(d.e)	A(a)	19
(9)事務従事者	Ⅲ(d.e)	C(a)	20
生産的労働者層＝(10)＋(11)			21
(10)農林漁業従事者	Ⅴ(d.e)	EF(a)	22
(11)鉱工運通従事者	Ⅵ.Ⅶ.Ⅷ(d.e)	G.H.I(a)	23
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	Ⅳ(d.e)		24
(12)販売従事者	Ⅳ(d.e)	D(a)	25
(13)サービス職業従事者	Ⅸ(d.e)－(中分類)	K.L (a)	26
(14)完全失業者			27
非労働力人口			28
非労働年齢人口（14歳以下人口）			29
総人口			30

[備考] 1) 本表は当該年の「国勢調査報告」の「職業，従業上の地位別，就業者数」を機械的に組替えたもの。

2) 大橋隆憲「現代階級論の一つの潮流について －Rob Steven氏の批判によせて－」（関西大学『経済論集』第26巻第4・5合併号，1977年1月）より

附　表　3　　社会経済分類と階級構成表との関係　（昭和45年）

社会経済分類 / 階級構成	国調昭和45年分類記号	総数	1 農林業漁業者	2 農林雇用業者	3 会社役員団体員	4 商店主	5 工場主	6 その他サービス業の主	7 専門職業者	8 技術者	9 教員宗教家	10 文芸芸術家家・・	11 管理職	12 事務職	13 販売人	14 技能者	15 労務作業者	16 個人サービス人	17 保安職	18 内職者	19 学生生徒	20 家事従事者	21 その他非就業者の上位
労働年令人口（15才以上人口）		78,721																					
労働力人口（完全失業者を含む）		52,826																					
就業人口（休業中を含む）		52,109	9,533	418	971	1,511	514	746	434	1,375	1,252	322	905	7,347	4,783	14,865	2,660	2,991	646	816			
A 資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)		2,633	4		971	80	110	221	9	22	21	8	905	137	120			25					
(1) 個人企業主	B（c．f）	48						48															
(2) 会社役員と管理職員	(b)全B(a)－B(12)	2,475	4		971	80	110	173	9	22	21	8	795	137	120			25					
(3) 管理的公務員	B(12)上分類	110											110										
B(4)軍人・警官・保安サービス員	J	646																	646				
C 自営業者層＝(5)＋(6)		18,384	9549			1,431	404	525	149	121	153	110	(0.4)	285	1,433	2,289	144	975		816			
(5) 自営業者と家族従業者		17,535	9549			1,431	404	505		1					1,429	2,289	144	975		808			
(a) 農林漁業従業者	EF（c.d.e.f）	9,570	9549					4								17							
(b) 鉱工運通従業者	GHI(c.d.e.f)	3,873					404	253		1						2,272	135			808			
(c) 販売従事者	D（c.d.e.f）	2,892				1,431		32							1,429								
(d) サービス職業従事者	KL(c.d.e.f)	1,200						216									9	975					
(6) 専門的・技術的職業従事者と家族従業者	AC(c.d.e.f) B（d.e）	849						20	149	120	153	110	(0.4)	285	4					8			
(7) 上記のうち家族従業者	A～I(e)	8,488	5322						13	28	16	6	(0.4)	266	1,203	974	104	506					
D 労働者階級＝(8)～(14)		38,488		418					276	1,232	1,078	204		6,925	3,230	12,576	2,516	1,991					
いわゆるサラリーマン層＝(8)＋(9)		9,668							276	1,199	1,078	204		6,822	89								
(8) 専門的・技術的職業従事者	A(a)	2,825							276	1,199	1,078	204		68									
(9) 事務従事者	C(a)	6,843												6,754	89								
生産的労働者層＝(10)＋(11)		15,455		418						33				103		12,576	2,325						
(10) 農林漁業従事者	EF(a)	434		418												16							
(11) 鉱工運通従事者	GHI(a)	15,021								33				103		12,560	2,325						
不生産的労働者層＝(12)＋(13)	-	5,323													3,141		191	1,991					
(12) 販売従事者	D(a)	3,161													3,141			20					
(13) サービス職業従事者	KL(a)	2,162															191	1,971					
(14) 完全失業者		717																					717
非労働力人口		25,895																			6,712	13,946	5,237
非労働年令人口（14才以下人口）		24,823																					
総人口		103,720																					

（注）　本表は，「職業，従業上の地位別，15才以上就業者数」を基礎とし，「社会経済分類」を階級構成表へ機械的に組み替えたもの（昭和45年国調，第5巻20％抽出その1，全国編第19表による）

従業上の地位別分類記号はa－雇用者，b－役員，c－雇人のある業主，d－雇人のない業主，e－家族従業者，f－家庭内職者とした。

大橋　隆憲　「社会経済分類から社会階級構成表へ」（経済統計研究会編『社会科学としての統計学』　1976）より

を明らかにすることは，社会変革の主体的条件（「数的存在」としての「即自的階級」）の形成とその変化を客観的に規定することであつて，社会変革の主体形成（「目的意識的存在」＝「対自的階級」としての労働者階級）を直ちに明らかにすることではない。労働者階級の『数的存在』から団結（組織化）と知識（科学的戦術指導）による『目的意識的存在』への転化は労働運動の課題である。」(19)と述べている。

(三)の地域階級構成研究にはいくつかの先駆的な研究があるが，本格的に問題とされるようになつたのは，全国レベルの階級構成研究より若干遅れて1970年代に入ってからである。

それは，1960年代後半の地域社会における，生産・労働・生活の激変によって惹起された，いわゆる地域問題の激化，又それに対する住民運動や自治体革新の昂揚など，それらの実態の基盤解明の必要性から「地域問題分析の基本方法として」取上げられて来た。これについては以下においてあらためてその課題や方法について述べることにする。

以上階級構成研究の課題と方法にかかわる問題について若干ふれて来たが，諸階級・諸階層の理論的規定や，階級構成表作成や分析方法に関する多くの検討されるべき課題が残されていた。

本稿の主題である地域階級構成の研究は，前述の如く70年代に入って活発化して来た新しい分野である。中でも，関西大学経済・政治研究所の「現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成」(『調査と資料』26号　1978）とその執筆担当者である岩井浩の一連の地域階級構成研究の業績は，これまでの一つの到達点としてみることが出来る（後出参照）。それに先立って，大橋隆憲の京都市の階級構成分析（特に資本家階級)(20)や伊藤陽一の北海道あるいは東京の階級構成分析(21)，一井昭の鹿児島の階級構成研究(22)などいくつかの先駆的な研究があるが，岩井のそれは，都道府県全部を対象とし，主要都市（人口10万人以上）の大都市地域をも含む階級構成表の作成と分析という点で一つの集大成をなしている。

ところで川口清史は地域階級構成研究の課題として次の二点をあげている(23)。

(一) 地域における諸階級・諸階層の構造と変動を把握することを通じて，資本の高蓄積，国家独占資本主義の高度成長政策の本質と形態，その結果を実証すること

(二) 一方における血縁的地縁的支配から近代資本主義的支配へ移行，他方における住民の結合と組織化といつた住民運動，自治体革新の客観的基盤と発展方向を明らかにすること

いうまでもなく，ここでいう地域とは国民社会の一部を構成する部分である以上，地域階級構成も又その部分性を免れることが出来ず「それだけでは自足性をもたない」ものである。それ故大橋も指摘するように個々の地域階級構成は，「全国レベルの問題の中に位置づけてみなければ，階級支配の本質を見あやまることになる。というのは，地域住民は各種の機構・機関を通じて国の支配をうけると同時に中央の巨大資本の搾取体系の中に組みこまれているからである。」(24) という限界がある。しかし，「地域の特殊性を表現するかぎりでは全国レベルのものよりも具体性をもつし，地域住民にとってその可否をみずから判断しうる点で親しみやすい。また地域政策の作定資料として，より実践的な意義をもつ。」(25) といえる。

また，地域階級構成研究を「地域問題分析の基本的方法」と位置づける岩井は「地域階級構成表は一定の空間的断面にかんするものなので全国レベルの階級分化，搾取関係の一小部分を表現するにすぎないが，全国のそれよりもいつそう具体的であり，地域研究の社会科学的成果をふまえるならば，それは大都市圏の階級変動にみられるように日本の階級分化，階級構成の進展方向を先進的に示唆するものとしての意義をもつとともに，特定の諸階級の配置と対抗関係，住民の意識状態，政治行動の分析によって地域の統一戦線の客観的基礎を解明する意義をもつている。」(26) と述べている。

又地域階級構成研究の基本視角を次のように設定しなければならないともいう。「日本資本主義の地域構造分析の一環としての地域階級構成の研究は，地域論の基本視角とその具体的な地域問題（都市問題，過密・過疎問題等）の分析を基礎におかねばならない。」(27)「地域論の基本視角は社会的分業の基礎である都市と農村の分離・対立である。」(28)「したがって地域階級構成分析は、都市と農村の対立を基本視角として、資本蓄積の地域不均等＝地域経済の不均等発展に規定された地域の階級構成の変動を客観的に分析するとともに、特に、社会変革の主体的勢力としての労働者階級の地域的配置と構成、その組織状況、政治的力量の分析を重要な課題とする。」(29)「都市と農村の対立を基軸とする社会的分業の発展は、資本の強蓄積過程における技術革新と生産力の著しい高揚により、生産の社会化、その主体的要因としての労働の社会化の一層の進展として現われている。」(30) したがって「生産・労働の地域的社会化に対応する二大階級の全国的配置と構成、労働者階級の地域的結合と緊密化、その地域的、組織的連帯と統一の物質的・階級的基礎を分析しなければならない。」(31) のである。

さて，上記の課題をはたす方法としては従来より次のような試みがおこなわれている。

(一) 日本資本主義の地帯構造（資本の地域集中，集積，産業構造の変化等，資本蓄積のテンポと量に規定された）との関連で諸階級，諸階層の地域的配置と構成，対抗状況を明らかにしたもの

(二) 特定地域の階級構成分析を対象とするもの，そしてこれには

① 地域の経済構造の変動を基底とするもの

② 地域の住民運動，地域斗争との関連に重点をおいたものがある。

特に(一)に関連しては更に「地域」をどう捉えるかという点から岩井は次のような方法が必要であるという(32)。

(1) 従来までの地域階級構成研究の大部分は都道府県別，あるいはブロック別の構成というやや機械的な地域区分によっていたが，「地域への資本の集積・集中，地域経済の変動との関連において，都道府県別階級構成表を基礎に全国を幾つかの経済地帯（例えば，四大工業地帯，周辺工業地帯，主農地帯）に分け，その経済地帯別の階級構成の変動を考察する」方法が提示されている。

(2) 更に地域階級構成研究の基本視角とのかかわりからも「全国の市町村別階級構成表を基礎にして，類型別にみた都市（市町村）の階級分化，階級構成の特徴をみることも重要な課題であるっ」とし，「全国都市の類型別階級構成の特徴を考察し，金融資本の都市支配，その支配機構としての「中枢管理機能」の都市への集中，都市の階級分化，階級構成の固有な性格，特徴を明らかにする。」として，都市類型を，六大都市とその周辺大都市，地方中枢都市，県庁所在地都市としての地方中核都市，その他の地方都市，また工業都市，商業都市などの区分をおこなっている。

いずれにせよ，「地域階級構成における地域空間は，その統計単位としては行政的区域（都道府県－政令指定都市とその行政区－市町村－国勢統計区）である」わけで，その加工・組み替え作業の方法が問題となっている。

(二) については，まず「特定地域空間の日本資本主義の地域構造に占める位置」あるいは「日本の経済構造に占めるその地域経済の位置，権力支配構造，大資本と政府の地域支配機構に占める位置」を明らかにしておく必要があるが，その具体的分析にあたっては次のような視角の相異によって分析方法は異る(33)。

① 地域経済－地域の社会的分業の編成を人的側面から明らかにしようとする視角

② 住民運動，地域統一戦線の客観的基盤を明らかにしようとする視角

①の場合はいわゆる生産（及び流通）の場における階級構成分析で，統計的には従業地の数値を用いる。ここでは「資本－賃労働関係を基軸とする諸階級の関係は，地域の場ではそれぞれの地域における社会的分業，地域間の分業の相違によって，具体的な形態はそれぞれ独自にあらわれる。したがつて地域階級構成分析では，基本的階級の内部構成については，各地域の生産力構造の特質に対応した独自の分類が要請される。つまり，官庁統計における産業分類，職業分類，従業上の地位分類をできる限り地域の経済運動の実態を表現しうるように再構成し，生産・労動の場で諸階級・諸階層がどのように地域と関係し，地域においてどのような位置，役割にあるかが分析されねばならない。」(34) とされている。

更に「労働組合なり商工団体なりの生産・労働の場における地域あるいは自治体での役割，地域住民運動，大衆斗争との連帯」(35) という問題ともかかわり，「地域の生産・労働の場における諸階級・諸階層の位置と役割が」(35) 明確化されねばならない。

②の場合は，消費生活の場における地域階級構成分析で，統計的には居住地の数値を用いる。ここでは特に消費生活の場が「消費単位，生活単位としての『世帯』を基礎に構成されているので，従来の労働力人口（就業人口と完全失業者の合計）に非労働力人口も加え，『世帯』を単位とする階級構成を分析する必要がある。」(36) とされている。そして特に生産の場における階級構成分析とは異り，「生産の場では異なった階級に属してはいても，消費生活の場では同じ条件，同じ要求で団結する場合もある。これは，地域における貧困化の進展が，一方では生産の場における階級関係，搾取の関係によって規定されつつも，他方でいわゆる新しい貧困と呼ばれる地域ぐるみの貧困化現象が進行していることと関連する。したがって消費・生活の場における階級構成分析は，地域における貧困化，住民要求との関連を基軸に分析することが重要である。」(37) ことが指摘されている。

岩井は，以上の二点に加えて，もう一つの問題を提起している。それは特定地域における階級構成分析をおこなう際に，先に述べた分析すべき対象地域の単位をどういうレベルとするかにかかわっている。「市町村レベルの階級構成表ではまだ市町村の行政区域全体の平均的平板的特徴しか表示しえない。」それ故，その内部の小地域毎におりた把握が必要で，その方法としては，国調の最も小さな調査単位たる国勢統計区に関する統計表象の利用による分析が必要であるという。しかし，現実には現行統計制度の制約による困難があり，その改善が望まれている(38)。

以上の階級構成研究，特に地域階級構成研究を主として岩井の整理を基本として素描して来たがそれによると階級構成研究の各領域とレベルは次の如くになる。（表１－１参照）

表１－１　階級構成研究の諸領域

Ⅰ 日本資本主義の社会経済構造分析の一環としての全国レベルの社会階級構成研究			
Ⅱ 日本資本主義の地域構造分析の一環としての地域階級構成研究	1. 全国的規模での地域空間の区分と序列による地域階級構成の研究	(1)	全国の地帯区分別階級構成の研究
		(2)	都市類型別階級構成の研究
	2. 特定の地域空間の階級分化と構成の研究	(1)	生産・労働圏における階級構成の研究（従業地）
		(2)	消費・生活圏における階級構成の研究（居住地）

〔 註 〕

1）大橋　隆憲　「社会階級構成表の意義と限界」（『京大経済学部四十周年記念経済学論集』1959）　583p
その他田沼　肇「社会階級構成研究の動向と課題（上）」（『季刊経済』11号 新日本出版社 1964）も参照

2）岩井　浩　　「日本の階級構成」（『経済』新日本出版社　1978.5　）　104p

3）木下　滋　　「階級構成表」（経済統計研究会編『社会科学としての統計学』産業統計研究社 1976）　349p

4）大橋　隆憲編著『日本の階級構成』　岩波書店　1971　77p

5）岩井　浩　　前掲論文「日本の階級構成」　104p
この点については大橋前掲論文「社会階級構成表の意義と限界」では次のように述べられていた。
社会階級構成研究においては「(1)資本家階級、新中間層、労働者階級の経済理論的規定を明らかにし(2)その各階級の数量的大いさを示し、その上で(3)階級間および階層間の経済的諸関係における支配・被支配の諸形態を問題とせねばならない。」585p

6）"What are the Changes in the Structure of the Working Class ?"
World Marxist Review　1960年5月号～61年6月号の計6回
これはのちに Structure of Working Class . Edited by A.M. Rumyantsev. Peoples Publishing House. 1963 として発刊された。
連続シンポジュウム「日本における労働者階級の構成」が『経済』誌上で 1962年 から1963年

にわたって4回取上げられその後の日本における階級構成研究活発化のきっかけとなった。ここで取上げられた問題点は労働者階級の中核と生産的労働者の概念、技術者・事務労働者の階級的所属などである。

7）木　下　滋　前掲論文「階級構成表」　350p ～ 354p

8）三潴　信邦　「統計研究(2)階級構成とその作成」（『唯物史観』2号　河出書房新社　1966）

9）岩　井　浩　前掲論文「日本の階級構成」　104p

10）木　下　滋　前掲論文「階級構成表」　352p

11）附表Ⅰを参照のこと

なお、従来まで試みられて来た階級区分及階層区分による階級構成表の案には附表Ⅱを参照

12）附表Ⅲを参照のこと

13）大橋　隆憲　前掲論文「社会階級構成表の意義と限界」は京都における資本家階級の分析を国調などの政府統計の他会社年鑑、高額所得者名簿などの多くの資料を駆使しておこなつたものである。1977年の経済理論学会第25回大会における共通論題は「現代資本主義における階級」が取上げられ、その対象を「資本家階級」にあてられており、伊藤陽一「現代日本の階級構成と資本家－統計分析の視角から」と奥村宏「現代日本の大企業経営者」の報告とそれにもとづく討論がおこなわれていた。理論経済学会年報第15集『現代資本主義における階級』青木書店 1978

14）最近の邦訳のあるものを示せば

A．ギデンス、市川統洋訳『先進社会の階級構造』　みすず書房　1977

A．ハント編　大橋隆憲ほか訳『階級と階級構造』　法律文化社　1979

フランス共産党　エコノミー・エ・ポリティーク　誌編　大島雄一ほか訳『国家独占資本主義』上、新日本出版社　1974　の第3章「社会諸階級」

ソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所編『現代独占資本主義の政治経済学』下　協同産業出版部　1973　の第31章　第32章

○その他、イギリスの研究動向については

石田　和夫　「現代資本主義と労働者階級の構成変化－イギリスのマルクス主義的研究動向の検討」（関西学院大学『商学論究』　1979）

○フランスについては

戸木田嘉久　「現代における階級斗争の諸形態と経済斗争」（『科学と思想』№21新日本出版社　1976. 7）

石川　晃弘　「新しい労働者階級とは何か」（『現代と思想』№27　青木書店　1977. 3）

成瀬　龍夫　「現代における労働者階級の概念」（『現代と思想』№34.　青木書店1978.12）

などを参照。

15）これについては最近多くの文献が出されているがとりあえず以下の文献を参照。

堀江正規　「戦後労働者階級の構成変化」（堀江正規他共著『労働組合運動の理論』第4巻　大月書店　1970.）

野沢正徳、川口清史「高度蓄積と労働者階級の構成」（大橋隆憲他編『新マルクス経済学 第6巻戦後日本資本主義の階級構成』　有斐閣　1976）

統計指標研究会『統計日本経済分析』下の「第9章高度蓄積下の労働者の状態」新日本出版社　1978.

黒川俊雄　「階級構成の変化と労働運動の課題」（『現代と思想』№34. 青木書店　1978.12）

加藤佑治　「現段階における労働者階級の構成・対抗」（土地制度史学会編『資本と土地所有』農林統計協会　1979　）

経済理論学会編『現代資本主義と労働者階級』経済理論学会年報第16集　青木書店　1979

第三次産業の労働者の問題については

飯盛信男　『生産的労働の理論』　青木書店　1977

〃　『生産的労働と第三次産業』　青木書店　1978　を参照

現段階における労働者階級分析の問題点については、シンポジューム「現代資本主義と階級斗争」（『科学と思想』21号　新日本出版社　1976．7　）を参照

16）野沢正徳　「戦後日本の労働者階級の構成－上層と下層」（『経済評論』日本評論社 1965.8）

野沢正徳、川口清史　前掲論文「高度蓄積と労働者階級の構成」

三好正巳、小山陽一　「労働者階級の内部構成、A．ホワイトカラー論」

戸木田嘉久「労働者階級の内部構成、E・労働貴族論」の二編（大橋隆憲他編『新マルクス経済学講座第6巻戦後日本資本主義の階級構成』有斐閣　1976　）

黒川俊雄　前掲論文「階級構成の変化と労働運動の課題」を参照

17）島崎美代子　「戦後労働者階級の基本的特質」（土地制度史学会編『資本と土地所有』農林統計協会　1979　）339p

18）下山房雄　「戦後日本資本主義の展開と労働者の階級主体形成」（経済理論学会編『現代資本主義と労働者階級』経済理論学会年報第16集　青木書店　1979　）

19）岩井　浩　「現代日本の地域階級構成－地域における統一戦線の基盤をさぐる」（『経済』　新日本出版社　1979.3　）

20）大橋隆憲　前掲論文「社会階級構成表の意義と限界」

21）伊藤陽一　「北海道の社会階級構成表」（北海学園大学『開発論集』第5号　1967　）

「地域における階級分析の手引　その2「東京都および（関東臨海部）の階級構成」」（『住民と自治』　1974．2　）

22）一井　昭　「鹿児島の産業構造ノート(I)(II)、－階級構成と剰余価値率－」（鹿児島県立短期大学紀要『商経論叢』22号　人文・社会科学編　1972　）

「地域分析の基礎視角 －戦後鹿児島の経済的社会的構成分析－」（鹿児島県立短期大学『研究年報』第1号　1973　）

(23) 川口清史　「地域階級構成分析の視角と方法」（自治体問題研究所編『地域と自治体』第5集　自治体研究社　1976　）

(24)(25) 大橋隆憲編著　前掲書『日本の階級構成』　187p　～　188p

(26) 岩井　浩　前掲論文「日本の階級構成」　109p

(27)～(31) 岩井　浩　「地域階級構成研究の課題と方法」（関西大学『経済論集』第26巻4・5合併号　1977　）　529p　～　532p

(32) 岩井　浩　前掲論文「地域階級構成研究の課題と方法」　533p　～

(33)(34) 川口清史　前掲論文「地域階級構成分析の視角と方法」　160p～162p及び164p

(35) 岩井　浩　前掲論文「地域階級構成研究の課題と方法」　536p

(36)(37) 川口清史　前掲論文「地域階級構成分析の視角と方法」　165p

なお「世帯」を単位とする階級構成表は土井英二「世帯を単位とする階級構成表の試算」（経済統計研究会関西支部機関紙『社会科学と統計』6号　1976.4　）や統計指標研究会著『統計日本経済分析』下、新日本出版社　1978の「第15章　階級配置と選挙」を参照

(38) 岩井　浩　前掲論文「地域階級構成分析の視角と方法」　540p～541p

第2節　地域階級構成研究の方法をめぐって

以下では，地域階級構成分析に関する二，三の問題点について若干の検討を加え，分析の新な試みを示したい。

第1項　地域類型の設定について

岩井浩の地域階級構成研究では，従来までの都道府県構成やブロック別のものに対して「地域への資本の集積・集中，地域経済の変動との関連」をみる上から，経済地帯類型の設定とその階級構成の分析がおこなわれていることはすでに示して来た通りである。このことは，独占段階に入って「実体としての<都市と農村>の解体化がすすみ」(1)，「地域空間の自立性」(2)の喪失が指摘されている現状の下で，一国レベルにおける地域間分業の実態を経済的構造の特質からみようとする点では，より分析的であるといえる。つまり高度の社会的分業の深化が，地域空間の相対的独自性と自立性を解体させ，相互に有機的関連をますます深めながら，各地域は一国レベルの発展構造に位置づけられている以上，行政的区域や地理的配置の機械的分析では充分であるとはいえないのであって，一国の分業体系にみあった地域区分が必要とされるのである。

ところで，岩井の地帯区分は表1～2にみる如く大きく三つの経済地帯を設定している。これは，島崎稔(3)や南克己(4)の地帯区分を参考にしたものであるが，島崎のそれとは地帯類型と府県構成は一致している。南の場合は上記の三地帯の他に「在来＝繊維地帯」が加わっており，その地帯毎の府県構成は島崎・岩井のものとは若干入れかわっている。この区分は島崎の場合「昭和40年の国勢調査の農業・工業の就業者構成を参照した」ものであり，南の場合もほぼ同様の方法によっているように思われる。しかし，その就業者の構成に関する地帯設定の基準はかならずしも明らかではない。又，地域社会の構造分析に関して地帯区分をしたものに古城利明がいる。古城の場合は，島崎・南らの「土地制度史学」の流れにある人々の方向に同調しつつもそれらは「地帯類型区分の根拠が明示されていないものが多い。」(5)という。そして，農工間の地域的不均等発展の現状を把握する視点は共有しつつ，それを1970年の農業粗生産額全体と全工業出荷額に占める各都道府県の占める比率の対比から工業地帯と農業地帯に二分しそれを基に，南の地帯類型を参照して結局表1－3及び図1－1の如く地帯類型を設定している。更に工業地帯でもとび抜けている五都府県を過工業地帯ないし超工業地帯とに区分して工業地帯Ⅰとし，農業粗生産額の全国比率を工業出荷

表　1－2　経済地帯及都市圏区分と都道府県

Ⅰ　四大工業地帯 (1)・東京・神奈川 (2)・愛知 (3)・大阪・京都・兵庫 (4)・福岡	(＝大都市圏)
Ⅱ　周辺工業地帯 (1)千葉，埼玉，群馬 (2)静岡，岐阜，三重 (3)富山・石川，福井 (4)滋賀，奈良，和歌山 (5)岡山・広島，山口，愛媛	(＝地方都市圏)

Ⅰ 主農地帯	（＝農村圏）
1. 東日本	東日本
(1)・北海道	
(2)青森，岩手・宮城	
秋田，山形，福島	
新潟	
(3)茨城，栃木，長野	
山梨	
2. 西日本	西日本
(1)鳥取，島根	
(2)・香川，高知，徳島	
(3)佐賀，熊本，長崎	
大分，宮崎，鹿児島	
沖　縄	

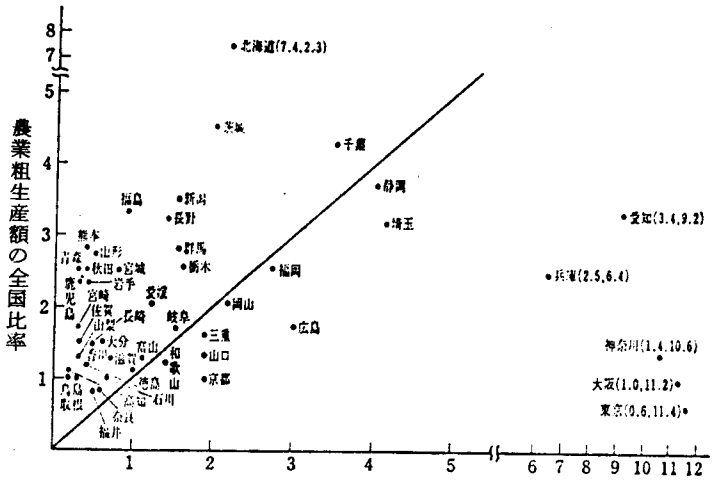
岩井浩「現代日本の都市の階級構成」
（関大経済・政治研編『現代都市政策の再検討』1977）などより
□は六大都市及地方中枢都市を含む都道府県

額の全国比率が上まわっているところを工業地帯Ⅱとしている。しかし，6つの県については「歴史的事情，現在の工業化の趨勢を考慮してこの類型に加え」(6)るという操作をしている。そしてこれを労働市場との関係を考慮して東日本と西日本に区分している。又農業地帯では，北海道を独立させ，南の設定している主農地帯を設け，残りを東と西に分けている。

この両者の地帯区分によって構成される都府県は表1－4の如くになつている。南の場合とも都道府県の配置は異っている。表1—4にみるごとく，島崎・岩井と古城の場合では，不整合な府県は9府県，島崎・岩井と南とでは9府県，古城と南とでは5県ある。三者とも同一の地帯類型の設定視角をもちながら，具体的編成にこのちがいが出ている（指標のとり方の相異はあるにせよ）。

古城は，地域の不均等発展を分析する場合の地帯類型設定の仕方にふれて次のように述べている。「確かに地帯類型は資本主義の地域不均等発展の結果であつてその出発点ではない。しかし，実証的分析においてはその結果にもと

図1－1　都道府県の農業・工業生産比率（1970年）



古城利明　『地方政治の社会学』　1977より

表１－３　古城利明による経済地帯区分　（『地方政治の社会学』　1977）より

工業地帯　Ⅰ ㈱過工業地帯		（東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫）
工業地帯　Ⅱ		（静岡、埼玉、福岡、広島、岡山、山口、三重、京都、和歌山） （茨城、千葉、岐阜、滋賀、愛媛、長崎）
	東日本 西日本	（埼玉、静岡、三重〈茨城、千葉、岐阜〉） （福岡、広島、岡山、山口、京都、和歌山〈滋賀、愛媛、長崎〉）
農業地帯	北海道 主農地帯 東日本 西日本	 （宮城、秋田、山形、新潟） （青森、岩手、福島、栃木、群馬、富山、石川、福井、山梨、長野） （奈良、島根、徳島、香川、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島）

づいて一応の地帯類型を設定し，そのうえで分析を通じてその設定の妥当性を問う手続をとらねばならない。」(7)とし，地帯類型の設定はあくまでの一つの手続としての意味を持たせているにすぎない。古城は一応の分析の結果「地帯類型設定についてさらに工夫をこらす必要がある。」(8)といい「農業生産力と工業生産力の全国比を「基礎」としたが，上述の事情＜①現代資本の「鍵」インダストリー（原子力，エレクトロニクス，研究開発等）の地域経済不均等発展への反映，②「寄生部門」の中味の吟味＞，交通・通信体系の発展を考慮し，類型を練り直す余地は十分にある」(9)と述べている。岩井と古城とでは地帯区分設定の基本指標に相違があり，いずれが有効なものであるかの検討が必要となっている。その意味では「資本蓄積の地域的不均等発展の指標の分析は，日本資本主義の地域構造分析の独自の課題」(10)として追求されねばならない，又それによって抽出される地域類型の設定自体の再検討がたえず要求されている。

又岩井は自から示した「経済地帯区分は，戦後日本資本主義の経済地帯区分の一応の到達点にもとづくものであるが『高度成長』過程において，各経済地帯，各地帯内の都道県の占める位置が大きく変動している。（例えば，四大工業地帯に占める北九州工業地帯の後退，東日本主農地帯における北海道の階級分化の著しい進展等）現時点からみると新たな経済地帯区分が必要とされようが，1955年から1975年にかけての統一的経済地帯区分としては一定の意義をもちえよう。」(11)と述べ，現状における経済地帯内部の変動とそれによる新たな区分設定の必要性を指摘している。

ところで，地域不均等発展の分析を地帯類型設定によっておこなおうとする場合，その地帯区分の指標とともに地帯設定の時期の問題を看過することは出来ない。

岩井の利用した島崎の地帯区分は1965年の農業と工業の就業者構成比によって地帯区分がおこなわれていたし，又古城の場合は1970年の農業粗生産額の全国比と工業出荷額の全国比の相互関連から地帯区分をしていた（1960年も同様といつていたが）。これらはその時点での各地域（都道府県）の経済

表１－４　経済地帯の都道府県構成対比　（岩井浩（案）と古城利明（案））

主農地帯	西日本			長崎			島根．鳥取，徳島 香川，高知，佐賀 熊本，大分，宮崎 鹿児島
	東日本		茨城		（北海道） 宮城，秋田 山形，新潟	青森，岩手 福島，栃木 山梨，長野	
周辺工業地帯			埼玉，静岡 三重，岐阜 千葉	広島，岡山 山口，和歌山 滋賀，愛媛		群馬，富山 石川，福井	奈良
四大工業地帯		東京，神奈川 愛知，大阪 兵庫		京都 福岡			
岩井(案)	工業地帯Ⅰ	東日本	西日本		主農地帯	東日本	西日本
古城(案)		工業地帯Ⅱ				農業地帯	

南克己の場合　四大工業地帯＜東京，神奈川，愛知，大阪，兵庫，京都，福岡，長崎＞
長崎が入っている
周辺工業地帯＜埼玉，千葉，茨城，静岡，三重，和歌山，岡山，広島，山口
愛媛＞滋賀が抜けている。
その他主農地帯＜２３道県＞古城に同じ
在来＝繊維工業地帯＜石川，福井，群馬，長野，岐阜＞を別にしている。

的地位と役割を前提として構成されたものであり，それらは岩井のいうように1955年から1975年までの，いわば激動期を貫く統一的経済地帯の地域区分として固定化出来るという点には疑問がある。いうまでもなく，一国レベルの経済社会の変動が社会的分業の深化を伴って全国土的に及ぶ時，当然にも一国の小部分たる各地域もその社会経済的変化をとげ，一国内における地位，役割も又変らざるをえない。それ故，社会経済変動の劃期を貫いて同一の地帯区分が固定的に設定されることは，実態を把握する上での地帯区分としての意味を低下させる。その意味では岩井の場合，1955年から２０年間を分析対象としているが，一つの地帯区分を一貫して適用している点で地帯区分による類型把握に無理がみられる。又古城は，６０年代という限定をおいての地帯区分であるが，戦後の変動過程を対象とする展開に乏しい。以上のことから，少なくとも戦後日本資本主義の変動をとらえる場合，その起点の時期，展開の時期（これにはいくつかの劃期があると考えられるが），そして現時の到達点といつた時期区分が理論的にも追求されつゝその時期区分毎の地帯区分が同一指標（但しそれは全国レベルの発展状況や質的構成内容の高度化が考慮に入れられた区分が必要）によって設定され，それらの地帯相互の変動類

型が求められる必要があろう。時期区分については，南が「戦後段階＝再編画期」を起点（1949年），転換点（1955年），現時点（1967年）という区分をおこない，この三時点を貫く地帯の動向分析を試みている(12)。　この場合も，地帯区分は三時点とも同一のもので，各地域（都道府県）は固定されている。

我々は「戦後日本資本主義の展開過程を経済の再生産過程を基底におき，すでに国家独占資本主義段階に到達した国家の経済政策とりわけ地域開発政策に関連させて仮りに時期区分すると次のように」(13)区分されると考えている。

第Ⅰ期	1945年	～	1949年	（1945）
第Ⅱ期	1950年，	～	1954年	（1950）
第Ⅲ期	1955年	～	1962年	（1955）
第Ⅳ期	1963年	～	1969年	（1960）
第Ⅴ期	1970年	～	1973年	（1970）
第Ⅵ期	1974年以降			（1975）

この劃期に照応する各年次が問われることが必要であるが，資料の制約もあれば右記の（　）内の時期がそれぞれの各期の起点の年として分析される時点となるであろう。

第2項　都市の階級構成と都市類型

先にもみた如く，地域階級構成研究の基本視角が，地域論の基本視角たる「都市と農村の対抗・対立」の問題として据えられねばならないとされていた。その観点から岩井は，地域階級構成の具体的分析において，都市の階級構成分析を都市類型別におこなっている。

又，そうした観点から「都市と農村」の階級・階層構成分析をおこなつたものに安原茂がいる(14)。安原の場合、その具体的分析は市部，郡部別統計による就業者構成変化を特に労働者階級の内部構成に絞っている。　地帯区分や個別都市にまで踏込んでの分析となつていないが，「全国レベルの階級編成＝対抗の地域的表現が」「国民経済の地帯類型や，都市類型，農山漁村類型」と関連して分析される必要があることを指摘している。

ところで，岩井による都市の階級構成分析の方法は以下の二つが示されている(15)。

㈠　資本の地域的集積にもとづく経済地帯別階級構成表によって諸階級・諸階層の地域的配置と対抗状況，特に都市圏（大都市圏，地方都市圏）の階級構成の特徴と推移を明らかにする。

㈡　都市人口10万人以上の全国都市の階級構成表を基礎に，都市類型別（7大都市とその周辺都市，地方中核都市等）階級構成の特徴とその階級分化の方向を明らかにする。

㈠の都市圏とは先に示した経済地帯区分を

四大工業地帯　＝　大都市圏
周辺工業地帯　＝　地方都市圏
主農地帯　＝　農村圏

と置き換えている(16)。

㈡の都市類型に関しては島崎稔の都市類型論（17）を引きつつ，「以下『行政都市』（中枢管理都市）

の諸類型を中心に」(18)「六大都市から地方都市(地方中核・中核都市、地方工業都市、等)にいたる人口10万人以上の都市」(19)を取上げている。ここで用いられている『行政都市』の「都市類型」は国土庁の地方問題懇談会の中間報告『地方都市整備の方向』によって示された地方都市の類型が用いられている。その類型内容は以下の如くになつている。

<都市類型>

国土庁　地方都市問題懇談会中間報告『地方都市整備の方向』より(『人と国土』7号　1976 3)

報告書では、三大都市圏内の六大都市以外のものを地方都市として類型化がおこなわれている。

三大都市圏　(大都市圏)

東京圏	(首都圏)	東京、神奈川、埼玉、千葉
大阪圏	(近畿圏)	大阪、京都、兵庫
名古屋圏	(中京圏)	愛知、三重

地方都市の四類型

(1) 地方中枢都市(札幌、仙台、金沢、広島、高松、福岡)

戦前からすでに各地方の拠点的存在であつたのが、戦後著しい人口増加を示し各ブロックにおける人口、産業等の諸機能の集積の核としての性格を強めている。人口概ね100万程度

(2) 地方中核都市(県庁所在地)

地方圏における拠点的都市化の進行に伴って新たに人口集積の核として登場しつつある。県域相当区域の中心都市。大部分の県庁所在市クラスの都市、人口概ね20万人以上

(3) 地方中心都市

一般的に自然条件に恵まれており、長い歴史的な都市形成の過程をもつ伝統的文化や地場産業の発達など、豊かな個性をもつ都市が多く、県域を数分割した場合における各地域の中心都市としての役割を担っている。人口概ね　6～7万人以上

(4) 地方中小都市

(1)~(3)以外の地方都市

又行政都市以外に工業都市(生産的労働者の構成比が40%以上)、企業都市(特定の独占資本が支配する都市)の区分も示されているが(20)、都市全体の体系的類型設定がなされているわけではない。その意味では現代日本における都市類型化の課題は都市階級構成研究とともに具体的都市問題、都市政策の解明のためにも緊急な課題となっている。

さて以上岩井が示した都市階級構成の二つの方法について若干の検討を加えてみたい。

従来までの都道府県という行政的枠組を単位とする階級構成分析から個別の都市のレベル(具体的には都道府県の下位の行政区域としての市が対象)にまでおり、その類型化によって階級構成分析がおこなわれることは、経済地帯区分による分析と同様に、より分析的であり理論的追求がなされているとい

うことが出来よう。しかし，地域を＜都市・農村＞の対抗・対立という視角から地域階級構成研究がおこなわれることが基本であり，又現実の地域が都市・農村の重層構造的編成がなされているとするならば，地域構造及地域階級構成の分析が経済地帯区分と都市類型区分の二方法が並列されるか，機械的に転換（例えば四大工業地帯＝大都市圏の如く）されることでは充分とはいえない。その意味では地域の内部構造を都市・農村の重層構造的編成，あるいは，対抗，対立の場としてみる方法が追求されねばならない。

このことから，第一に岩井のとった経済地帯区分をそのまま都市圏区分する方法には問題があるといわねばならない。例えば表１－５は岩井の示す各圏域を構成する都道府県の1975年時点での人口１０万人以上の都市の全県に対する割合（＝大都市人口比率）をみたものである。大都市圏を構成する都府県の大都市人口比率はきわめて高くランクされる。（その内部格差も相当あるが）しかし、地方都市圏と農村圏の場合は，総体としての大都市人口比率の優劣はあるものの個々の地域（県）レベルではかなりのバラつきがみられる。その意味では都市圏（県）と農村圏（県）とに明瞭に区分されない問題がある。第二に，経済地帯区分（都市圏区分）では別の区わけを受けている地域（県）が現実には密接な地域関連を持つ関係にある場合が少なくない。この際経済地帯の区分が経済指標の類似性によって区分されているために，地域的関連の視点（－これは地域設定をどうするかの問題である）が欠落する。岩井の場合はその点を「七（又は六）大都市とその周辺都市」「東京とその周辺都市」「大阪都市圏」（大阪府下の地帯別＜市の中心三区，市の周辺部，市北部，市東部，市西部，市南部，北摂，淀川右岸，淀川左岸，東大阪，南河内，堺，泉北，泉南の１３区分＞）などの試みが示されているが，経済地帯区分＝都市圏，と各都市類型設定との関連のもとに整序されてはいない。例えば，東京・神奈川と千葉・埼玉あるいは茨城・群馬などの関東圏、あるいは大阪・兵庫・京都と奈良・滋賀の関係など，交通体系の発達と巨大都市の発達拡大が外周部に及ぼす影響及地域的機能分担の拡大などの問題の分析には、この二つの方法を並置することでは充分とはいえない。そのためには三大都市圏（これを設定する主体によって府県構成に差異がみられるが）は一つの地域として別に設定する必要があろう。

第三には，各地帯＝圏の設定により地帯相互の比較から都市，農村の対抗・対立の分析をしているが，（それ自身にも無理があることは，すでに述べたが）それのみでは各地帯（圏）内部の地域構造，＜都市・農村＞の関係が把握出来ない。例えば，岩井が農村圏としている北海道や宮城，香川には中枢都市に区分される大都市を包含しており，その内部構成における格差の把握を欠落させることは出来ない。そのためには，例えば，各地帯内部の市部，郡部別の比較や，都市類型あるいは農山漁村類型（具体的には市町村類型）別の階級構成分析が望まれよう。したがって，一方におけるややマクロな地帯類型の理論的技術的規定と一方のややミクロな都市類型（＝市町村類型）の理論的技術的規定に基づく地域階級構成分析は，それぞれ分離したものとして追求されるのではなく本来一体的，体系的なものとしてドッキングした分析方法が追求されねばならないであろう。

（註）

(1) 島崎　稔　「総論　戦後日本の都市と農村」（島崎稔編著『現代日本の都市と農村』大月書店　1978）44p

(2) 宮本憲一　「地域論の構成と方法」（自治体問題研究所編『地域と自治体』第２集　自治体研究社　1976）16p

表　1　－　5　　都市圏区分と大都市（10万人以上）人口比率　（1975年）

圏 ＼ %		20以下	20～25	25～30	30～35	35～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75以上
大都市圏										愛知	福岡	京都	兵庫（72.07） 神奈川（73.5）	東京（91.0） 大阪（85.4）
地方都市圏		滋賀（19.43）	奈良	福井 岐阜		和歌山	富山 愛媛	群馬岡山 埼玉 石川 静岡 三重		千葉 広島 山口				
農村圏	東日本	岩手（15.6） 山形（18.0）	岩手山梨 秋田 茨城	長野	栃木 新潟	宮城	青森	福島	北海道					
	西日本	佐賀（18.2） 島根（16.6）		鳥取 香川 徳島 鹿児島 沖縄	高知 熊本	大分	長崎 宮崎							

(3) 島崎　稔　「戦後農村社会の構造と変貌過程」(井野隆一他編『戦後日本の農業と農民』新評論　1968)

(4) 南　克己　「戦後階級〔構成・対抗〕に関する三つの計数－総選挙の『政治算術』－」(土地制度史学会『土地制度史学』35号　岩波書店　1967)

(5)(6)古城利明　『地方政治の社会学』　東大出版会　1977　　64p ～ 65p

(7) 古城利明　前掲書　　63p

(8)(9)古城利明　前掲書　　105p

(10)岩井　浩　前掲論文「地域階級構成研究の課題と方法」　544p

(11)関西大学経済・政治研究所、『現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成－』(『調査と資料』第26号　1978)　2p

(12)南克己　前掲論文

(13)布施鉄治、小林甫　「現段階における地域社会研究・序説」(地域社会研究会編『地域社会研究の現段階的課題』地域社会研究会年報第一集　時潮社　1979)　17p～18p

(14)安原　茂　「戦後階級対抗と都市・農村の編成」(島崎稔編著『現代日本の都市と農村』大月書店　1978)

(15)(16)岩井　浩「現代日本の都市の階級構成」(関西大学経済・政治研究所編『現代都市政策の再検討』ミネルヴァ書房　1977)　206p, 208p

(17)島崎の都市類型に関する論稿には以下のものがある。

「『都市』研究の課題をめぐって」(富永健一、倉沢進編『階級と地域社会』中央公論社　1971)

「戦後日本の都市類型化の試み」(『中央大学創立90周年記念論文集』文学部　1975)

「戦後日本の〈都市と農村〉に関する基本視角」(自治体問題研究所編『地域と自治体』第4集　自治体研究社　1976年)

『戦後日本の都市と農村』(前掲書)

『現代日本の都市社会』三一書房　1969

(18)岩井　浩　前掲論文「現代日本の都市の階級構成」　216p

(19)岩井　浩　「都市の人口と階級構成の変動」(自治体問題研究所編『地域と自治体』第10集　自治体研究社　1979)　66p

(20)工業都市の区分について島崎稔は「工業就業者率40%以上、工業各部門(機械・金属・化学工業－第Ⅰグループ、繊維衣服等繊維製品製造業－第Ⅱグループ、その他の工業－第Ⅱ他グループ)就業者率20%以上とし、その中で各部門の就業者の比率の一番多いものをとって、第Ⅰグループは重化学工業都市、第Ⅱグループは繊維都市と区分していた。」　島崎稔前掲書『現代日本の都市と農村』　11～12pを参照

第2章　戦後日本の階級構成変動(1950~1975)~全国~

戦後日本資本主義の階級構成変動に関する分析は、70年代に入って様々な成果が出されていたことは先にみた通りである。階級構成は、1950年代後半から60年にかけての時期を劃期として大きな変化をとげたことが統計的分析によって指摘されていた。そして、その傾向が「高度成長」の全盛期である60年代

に入っても一層進行し、それ以前の階級構成のあり方を決定的に変えてしまったことも種々述べられている。

表２－１　戦後日本の階級構成(全国)の推移

年次 / 階級区分	列番号	実数 (単位1,000人)						構成比率 (%)					
		1950	1955	1960	1965	1970	1975	1950	1955	1960	1965	1970	1975
労働年令人口(15才以上人口)	1	53,772	59,282	65,324	73,136	78,723	84,700	148.1	148.5	148.4	151.4	149.0	155.8
労働力人口(完全失業者を含む)	2	36,309	39,908	44,009	48,294	52,822	54,375	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業人口(休業中を含む)	3	35,575	39,154	43,691	47,629	52,110	53,141	98.0	98.1	99.3	98.6	98.7	97.7
A資本家階級＝(1)＋(2)＋(3)	4	681	807	1,183	1,765	2,633	3,203	1.9	2.0	2.7	3.6	5.0	5.9
(1)個人企業主	5	144	73	97	15	48	69	0.4	0.2	0.2	0.03	0.1	0.1
(2)会社役員と管理職員	6	420	630	991	1,629	2,475	3,014	1.2	1.6	2.3	3.5	4.7	5.6
(3)管理的公務員	7	117	104	95	112	110	120	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2
B(4)軍人・警官・保安サービス員	8	337	430	489	575	646	738	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4
C自営業者層＝(5)＋(6)	9	21,403	21,251	20,100	18,501	18,385	15,993	58.9	53.2	45.7	38.3	34.8	29.4
(5)自営業者と家族従業者	10	21,041	20,894	19,675	17,909	17,541	14,838	57.9	52.4	44.7	37.1	33.2	27.3
(a)農林漁業従事者	11	16,189	15,046	13,486	11,097	9,570	6,904	44.6	37.7	30.6	23.0	18.1	12.7
(b)鉱工運通従事者	12	2,268	2,463	2,749	3,017	3,880	3,677	6.2	6.2	6.2	6.2	7.3	6.8
(c)販売従事者	13	2,253	2,776	2,739	2,859	2,892	2,818	6.2	7.0	6.2	5.9	5.5	5.2
(d)サービス職業従事者	14	331	608	701	936	1,199	1,440	0.9	1.5	1.6	1.9	2.3	2.6
(6)専門的・技術的職業従事者	15	362	357	425	592	844	1,154	1.0	0.9	1.0	1.2	1.6	2.1
(7)上記のうち家族従業者	16	12,248	11,975	10,509	9,222	8,438	6,728	33.7	30.0	23.9	19.1	16.0	12.4
D労働者階級＝(8)～(14)	17	13,888	17,419	22,237	27,463	31,158	34,441	38.2	43.6	50.5	56.9	59.0	63.3
所謂サラリーマン層＝(8)＋(9)	18	4,335	4,977	6,237	8,225	9,668	11,574	11.9	12.5	14.2	17.0	18.3	21.3
(8)専門的・技術的職業従事者	19	1,337	1,634	1,779	2,240	2,825	3,392	3.7	4.1	4.0	4.6	5.3	6.2
(9)事務従事者	20	2,998	3,343	4,458	5,985	6,843	8,182	8.3	8.4	10.1	12.4	13.0	15.1
生産的労働者層＝(10＋(11)	21	7,267	8,956	12,253	14,089	15,455	15,361	20.0	22.4	27.8	29.2	29.3	28.2
(10)農林漁業従事者	22	852	798	765	576	434	407	2.3	2.0	1.7	1.2	0.8	0.7
(11)鉱工運通従事者	23	6,415	8,158	11,488	13,513	15,021	14,954	17.7	20.4	26.1	28.0	28.5	27.5
不生産的労働者層＝(12＋(13)	24	1,552	2,733	3,429	4,484	5,323	6,272	4.3	6.8	7.8	9.3	10.1	11.5
(12)販売従事者	25	728	1,409	1,790	2,558	3,161	3,888	2.0	3.5	4.1	5.3	6.0	7.1
(13)サービス職業従事者	26	824	1,324	1,639	1,926	2,162	2,384	2.3	3.3	3.7	4.0	4.1	4.4
(14)完全失業者	27	734	754	318	665	712	1,234	2.0	1.9	0.7	1.4	1.3	2.3
非労働力人口	28	19,229	19,373	21,288	24,841	25,899	30,325	53.0	48.5	48.4	51.4	49.0	55.8
非労働年令人口(14才以下人口)	29	29,428	29,992	28,050	25,140	24,808	27,187	81.0	75.2	63.8	52.1	47.0	50.0
総人口	30	83,200	89,276	93,419	98,275	103,531	111,934	234.0	223.7	212.3	203.5	196.0	205.9

関西大学経済・政治研究所『現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成』より

大橋の作成になる戦後日本の階級構成表より、その推移を示すならば表２－１と図２－１の如くである。

全体の動向では、まず1950年～1955年にかけて労働者階級が、農漁民層を追い越し増加の一方をたどるのに対して、農漁民層は下降一方の動きとなる。そのことが直接の原因で、中間層としての自営業者及家族従業者全体が急速に減少し、都市自営業層も含めても1960年に労働者階級に追い抜かれてしまう。この時点で労働者階級は全就業者の半数を越え、1975年時点では63.3%に達している。一方こう

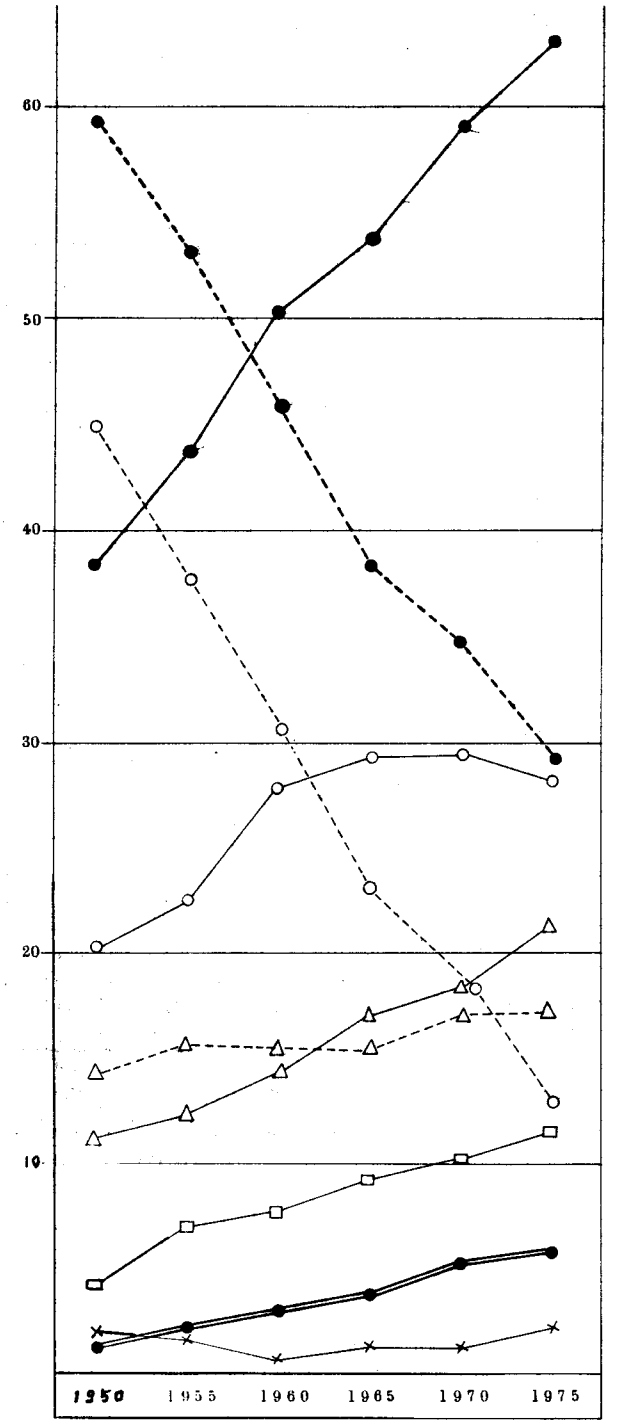


図2－1
戦後日本の階級構成の推移
（全国）
1950～1975

（凡例）
資本家階級
中間階級
農林漁業従事者
その他の自営業者
労働者階級
生産的労働者層
サラリーマン層
不生産的労働者層
完全失業者

関西大経済・政治研究所
『現代日本の地域階級構成』1978
より作成

した中間層の分解による労働者階級の蓄積が進行する中で、資本家階級は全就業者に対する比率は低いものの徐々に比率を高めている。その実数では25年間で4.7倍にも増加している。

このようにみるならば、戦後日本資本主義の階級構成の動向は、急速な二大階級への両極分解の進行過程であったということができる。それが、わずか20〜25 年という短期間に集中的に進んだことは特に注意しなくてはならない点である。

以上みた二大階級と中間層の動向は大勢としては現在も進行中であるが、その諸階級・諸階層の内部構成変化においてやや複雑な過程が内包されている。以下、諸階級に即して若干の傾向をみる。

(1) 資本家階級の増大は1950年の1.9%、681千人が75年の5.9%、3203千人と実数において4.7倍と全就業者の増加率の3倍以上の勢いである。しかし、その増加の主たる部分は「会社役員と管理職員」層であり、個人企業主の漸減傾向に対し圧倒的増加である。70年までは対5年前比で毎回50%の増という勢いである。1950年では420千人に対し、1975年は3014千人と7.2倍増となっている。

資本家階級の理論的技術的規定に関して、大橋の労作があったが、こうした所有に基づかない資本の機能的代行者としての資本家階級の増加や、法人による所有の拡大など、現代における所有形態の変化に伴う資本家階級の内部構成と動向は、階級構成研究のあらたな課題を提起していたことは先にも示した通りである。

(2) 自営業層は戦後日本資本主義の起点といわれる1950年には、全就業者の60%を占めそのうち75%以上は農漁民層であった。しかし、25年後は実数で50年の42.6%と半減、全就業者に対する構成比率でも44.6%から12.7%へと急減している。

戦前の日本社会の基盤たる農村社会は農民層の広汎な分化・分解のもとで一方における離農離村(人口移動)を大量に析出し、在村農民も兼業化の渦の中に巻込み急速にプロレタリア化が進んだ。これら資本主義的社会関係の浸透は、戦前の社会・経済構造を決定的に解体せしめた。農漁民層は70年に入って20%を割って以来、その減少化傾向に若干変化をみせているが、減少は進行中である。

農漁民層に対して、都市的自営業層はその実数においても構成比においても増加の傾向にある。1975年段階では農漁民層を追い抜いて、都市的自営業層が中間層の中心部分となりつつある。しかし、従来まで都市的自営業層の中心であった販売業や手工業の自営業者は、微増ないし横バイ(構成比率は減少)であるのに対して、サービス業、専門的・技術的職業の自営業者の増加が著しい。50年と75年の比較ではそれぞれ、4.4倍、3.1倍という増え方で今後も増加の傾向にある。更にここで注目しなくてはならないのは家族従業者の動向である。かって50年には自営業従業者の60%を家族従業者が占めていたが、65年では50%を割り、75年は40%へと減少している。都市的自営業従事者における家族従業者の減少はそれだけ生産や営業の基盤を縮少するか、資本関係に巻込まれるかの選択に迫られ、生き伸びるためには、小零細規模営業者といえども、資本主義的社会関係に直面せざるをえなくなる。生産や営業の不安定性や絶対的水準の低さから、自営業者の生活状態はますます賃労働者に近づいており、その意味では「都市勤労者階層」[1]と呼ぶのがふさわしいとさえいわれている。

しかし一方で資本制生産の高度化・社会的分業の深化の中で「専門的・技術的職業」が増え、それに劣らず「サービス職業従事者」も増加しており、このような都市的自営業層内部における比重の変化は、今後の社会的分業の進展の中で、いかなる部分が、いかなる役割を担うか注目される点である。

(3) 労働者階級の全就業者に占める割合の増大は戦後日本の階級構成変化の一貫した基調をつくって来たが、その内部構成では全体動向と一致したものでないことは先にみた資本家階級や中間層と同様である。

大橋方式による労働者階級内部の階層区分は「所謂サラリーマン層」と「生産的労働者層」、「不生産的労働者層」の三つになっている。この中で最も高い割合を占めるのが「生産的労働者層」で、1965年までは常に労働者階級の50%以上を占めていた。しかし、70年代に入って50%を下まわり、75年では実数においても減少するなど、70年をピークとしてこの階層の数量的な地位が後退するきざしがみえている。これに対して「所謂サラリーマン層」は年々着実に増加を示し、1950年に比して1975年は実数では2.7倍、構成比では11.9%から21.3%へと増加している。「生産的労働者層」の停滞に対して、70年代後半以降はそれに迫まらんとする状況にある。更に「不生産的労働者層」も戦後一貫して増加傾向にあるが、中でも「販売従事者」の増加が著しく、1950年と1975年の比較では実数で5.3倍、構成比では2.0% から7.1% へという勢いで増加している。

労働者階級の内部構成をみると、1970年代に入って「生産的労働者層」の相対的比重低下に対して「所謂サラリーマン層」「不生産的労働者層」などの増加は労働者階級の内部構成における顕著な動向であったが、その各階層内部においても消長の動きがあることは注目されねばならないであろう。更にはこうした労働者階級の内部構成の数量的変化や質的変化とともに「労働者階級」自体の概念内容の明確化が求められている。その中でも「非物質的生産労働者」(精神的労働者)に関する論義が焦点となっている。

すでにみた如く、戦後日本資本主義の階級構成は、1960年を劃期として大きな転換をとげた。それは、中間層の分化・分解による一方における労働者階級の蓄積と資本家階級の増加を結果していたが、そうした階級間の構成上の移動のみならず、諸階級内部における諸階層の比重と役割の変化をも伴う二重進行の過程でもあった。その意味で諸階級・諸階層の理論的規定が改めて問われる必然性がある。

ところで、階級構成の変化は、単に産業別あるいは職業別の従業上の地位別構成の移動及配置の変化を意味するものではなく、そのことは就業者の空間的地域的な移動を伴うものとしても進行したものであり、それ故に可能であった。階級構成は資本蓄積の地域的不均等の進行、人口の地域移動と就業移動などを通して地域的に不均等に配置され、そうした配置の変化は、日本の社会・経済の構造を支えるものとして、各地域に蓄積されつつある。しかし、その蓄積の内容は、地域的差異を内包したものであることはいうまでもない。

註)(1) 田沼肇「都市勤労諸階層の位置ーその存立条件と統一戦線」(『前衛』1972.9)
47P～52P

第3章 戦後日本の地域階級構成の検討

第1節 経済地帯別都道府県別動向と地域類型

最近特に地域階級構成研究に精力的に取組んでいる岩井浩は、従来までの研究成果を踏まえつつ「

『高度成長』（資本の強蓄積）とその破綻期である1955年から1975年にかけての社会階級の地域別配置と構成、その対抗状況の変化を概括的に表示する統計資料集」(1)を作成した。その結果は、関西大学経済・政治研究所『現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成』（『調査と資料』26号 1978）として公刊されている。そこに掲載のものは表3－1、2、3に示す通りで、「1、資本蓄積の不均等発展と地域別（地帯別、都道府県別）階級構成の変動、2、人口10万人以上の全国の都市の類型別（六大都市、地方中枢都市、地方中核都市等）階級構成の変動、3、大阪都市圏の階級構成の変動」(2)の三部分より構成されている。これに基づく分析はこれまで取上げて来た岩井の諸論稿においてなされている。

以下では、『現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成』の統計表の一部を組替えて利用し、地域階級構成分析の一つの試みをおこなう。（なお沖縄は資料の関係から5年次変化の分析から外してある。）

戦後日本資本主義は「高度成長」期を軸に資本及賃労働の地域的再配置を短期間に強行し、新な生産力段階における地域分業体系の再編成をすすめて来た。それを基盤として人口、労働力の地域移動を伴う再配置、階級分化・分解を進行させた。その意味では、地域階級構成表にあらわれた結果はいわば、それら地域的分業体系の再編の帰結を示すものであるということが出来る。

ここでは、そうした地域的分業体系とその再編過程にみられる地域的不均等の諸指標の分析から地域的特徴を導き出しつつ、階級構成を考察するのではなく、それらの帰結としての階級構成そのもの

表3－1　岩井浩による地域階級構成表作成一覧

	1950	1955	1960	1965	1970	1975
全国	◎	◎	◎	◎	◎	◎
経済地帯別		◎	◎	◎	◎	◎
ブロック別		◎	◎	◎	◎	◎
都道府県別		◎	◎	◎	◎	◎
六大都市別			◎	◎	◎	◎○
地方中枢都市別				◎	○	◎○
地方中核都市別				◎	○	○
地方都市（10万人以上）				◎	○	○

（分類内容については表3－2を参照）

◎　階級構成表分類記号(1)による小分類、中分類、大分類
○　階級構成表分類記号(2)による中分類、大分類

関西大学経済・政治研究所
『現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成－』などより

の結果から「資本主義的生産関係の成熟度」(3)が地域的にどのように進行したかを検討し、その類似性と差異を明らかにしよう。（地域的不均等発展の諸指標による構造分析自体一つの理論的実証的課題となりうることはすでに述べた。）

地域階級構成の構成変化をみる際、その分析の主たる対象を就業者の大多数を占める中間層（自営

表３－２　階級構成表の分類（大、中、小分類の対比表）

	小分類		中分類		大分類	
1	資本家階級	1	資本家階級	1	資本家階級	
2	個人企業主					
3	会社役員と管理職員					
4	管理的公務員					
5	軍人、警官、保安サービス	2	（軍人、警官保安サービス）			
6	自営業者層	3	自営業者層	2	自営業者層	
7	農林漁業従事者	4	（農林漁業層）	3	（農漁民層）	
8	鉱工運通従事者					
9	販売従事者	5	（商工自営業者層）	4	（商工自営業者層）	
10	サービス職業従事者					
11	専門的技術的職業					
12	＜家族従業者＞					
13	労働者階級	6	労働者階級	5	労働者階級	
14	専門的技術的職業従事者	7	（サラリーマン層）			
15	事務従事者					
16	農林漁業従事者	8	（生産的労働者層）	6	（生産的労働者層）	
17	鉱工運通従事者					
18	販売従事者	9	（不生産的労働者層）			
19	サービス職業従事者					
20	完全失業者					

但し階級構成表分類記号(2)による中分類、大分類の各階層＝（　）は分類記号(1)のそれとは同一でない。表３－３を参照

業者層）と労働者階級に絞り、資本家階級には必要に応じてふれることとする。

すでに岩井は社会諸階級の地域的配置と構成の基本的特徴について「第一に、資本蓄積の地域的不均等による都市と農村、工業と農業の対立が著しく深化している。資本の地帯別集積、集中は60年あるいは65年をピークとして四大工業地帯から周辺工業地帯へその相対的重点を拡げつつある」(4)と述べ。従来までの四大工業地帯への集中化傾向に変化がみられることを指摘している。又「第二に、都市と農村の対立の深化は階級分化＝二大階級の対立を促進し、太平洋ベルト地帯の中枢四大工業地帯を中心に労働者階級の絶対的、相対的増大、その大量の集積をもたらした。」(5)といい、「階級分化

表３－３　地域階級構成表分類記号(2)（産業分類・従業上の地位区分）

階級区分＼分類記号		列番号	1970年国調分類記号	1975年国調分類記号
労働力人口		1	就業者総数(2)+完全失業者(13)	同左
就業者総数		2	3巻、14表	都道府県・市町村別速報、6表
資本家階級		3	(b)全	(b)全
中間層 (5)+(6)+(7)		4	(c、d、e)全	(c、d、e)全
産業別	農林・漁業従事者	5	A,B,C,(c、d、e)	A,B,C,(c、d、e)
	鉱工・運通従事者	6	D,E,F,J,K(c、d、e)	D,E,F,J,K(c、d、e)
	商業・金融・サービス従事者	7	G,H,I,L,N(c、d、e)	G,H,I,L,N(c、d、e)
労働者階級 (9)+…+(13)		8	(a)全＋完全失業者(13)	(a)全＋完全失業者(13)
産業別	農林・漁業従事者	9	A,B,C(a)	A,B,C(a)
	鉱工・運通従事者	10	D,E,F,J,K(a)	D,E,F,J,K(a)
	商業・金融・サービス従事者	11	G,H,I,L,N(a)	G,H,I,L,N(a)
	公務従事者	12	M(a)	M(a)
完全失業者		13	3巻、12表	都道府県・市町村別速報、5表
軍人、警官、保安サービス員		14	3巻、20表、J(中分類)	—
総人口		15	3巻、2表	都道府県・市町村別速報、1表

(注)　1. A、B…Nは産業別就業者（大分類）、(a)…(e)は従業上の地位５区分〔(a)雇用者、(b)役員、(c)雇人のある業主、(d)雇人のない業主、(e)家族従業者〕

2. 分類不能者(N)は、商業・金融・サービス従業者に含めた。

3. 完全失業者は労働者階級に算入し、軍人・警官、保安サービス員は職業分類によるので、別掲した。ただし1975年の軍人・警官・保安サービス員は、第8巻の都道府県・市町村編がまだ全巻刊行されていないので、空欄としてある。

(出所)　総理府統計局『国勢調査報告』

1. 1970年『国勢調査報告』第3巻、都道府県・市町村編、第14表。

2. 1975年『国勢調査報告』速報シリーズ5、都道府県・市町村別速報集計結果（20%抽出集計結果）、第6表。

は四大工業地帯から周辺工業地帯へと確実に、しかも急速に進行して」(6)いることを述べている。このことは、戦後日本資本主義の階級分化・分解の急速な進展の結果「資本主義的生産関係の社会的成熟」が、全国土的に進み、「戦後における<都市化>の進展は地域的に不均等な様相をみせつつも、賃労働者層の全国土的蓄積をもたらし、その限りにおいて階級構成における地域性を戦前に比べ著しく弱化させてきた。」(7)ということが出来るであろう。表３－４は、1955年と1975年の階級構成表から、自営業者層と労働者階級の構成比率の相関を都道府県別に示したものである。表３－５は労働者階級構成比率の変化を示したものである。(表３－５は各年次の労働者階級の構成比率の全国平均を同一基軸に並べて比較してあるので、縦軸の構成比率の数値は各年次毎に異っている。)

ここで明らかな特徴は、1955年から75年にかけての階級構成の変化は、中間層の減少、後退と労働者階級の増加が同時平行して相関していることと、労働者階級の構成比率の全体的レベルアップと同時に、階級構成（＝労働者階級の割合）上の地域格差が年々弱められている点があげられる。表３－６をみるとⅦ・Ⅷのレベルが５43％と過半数を占めⅠ～Ⅴ、Ⅸ～Ⅺ、は両者とも減少させていることが看取出来る。戦前の内容と比べるまでもなく、戦後日本資本主義の起点としての1950年からは

表３－４　労働者階級と中間層の構成比率の相関（１９５５、１９７５）

1975年は□印

労働者階級 ＼ 中間層	20以下 %	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65	66～70	71～75	76以上
20以下 %											東京	神奈川	
21～25											北海道 埼玉 愛知 兵庫 福岡	東京 大阪	
26～30										千葉 静岡 奈良 山口 沖縄	神奈川 大阪 岡山		
31～35									宮城 石川 福井 鳥取 岐阜 京都 長崎	富山 滋賀 岡山 香川	三重		
36～40								島取 佐賀 大分 徳島 宮崎	福岡 栃木 群馬 長野 新潟 和歌山 愛媛 高知				
41～45								愛知、京都、兵庫 青森 岩手 秋田 山形 福島 山梨 茨城 熊本					
46～50							北海道 鹿児島						
51～55						静岡、奈良、和歌山、広島、山口							
56～60					埼玉、富山、石川、福井、三重	長崎							
61～65				群馬、長野、千葉 新潟、鳥取、滋賀 岡山、香川、佐賀	岐阜、愛媛								
65～70			青森、岩手	宮城、秋田、山形 福島、栃木、山梨 島根、高知、熊本 大分、徳島、宮崎									
71～75		茨城											
76以上		鹿児島											

表３－５　労働者階級構成比率の都道府県別年次変化

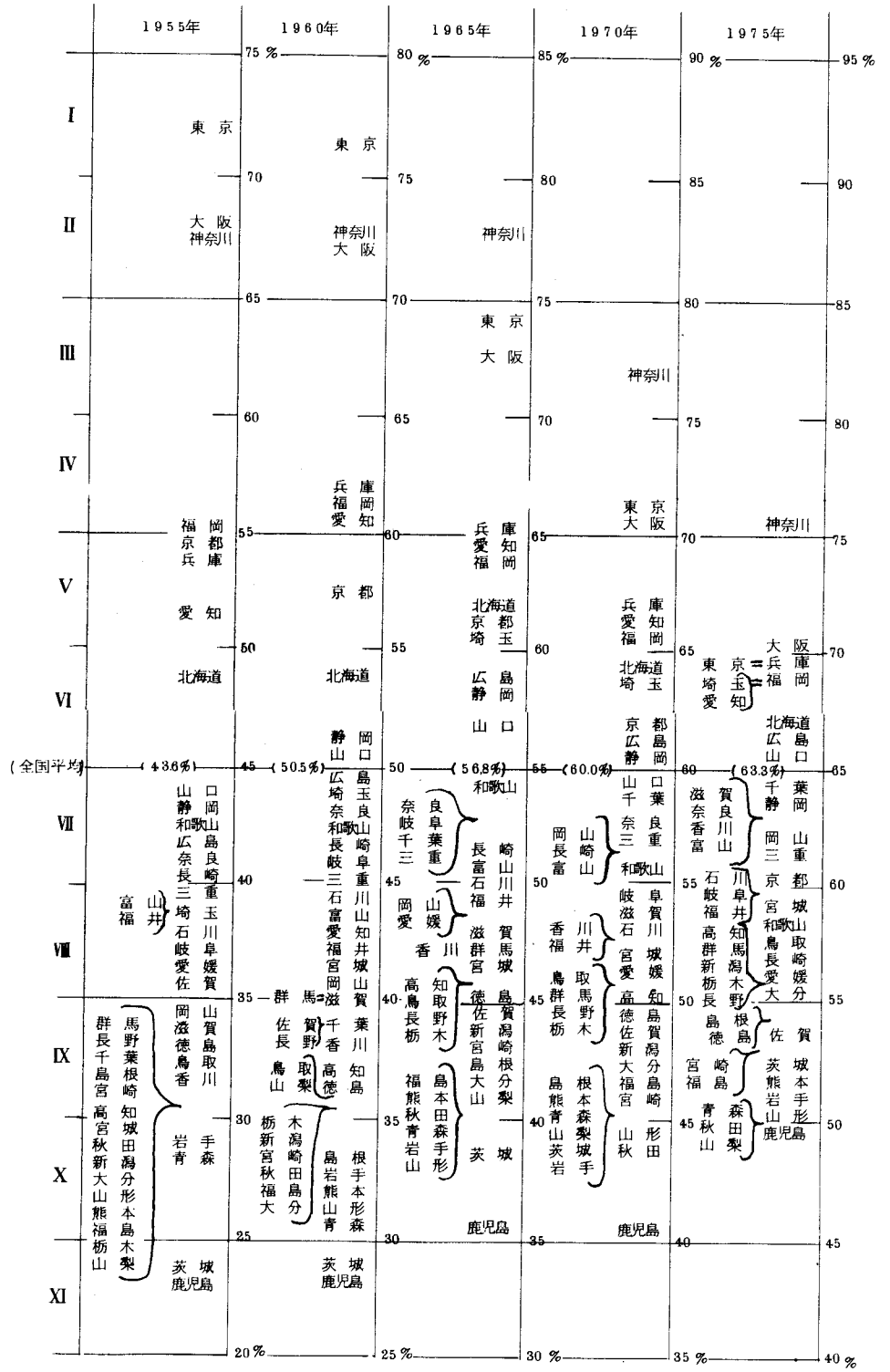


図３－１　地帯別、都道府県別労働者階級構成比率（1975）と構成比率の伸長（1975－1955）

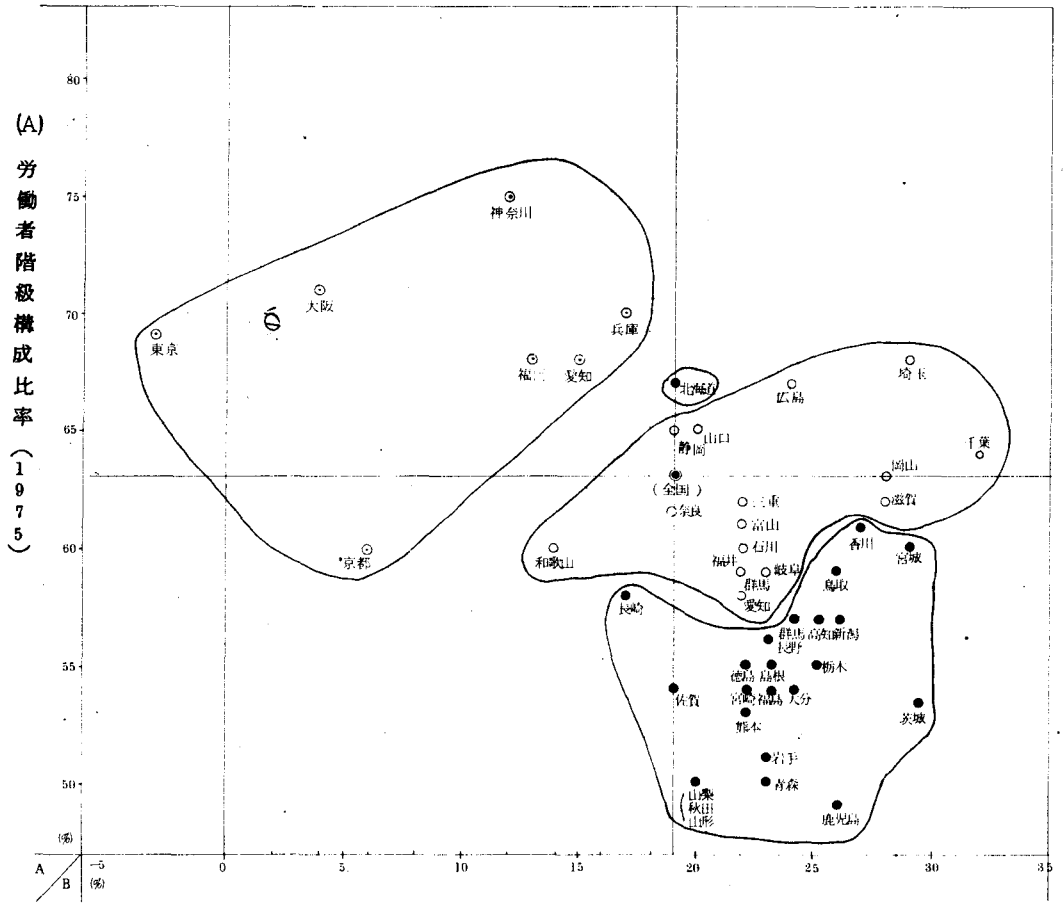
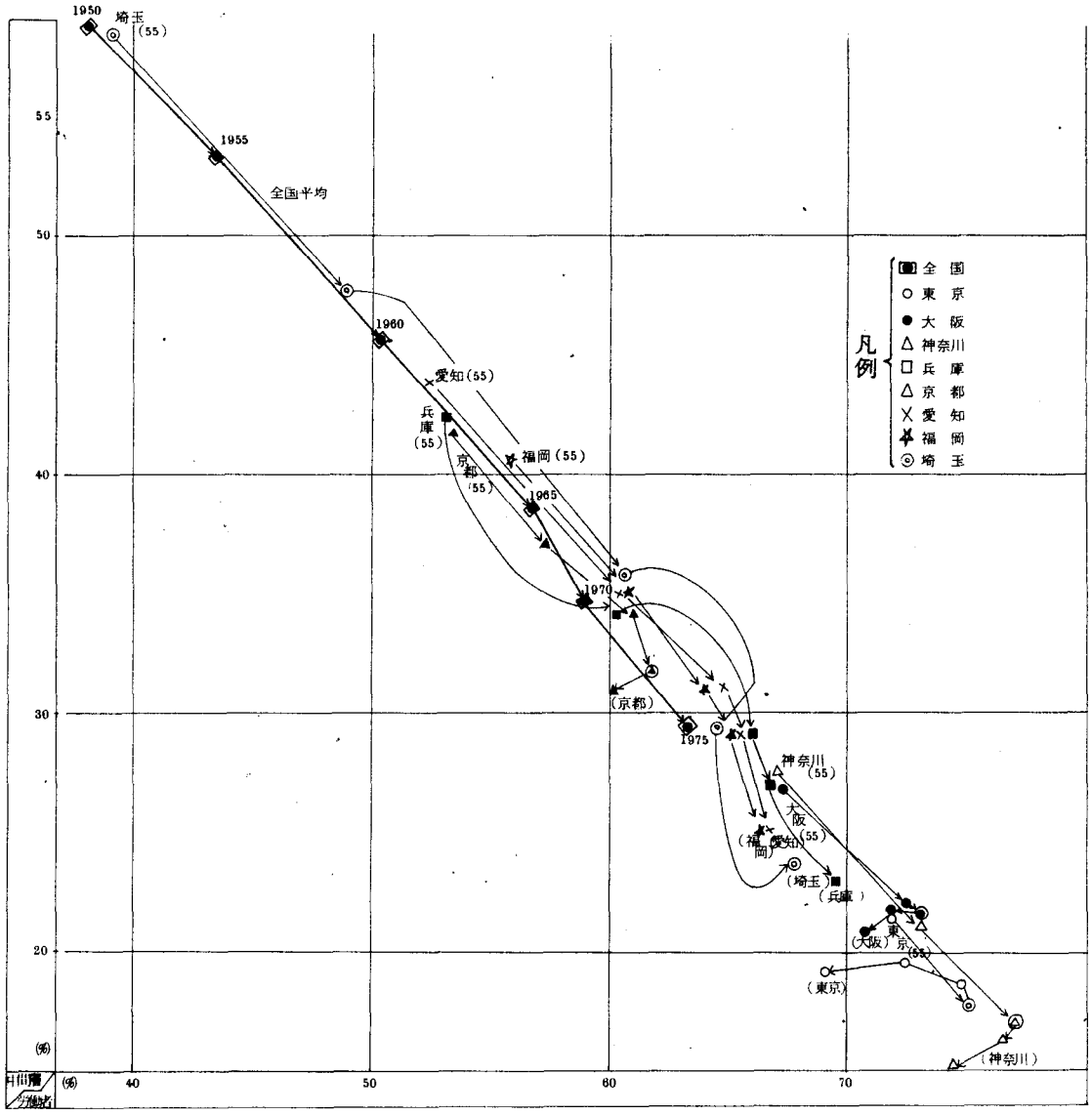


図３－２　労働者階級と中間層の構成比率の変化（1955、1960、1965、1970、1975 各年次）
〔全国平均、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫、京都、埼玉のみ〕



いうに及ばず、「高度成長」の最盛期の1960年段階と比較としても1975年段階の階級構成上の地域差の縮少は明らかである。これはいうまでもなく<資本による単一の構成>(大塚久雄)の進行、深化のなにものでもない。すなわち、1955年の全国平均は43.6%であったが、東京、大阪、神奈川などの旧来からの大都市工業地帯では、すでに1975年の全国平均の65%以上の割合に達していた。これに対して、岩手、青森、茨城、鹿児島などでは30%にも達していなかった。その間の格差はトップの東京の71.9%に対し、ラストの鹿児島の22.8%と50%の巾があった。それのみならず、全国平均の2/3の35%ラインにも達しない県が半数以上あった。これに対し、25年後の1975年では、神奈川を除いて、かって断然トップの座にあった東京、大阪は60年代以降はむしろ停滞から減少へという動きとなって比率の上では全国平均との格差を縮めている。一方鹿児島を除く、全府県が1960年段階での全国平均を越え、1975年の全国平均の2/3以上の50%を越えるレベルとなっている。

このように階級構成の地域的展開は全体的レベルアップの中で、かっての先進地の停滞、下降傾向

表3－6　労働者階級構成比率の区分と都道府県数と構成割合の変化

(表3－5より作成)

ランク	実数					比率(%)				
	55年	60年	65年	70年	75年	55年	60年	65年	70年	75年
I・II	3	3	1	0	0	6.5	6.5	2.2	—	—
III・IV	1	3	3	3	1	2.2	6.5	6.5	6.5	2.2
V・VI	4	4	8	8	9	8.7	8.7	17.4	17.4	19.6
VII・VIII	14	15	20	20	25	30.4	32.6	43.5	43.5	54.3
IX	20	14	12	12	10	43.5	30.4	26.1	26.1	21.7
X・XI	4	7	2	3	1	8.7	15.2	4.4	6.5	2.2

に対し、中進・後進地域の急テンポな上昇によって、なお、一定の格差構造を保ちつつも労働者階級の構成比率からみたその基本動向は地域的不均等をより縮少していく方向にあるといえよう。

しかし、そうした大きな流れの中にあっても、個々の地域(都道府県)の動きは同一の傾向を示さず、やや個性的である。図3－1は、労働者階級の1955年から75年までの構成比率の差と75年段階の構成比率との関係を示したものである。これを岩井の地帯区分に従ってみるならば、この間の労働者階級の伸長度合が高い方からの順序は、大雑把にみて主農地帯→周辺工業地帯→四大工業地帯となっている。主農地帯は現段階では相対的に構成比率は未だ低いレベルにあるものがほとんどであるが、にもかかわらず、この20年間の階級分化の激しさを物語ると同時に今後もこの地帯の著しい伸長が予想される。これに対して、四大工業地帯はそのすべてが、全国平均の伸長度合以下であり、構成比率に関する限り、全国の平均水準は越えているもののより以上大きな伸びがみられなかった。

しかし、これらの地帯毎の相対的比較の中にあっても、それらの地帯を構成する各地域(都道府県)の動きは同じではない。

四大工業地帯では、この25年間に労働者階級の構成比率をマイナス(75年には絶対数をも減少)にした東京を頂点とし、大阪でもわずかプラス4%にとどまりかっての大集積地ほどこの傾向が強く、過飽和のあらわれともいうべきか。それに対して、神奈川、兵庫などの巨大集積の隣接県

や、福岡、愛知は、12〜17％のプラスをみせていた。これらの動きとは別に京都の動きはやや特異である。1955年では55％と福岡に次ぐ5位の高比率の水準に達していた。1965年に60％に達して以来横ばいないし逓減を続け、75年段階では全国平均以下と周辺工業地帯と比較してでも最底部分にランクされる状態となり、四大工業地帯のレベルからは完全に離脱したものとなっている。これらの動きを更に詳細にみたものが図3－2であるが、それは図3－1にはみられない動きが看取される。

これは、四大工業地帯（含埼玉）を構成する都府県の5年毎の中間層と労働者階級の構成比率の相関を示したものである。この中で特に注目すべき点は、労働者階級の構成比率の減少は、東京のみではなく、他の府県にも及んでいるということである。つまり東京は25年間の累計で減少させており、その起点が、1965年からであるのに対し、累計ではわずかながらプラスとなっている神奈川が70年から、大阪も70年から、京都は75年から減少し始めていることである。すでに4都府県に及んでいる。京都を除いてはいずれも労働者階級の比率が75〜5％の水準に達する段階から減少に転じており「資本主義的生産関係の成熟」の一つの到達点がそこにみられる。この転換がそれぞれの地域でどのような内容的変質を伴って生じているかは、過密・過大の大都市問題を分析する上で一つの課題となろう。75年時点の次の段階で、福岡、愛知、埼玉、兵庫がこの転換のレベルに到達が予想されるが、同様の動きが生ずるかどうかも注目される点である。

周辺工業地帯の2／3はほぼ全国平均並の伸び具合であるのに対して、千葉、埼玉、岡山、滋賀は30％前後の伸長で、全地帯の中でも最も伸びが著しい。これに対して和歌山は、かってこの地帯で上位にありながら一人全国平均以下と伸び悩みの状態にある。このようにこの地帯は、伸び具合で平均並か急伸長の両極端を内包しているところということが出来よう。

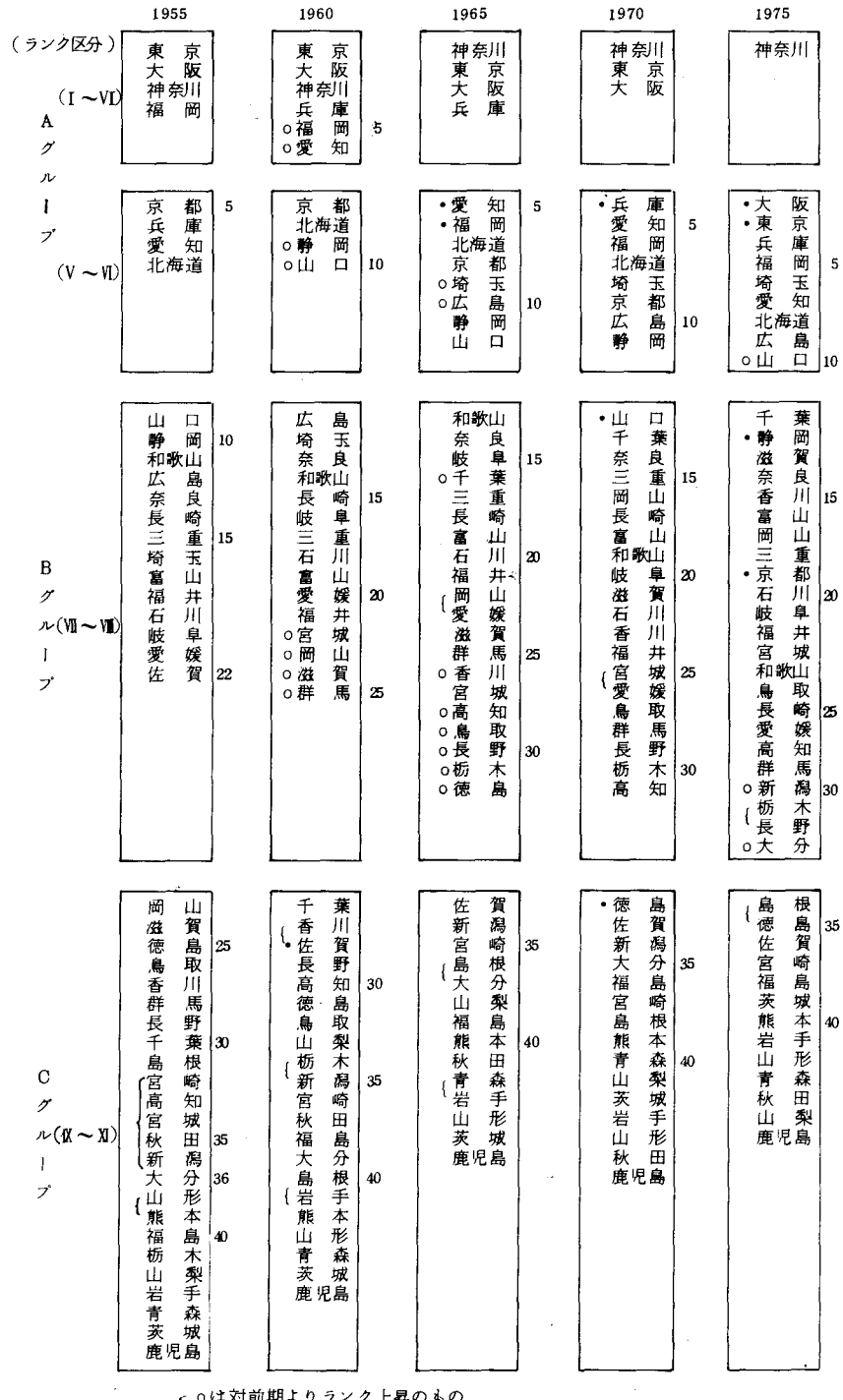
主農地帯は長崎を除く全部が全国平均を上まわる伸びをみせ、その大部分は22〜25%の上昇率に収斂点がある。しかし、茨城、宮城、香川、鹿児島など6県が25％を越えるという大巾な伸びとなっている。しかし、長崎は全国平均以下で、この地帯でも目立って落込んでいる。更に主農地帯に区分されている北海道については、地帯全体とは全くちがった位置にあることに注目したい。労働者階級の割合では1955年段階ですでに四大工業地帯の各都府県－福岡、愛知に準ずる地位にあり、一貫して主農地帯の他県とは異る位置にあったことは先の統計でもみられた通りである。その北海道のここ25年間の伸び具合はこれ又主農地帯の水準とかけ離れ、全国平均にとどまっている。これは北海道がその経済的地位にもかかわらず資本主義的社会関係の深化が他府県に比べてきわだっており、それを地域的、歴史的な特異性を強調することでとどめることなく、その詳細な分析は階級構成と経済的構造の地域における関連を究明する上で興味深い問題である。

以上、労働者階級の構成比変化を手がかりに、岩井の設定した地帯別、あるいは都道府県別の構成比率と地位の変化を検討した。この「『高度成長』とその破綻期」の25年間の地帯別動向の特徴点は、階級分化・分解が、四大工業地帯では停滞ないし横ばいに対し、周辺工業地帯の一部（四大工業地帯の隣接部分＝拡大部分）と主農地帯の著しい進展をみせたという対比である。そしてその間に各地域の相対的位置はたえず入れかわっており、同一地帯内部における地域毎の変動も少なからずみられた。表3－7の如く1950年から75年の間の都道府県の地位、序列の移動は激しい。表3－8は先に示した表3－5を整理し、都道府県の順位を各ランク毎に区分したものである。これによるとⅠ〜Ⅵまで

表３－７　労働者階級の比率からみた都道府県の序列変化（１９５５～１９７５の比較）

	低下 (−)								上昇 (＋)								
1955の序列 −1975の序列 / 1955年の序列	13～	11～12	9～10	7～8	5～6	3～4	1～2	0	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11～12	13～14	15～16	16～
１～１０	京都						東京 山口 静岡	大阪 愛知 北海道	神奈川 兵庫 福岡								
１１～２０		和歌山 長崎				三重 福井	奈良 石川 岐阜		富山	広島			埼玉				
２１～３０	佐賀		徳島		愛媛		長野 群馬		鳥取		岡山		滋賀	香川			千葉
３１～４０		秋田			山形	島根 熊本			福島	宮崎 大分 新潟	高知			宮城			
４１～４６						山梨 岩手		青森 鹿児島			茨城		栃木				

表３－８　各時期別労働者階級構成比率のランク別一覧＜都道府県序列＞



○は対前期よりランク上昇のもの
●は対前期よりランク下降のもの

の全国平均以上の地域は数としての変動は少ないが、府県の入れかえや、同一ランク内における序列の入れかえなど変化がみられる。何よりもⅠ～Ⅵの「超」トップクラス部分の減少が目立ち、全国平均値に相対的に収斂する傾向となっている。又Ⅶ～Ⅷの中位グループも、上、下のグループ間に府県の入れかえや内部での序列移動がおこなわれている。特に、このランクの県数が1950年で14県にすぎなかったのが75年では23府県と肥大しているのが特徴で、逆に下位グループは1950年で24県が75年では13県となっている。これらのグループを仮に、A、B、Cに区分してその特徴を指摘するならば、古城のいう「資本主義的生産関係の社会的成熟度」が「爛熟の位置」に達しているそれぞれの時期における先進地域がAで、全国並の平均的成熟に達しているのがB、そして相対的後進地域がCということがいえよう。しかしこれをもって地帯区分をすることは単純である。しかしこれらのグループ間、グループ内の地域の移動をみても、地域的経済構造から導き出される経済地帯を構成する地域の移動、変動も当然予想される。そのことを踏まえて地帯構成の方法が再検討される必要があろう。

注）

(1) 関西大学経済・政治研究所前掲書『現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成』1P

(2) 古城利明　前掲書　106P

(3)(4)(5) 岩井浩　前掲論文「地域階級構成研究の課題と方法」549P～550P

(6) 安原茂　前掲論文「戦後階級対抗と都市・農村の編成」159P

第2節　地域階級構成における＜都市・農村＞の対抗

第1項　大都市人口集中と資本主義的社会関係の成熟～地域類型化の試み～

さて戦後日本資本主義の展開過程が、資本－労働（人口）の集中・集積の地域的不均等発展として進行して来たことは再論するまでもないが、そのことは都市と農村の分離・対立の深刻化、人口＝就業者の地域的流動と地域における階級分化・分解の進展を意味するものであった。そして一方における産業と人口の集中は都市とりわけ大都市における過密や環境問題などの新らたな都市問題を激化させつつ、一方における農村社会の解体・荒廃の深刻な状況を結果していた。このような問題状況に対応する地域研究の基礎部分としての地域階級構成研究もその基本視角を＜都市・農村＞の分離・対抗・対立におかねばならないことはすでにみて来た通りである。しかし、「地域」的空間を具体的地域問題の関連で設定する時、そのレベルはすでにみて来た全国的な地帯区分にとどまることは出来ない。それはより問題状況に即応した地域空間と区分を要求するが、それが直ちに、都市・農村の区分ですむ問題でもないことに注意しなくてはならない。つまり、地域研究の基本視角を＜都市・農村＞の分離・対立に置くにしても「＜都市・農村＞、とくに『都市』の社会科学的規定がきわめて困難」(1)であるのみならず、「実体としての＜都市と農村＞の解体」(2)がいわれ「＜都市と農村＞の『地域』的展開」(3)が問題とされる段階で地域及都市・農村の実体的把握の手懸りをどこに求めるかは更に理論的に追求されねばならない課題となっている(4)。

以上のような問題点が残されていることは踏まえつつも、当面する具体的地域問題の関連で設定する地域空間のレベルは、行政区域としての地方自治体である市町村に求めることは一定の方法的意

義を持っている(5)。その意味で、地域研究の基礎としての地域階級構成研究においても、行政区域としての都道府県を単位として構成される経済地帯区分のより具体的地域空間としての市町村類型（都市類型、農漁村類型）が求められる必然性がある。

ところで、地域階級構成分析を進めている岩井は、その一分野としての都市の階級構成表の作成と分析をおこなっていたが、それはあくまで<都市>の階級構成であり、又都市類型設定に未だ体系性がみられないなど問題が残されていた。地域研究の基本視角の<都市と農村>の関連を追求する以上、岩井のおこなった、経済地帯区分のレベルと都市諸類型のレベルの統一的把握がおこなわれる必要があろう。

以下ではそうした観点から、岩井の作成になる都道府県別階級構成表と、都市類型別（七<六>大都市、地方中枢都市、地方中核都市<県庁所在地>その他の地方都市<10万人以上都市>）階級構成表の組替えによる作表をおこない、それによる1975年時点での地域階級構成の地域的特徴を把握する試みをおこなう。

さて戦後日本の地域構造変動が資本・産業・人口の都市への集中・集積によってもたらされて来たが、それは、旧来からの四大工業地帯の肥大・成長を軸とする太平洋ベルト地帯への集中を意味することは周知のことである。表3－9は1955年から1975年にかけての都道府県別の人口の増加率と、人口10万人以上のいわゆる大都市人口の集中度の関係をあらわしたものである。1955年から75年までの全国平均の人口増加指数は125となっているが、それを上廻るのは、わずかに8都府県にすぎない。そのうち目立つのは六大都市を含まない埼玉、千葉、奈良の存在で、あきらかに巨大化した東京、大阪の肥大部分とみることが出来る。一方全国平均以下でも絶対数において増をみせている道府県は21にのぼるが、その半数は絶対数の伸びが10%以下と実質的な横バイ状態である。ここには京都、福岡、静岡、三重、岡山といった、いわば、太平洋ベルト地帯を構成する地域も含まれており、同じ地帯内部においても人口の伸び率からみた場合、格差の存在が認められる。更に人口の絶対数を減少させた県が16もあり、それらの大部分は東北、四国、九州に集中している。

こうした人口増は、いわば都市部、とりわけ大都市部への集積によるものであり表3－10によれば市部人口では1955年の56%に対し、1975年では74%と伸び全人口の2／3を収容しており、1945年時点での人口配置を逆転させてしまった。又人口10万人以上市の占める割合をみても都市集中、とりわけ大都市集中が激しく進んで来たことが示されている。ただ70年段階以降その伸びは鈍化傾向にある。

ところで、各都道府県における10万人以上都市の人口の県人口に占める割合については人口増が全国平均より高いところは奈良を除いて高く、ほぼ全国平均以上であり、人口増が鈍いか減のところは、大都市集中の度合が低い。しかし、京都、福岡、北海道、山口など大都市人口の割合が高くても人口増が鈍いところがある。いずれにしてもこのような大都市への人口集中度からストレートに階級構成－とりわけ労働者階級の集積度へと反映するものであるかどうかが問われねばならない。

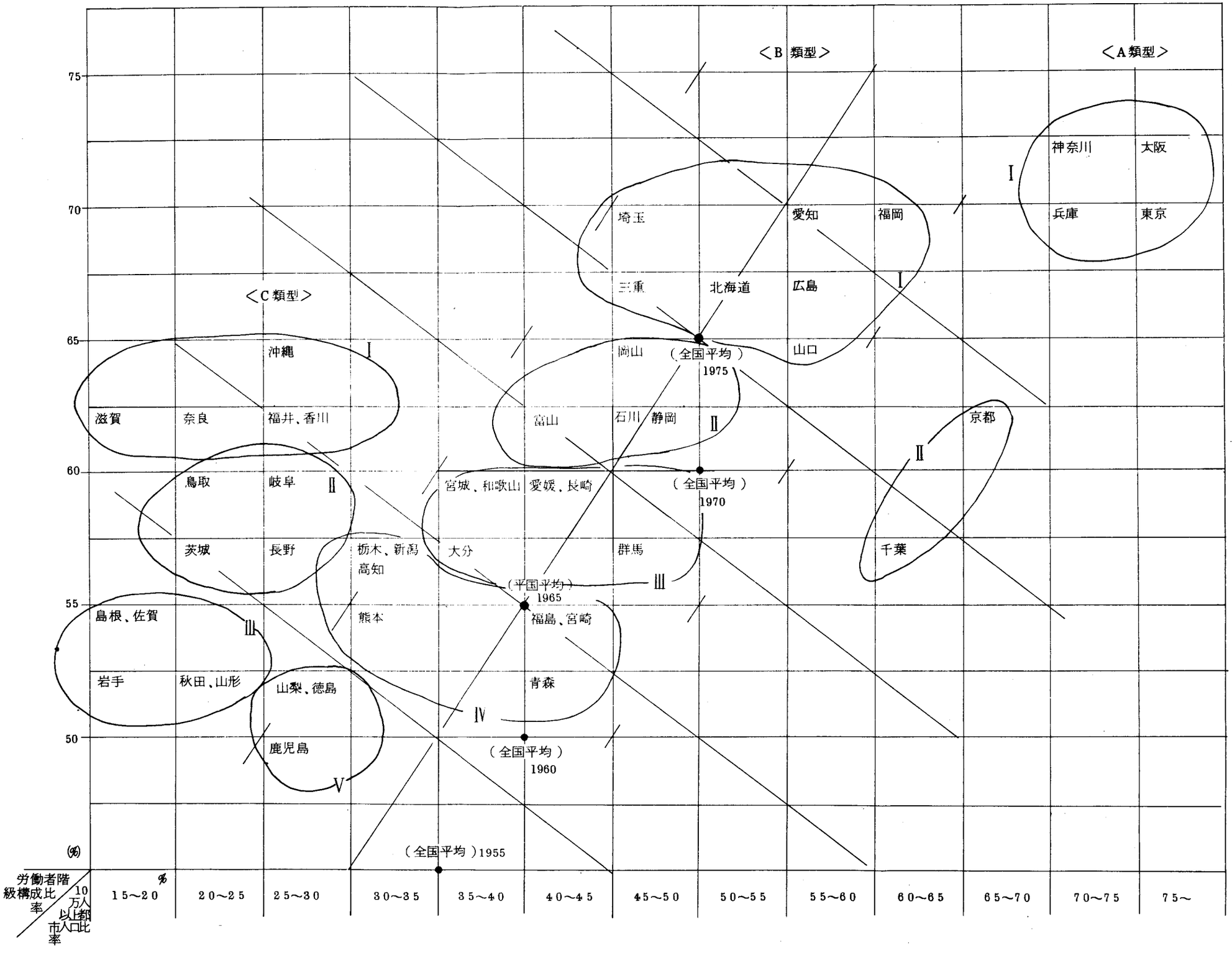
それを1975年の大都市人口比率と労働者階級構成比率の相関をみると図3－3の如くになる。これは人口の大都市集中と資本主義的社会関係の成熟・深化の関係を示したものともいいかえることができよう。そこでは相関を示すタイプの地域のグループ（B類型）とそうとはいえないグルー

表３－９　人口増加率と人口の大都市集中＜1955 から 1975 年の人口増加率と 10 万人以上都市人口比率（1975）＞

B (%) ＼ A (%)	20以下	20～25	25～30	30～35	35～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75以上
200以上							埼玉					神奈川	
200～175								（全国平均）		千葉			大阪
175～150									愛知				
150～125		奈良			（全国平均）							兵庫	東京
125～120							静岡		広島		京都		
120～110	滋賀	茨城	岐阜		宮城		石川	北海道		福岡			
110～100			福井、香川 長野	栃木、高知	和歌山	富山、青森	三重、岡山 群馬						
100～ 90	岩手	鳥取、秋田 山形	山梨、徳島	新潟	大分	愛媛、長崎 福島、宮崎			山口				
90以下	島根、佐賀 (89.8)(86.0)		鹿児島 (84.3)										

{ A：人口 10 万人以上都市人口比率
B：1955 年から 1975 年の人口増加率

図３－３　人口の大都市集中と労働者階級構成比率（１９７５）



プ（A類型、C類型）にわかれていた。後者のグループでは、大都市人口の割合が低くとも一定の労働者の割合を示すものと、大都市人口の集中度は高いにもかかわらずB類型に比べてそれと比例的に労働者階級の割合が高まっておらないものとが認められる。A類型は大都市へ人口集中という点が他と比べて優越的であるのに対して、C類型は、労働者階級の割合の優越がみられ、それは中小都市や農村部でのプロレタリア化の進展があることを予想させる。これらの三つのタイプを更に内部でランクわけし、その特徴を示せば次の通りである。（表3－11参照）

表3－10 人口10万人以上市の割合（市部人口）

	10万人以上市	市部人口
1945	15.3 %	(27.8) %
1950	25.6	(37.5)
1955	34.7	(56.3)
1960	40.5	(63.5)
1965	46.5	(68.1)
1970	51.1	(72.1)
1975	49.3	(73.9)

（日本都市年鑑'76）（経済要覧 '76）より

表3－11 資本主義的社会関係の成熟と人口の大都市化率（1975年）よりみた類型

類型	小類型	都道府県
A	Ⅰ	東京、大阪 神奈川
	Ⅱ	京都、千葉
B	Ⅰ	福岡、愛知、広島、北海道、埼玉、三重、山口
	Ⅱ	岡山、静岡、石川、富山
	Ⅲ	宮城、和歌山、愛媛、長崎、群馬、大分
	Ⅳ	栃木、新潟、高知、熊本、福島、宮崎、青森
	Ⅴ	山梨、徳島、鹿児島
C	Ⅰ	沖縄、福井、香川、奈良、滋賀
	Ⅱ	岐阜、鳥取、茨城、長野
	Ⅲ	島根、佐賀、岩手、秋田、山形

A類型〔資本主義的社会関係の成熟度も人口（就業者）の大都市集中度も共に最高度の水準にある〕

	Ⅰ	Ⅱ	A類型計
(イ)労働者階級構成比率(%)	67.5以上	62.5～50	50以上
(ロ)人口大都市集中率(%)	70 以上	70 ～60	60以上

Ⅰ (イ)も(ロ)も1975年段階での最高水準にある。(イ)の成熟のレベルよりも(ロ)の集中率がきわだって高い。

Ⅱ (ロ)はA－Ⅰに次いで高く1975年の全国平均以上であるが、(イ)が1975年あるいは1970年の全国平均水準にも達していない。

B類型〔資本主義的社会関係の成熟度と人口（就業者）の大都市集中化の関係に相関がある〕

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	B類型計
(イ)労働者階級構成比率(%)	70～65	65～60	60～55	57.5～52.5	52.5～47.5	70～47.5
(ロ)人口の大都市集中率(%)	65～45	50～40	50～35	45 ～30	30 ～25	65～25

Ⅰ (イ)も(ロ)も1975年段階の全国平均以上か並

Ⅱ (イ)は1970年の全国平均以上(ロ)は1970年の全国平均並

Ⅲ (イ)は1965年の全国平均以上(ロ)は1965年の全国平均以上か並

Ⅳ (イ)は1960年の全国平均以上(ロ)は1960年の全国平均以上と1955年の全国平均以下に分かれる

Ⅴ (イ)は1960年の全国平均並(ロ)は1955年の全国平均より下る

C類型〔資本主義的社会関係の成熟度はB類型並であるが人口(就業者)の大都市集中度はすべてが1955年段階の全国平均以下でB類型より劣る〕

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	C類型計
(イ)労働者階級構成比率(%)	65～60	60～55	55～50	65～50
(ロ)人口の大都市集中率(%)	30～15	30～20	25～15	30～15

Ⅰ (イ)が1975年の全国平均よりは低いが1970年の全国平均以上

Ⅱ (イ)が1970年の全国平均よりは低いが1965年の全国平均以上

Ⅲ (イ)が1965年の全国平均より低いが 1960年の全国平均以上

この類型は人口＝就業者の空間的配置の特徴と資本主義的社会関係の成熟・深化にかかわる地域的特性の類似性によって区分された一つの地域類型とみることが出来よう。以下ではこれを手がかりに大きな区分をおこない基本的には都道府県を単位とし、その内部を(1)県庁所在地、(2)県庁所在地を含む人口10万人以上の都市、(3)人口10万人未満の市町村の三段階にわけて、それぞれのレベルの階級構成の配置が1975年段階でどうなされているかを比較検討する。

(註) 資料上の手続は以下の如くである。使用した階級構成等の資料はすべて前掲の関西大学経済・政治研究所の『現代日本の地域階級構成－地域階級構成表集成－』による。ここで示されたⅠ都道府県別及Ⅱ10万人以上都市別（①八大都市、②地方中枢都市、③地方中核都市＝県庁所在地、④その他の地方都市）の階級構成表を組みかえて、(イ)都道府県別（Ⅰを利用）、(ロ)県庁所

在地別（Ⅱの①②③を利用）、(ハ)人口10万以上都市（Ⅱの①＋②＋③＋④を利用）、(ニ)人口10万人未満都市（Ⅰ－Ⅱ①＋②＋③＋④を利用）、の四つのレベルの就業者数とその割合、三つの階級構成比率を示した表を作成した。

しかしこの作成には以下に示すような理由で階級構成表作成にかかわる方式が異るもの（(1)職業分類・従業上の地位区分によるものと(2)産業分類・従業上の地位）を合成しており、厳密には対比的に利用することは出来ないが、三つの階級区分のレベルまでは、その近似値として比較することには支障がないと考えてあえて両者を一つのものとして利用した。但し、諸階級の内部構成にあっては対比的利用は不可能なのでそれはしていない。（以下参照）

(1) 「地域階級構成表分類記号(1)（職業分類・従業上の地位区分）」。「分類記号(1)」の地域階級構成表は、『国勢調査報告』の就業者職業分類と従業上の地位区分の組み合せ表にもとづく大橋氏の階級構成表の作成方法によるものである。だが、1970年以降『国勢調査報告』の職業分類と従業上の地位の組み合せ表は、「社会経済分類」の新たな導入もあって市町村レベルでは掲載されなくなったので（人口50万人以上の大都市を除き）、1970年以降の人口10万人以上の都市ならびに市町村の階級構成表は、「分類記号(2)」の方式によらざるを得なかった。

(2) 「地域階級構成表分類記号(2)（産業分類・従業上の地位区分）」。「分類記号(2)」の階級構成表は、『国勢調査報告』の就業者産業分類と従業上の地位区分の組み合せ表にもとづく近似的階級構成表である。その階級区分は従業上の地位区分にのみ依拠しているので、資本家階級の数は若干低く（職業分類・従業上の地位区分の組み合せ表の階級規定と対比すると、雇人のある業主と雇用者の一部は管理的職業従事者として資本家階級に含まれる）、中間層（自営業者層）と労働者階級の数は若干高く表示されていることに注意しなければならない（各方式の地域階級構成表の作成方法とその資料的基礎の詳細は「地域階級構成表分類記号(1)、(2)」表を参照されたい）。

前掲『現代日本の地域階級構成－階級構成表集成－』より。

まず第一に、三大都市圏といわれる地帯の階級構成の配置状況を検討し、第二に先に示したタイプ別の階級構成の状況の検討をおこなう。

第2項　三大都市圏における階級構成

①　首都圏（東京圏）

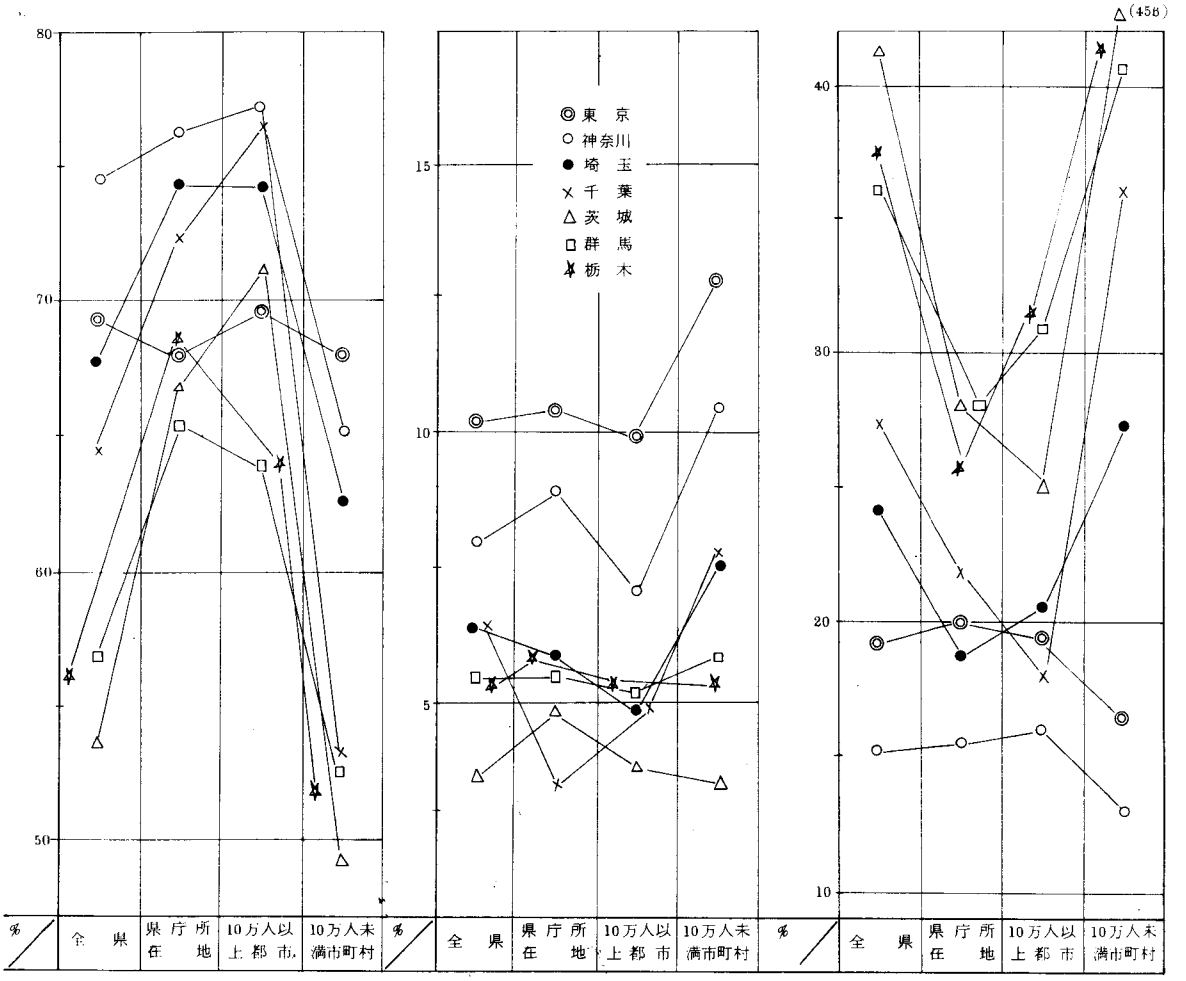
通常東京圏といわれる場合、東京、神奈川、埼玉、千葉の一都三県であるが、この地帯内外の構造的対比が出来るように茨城、栃木、群馬の三県も含めて表示した。表3－12の一都六県の就業者数は1577万4千人と全国5437万5千人の30％を占める数であり、その37％が東京に集中している。

まず労働者階級では所謂東京圏といわれる所が65～75％（県全体）であるのに対し、それ以外の三県はともに55％前後の割合であきらかに差がある。いずれにしても東京を除くところは、全体の比率にみる格差は反映しつつも県庁所在地と10万人以上都市で比率が県平均より高く65～70％の比率である。10万人未満ではそれより10％以上（千葉、茨城では20％）も下っている。このように東京は全区域に均一的に労働者階級の配置がなされているのに対して、その周辺部では県域内に都市部と農村部の格差がきわだっている。特に千葉、茨城の著しい格差が目立つ。もともと農業県として

表3－12　首　都　圏　（東京圏）

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
東京	就業者数(千人)	5,761	4,461	5,293	468
	比率(%)	(100)	(77.4)	(91.9)	(8.1)
	資本家	10.1	10.7	9.9	12.7
	中間層	19.1	20.0	19.3	16.5
	(ウチ農林漁業)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(2.8)
	労働者	69.1	67.8	69.5	65.1
神奈川	就業者数(千人)	2,955	1,213	2,155	810
	比率(%)	(100)	(41.0)	(72.9)	(27.1)
	資本家	8.0	8.9	7.1	10.4
	中間層	15.2	15.5	16.0	13.0
	(農漁民層)	(2.3)	(1.3)	(2.1)	(2.8)
	労働者	74.6	76.1	77.1	67.9
埼玉	就業者数(千人)	2,217	101	985	1,232
	比率(%)	(100)	(4.6)	(44.4)	(55.6)
	資本家	6.4	5.9	4.9	7.6
	中間層	24.3	18.7	20.6	27.2
	(農漁民層)	(8.7)	(7.0)	(4.7)	(11.9)
	労働者	67.7	74.2	74.2	62.4
千葉	就業者数(千人)	1,922	156	923	1,000
	比率(%)	(100)	(8.1)	(48.0)	(52.0)
	資本家	6.4	3.5	4.9	7.7
	中間層	27.3	21.9	18.0	35.9
	(農漁民層)	(13.7)	(10.3)	(5.0)	(21.8)
	労働者	64.4	72.3	76.5	53.2
(東京圏)	就業者数(千人)	12,865	5,886	9,356	3,510
	比率(%)	(100)	(45.8)	(72.7)	(27.3)
	資本家	8.4	10.0	8.2	9.4
	中間層	20.3	19.1	18.6	25.0
	(農漁民層)	(4.3)	(0.8)	(1.7)	(11.4)
	労働者	69.4	69.7	72.4	61.4
群馬	就業者数(千人)	887	123	348	539
	比率(%)	(100)	(13.9	(39.2)	(60.8)
	資本家	5.5	5.5	5.3	5.7
	中間層	36.6	29.0	30.7	40.4
	(農漁民層)	(18.9)	(11.1)	(8.4)	(25.7)
	労働者	56.9	65.4	63.8	52.4
茨城	就業者数(千人)	1,157	91	231	926
	比率(%)	(100)	(7.9)	(20.0)	(80.0)
	資本家	3.6	4.9	3.8	3.5
	中間層	41.5	28.0	25.0	45.6
	(農漁民層)	(25.7)	(9.0)	(7.0)	(30.3)
	労働者	53.6	66.9	71.0	49.3
栃木	就業者数(千人)	865	168	307	558
	比率(%)	(100)	(19.4)	(35.5)	(64.5)
	資本家	5.4	5.8	5.3	5.4
	中間層	37.5	25.7	30.6	41.3
	(農漁民層)	(19.9)	(8.4)	(10.0)	(25.4)
	労働者	56.1	68.4	64.0	51.7

図３－４　首　都　圏　（東京圏）



＜労働者階級＞　　＜資本家階級＞　　＜中間層＝自営業層＞

工業化が遅れていたところであるが、60年代以降急速な工業化が都市部で進んだがそれが農村部まで及んでいないことのあらわれであろう。こうした動きは相対的に比重の高い中間層の構成比率の傾向と裏腹の関係にある。ここでは、茨城、群馬、栃木の外周県が35％以上を示しその半数以上が農漁民層で占められ、当然にも10万人未満の市町村の比重がより高い。これに対して、東京、神奈川は若干の差はあるものの１５～２０％の巾で県内格差もなく平均的な分布がみられそのほとんどが商工自営業者である。千葉、埼玉はその中間にあるが、千葉の10万人未満市町村が外周県並に高い比率を示し、先の労働者階級と考え東京圏内におけるこの地域の農業・農村的色彩が一番強くあらわれている。

資本家階級は、東京、神奈川で８～10％の高レベル、その他は５％前後にある。県域内的内容をも

表3－14　近　畿　圏　（大阪圏）

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
大阪	就業者数（千人）	3,825	1,410	3,302	523
	比　率　(%)	(100)	(36.9)	(86.3)	(13.7)
	資本家	7.0	6.7	5.5	16.8
	中間層	20.7	24.5	21.2	17.6
	（農漁民層）	(1.1)	(0.2)	(0.7)	(3.3)
	労働者	70.8	67.6	72.1	63.0
兵庫	就業者数（千人）	2,337	637	1,642	695
	比　率　(%)	(100)	(27.3)	(70.3)	(29.7)
	資本家	6.2	7.1	5.5	7.9
	中間層	22.8	19.6	18.0	34.1
	（農漁民層）	(6.3)	(1.3)	(1.6)	(17.3)
	労働者	69.5	71.1	75.5	55.4
京都	就業者数（千人）	1,171	700	759	412
	比　率　(%)	(100)	(59.8)	(64.8)	(35.2)
	資本家	6.8	8.2	7.9	4.7
	中間層	31.0	28.1	27.1	38.0
	（農漁民層）	(6.8)	(1.2)	(1.2)	(17.2)
	労働者	60.2	62.3	63.8	53.6
（大阪圏）	就業者数（千人）	7,333	2,447	5,704	1,630
	比　率　(%)	(100)	(33.4)	(77.9)	(22.1)
	資本家	6.7	7.2	5.8	9.9
	中間層	23.0	24.3	21.1	29.8
	（農漁民層）	(3.7)	(0.7)	(1.0)	(12.8)
	労働者	68.7	67.1	71.9	57.4
滋賀	就業者数（千人）	490	91	—	400
	比　率　(%)	(100)	(18.5)	—	(81.6)
	資本家	4.7	4.0	—	4.8
	中間層	31.9	21.1	—	34.4
	（農漁民層）	(16.8)	(5.1)	—	(19.4)
	労働者	61.9	74.4	—	59.0
奈良	就業者数（千人）	464	110	—	354
	比　率　(%)	(100)	(23.7)	—	(76.3)
	資本家	6.8	5.8	—	7.1
	中間層	30.2	21.2	—	33.0
	（農漁民層）	(9.8)	(5.4)	—	(11.1)
	労働者	61.6	72.7	—	58.1

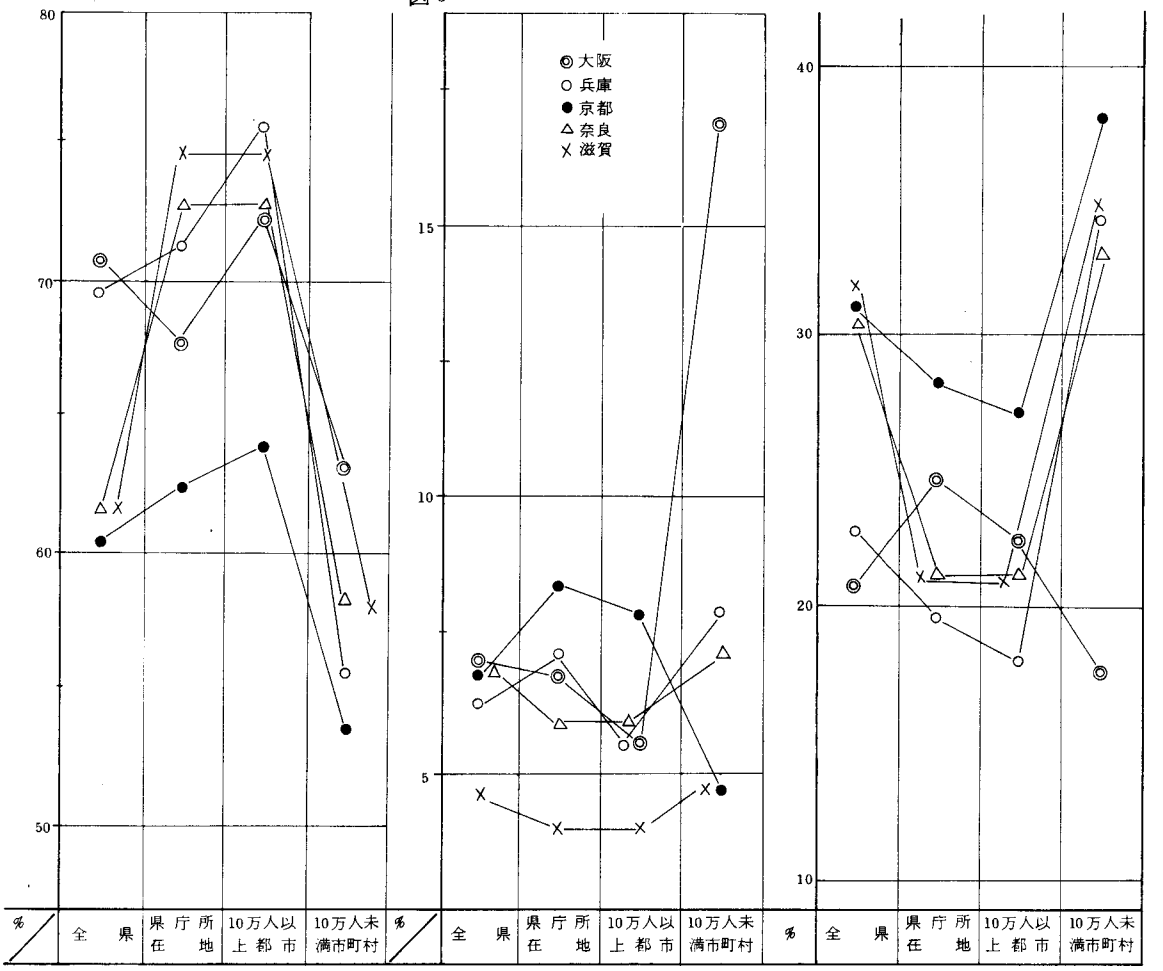
いて東京圏は、10万人以上都市より10万人未満地域の方が2～3％高くなっているのが目立つ。その他の県は、5％前後にすべての区域が収斂している。

総じて、東京が、労働者、中間層では地域内格差がみられず全域が均一的様相をみせているのに対し、千葉、茨城は都市・農村の地域的格差がきわだっている地域といえる。神奈川、埼玉は東京の補完地域として準ずる傾向にあるが、神奈川は資本家の、埼玉は中間層の比重が高い点で地域特性がみられる。群馬、栃木は全体的に階級分化が進んでいない。それは千葉ほどではないにせよ、都市部と農村部の差が存在していることが看取出来よう。

② 近畿圏（大阪圏）

この場合も、通常は大阪・京都・兵庫であるが、近接の奈良、滋賀も表示してある。（表3-14）

図3－5　近畿圏（大阪圏）



＜労働者階級＞　　＜資本家階級＞　　＜中間層＝自営業層＞

ここで最も目立つのは京都の動きである。すでにみたように、かって大阪に準ずる都市的内容をもっていた京都は「高度成長」を経て1975年段階では大阪とは大きくかけはなれた存在となった。労働者階級では県レベルで大阪、兵庫が70%前後、その他三府県が60%と差があったが、10万人以上の大都市部では京都のみが61～2%と他の70%以上と差がみられた。しかし、10万人未満では大阪を除いて60～55%に落込んでいる。京都が比較的、都市と農村に格差がなく、大阪がそれに次いでいるが、他の三県はやはり15～20%の差がみられる。中間層では大阪、兵庫とその他で10%の差があるが大阪のみが大都市部ほど22～3%と高い。他はそろって農村部で高く35%前後にある。これも半数以上農漁民層である。京都は大都市部でも27～8%と高いが、そのほとんどが都市的自営業で、中小零細企業の広汎な存在がみられる。資本家階級は、全県で滋賀を除いて6～7%と同じ水準にある。京都は大阪都市部8%に対し農村部で5%以下と対照的である。大阪の場合

これとは逆に、そして東京圏の傾向を更に極端な地域格差がみられないが、他の地域と異り大都市部での資本家と中間層の比率が相対的に高いことが目立つ。むしろ奈良、滋賀の動向は兵庫と同じであることに注目したい。その意味では大阪圏はこの二県をも含む地域と考える方が現実的である。

③ 中京圏（名古屋）

ここも通常は愛知、三重の二県を意味するが、岐阜を加えてみたい。

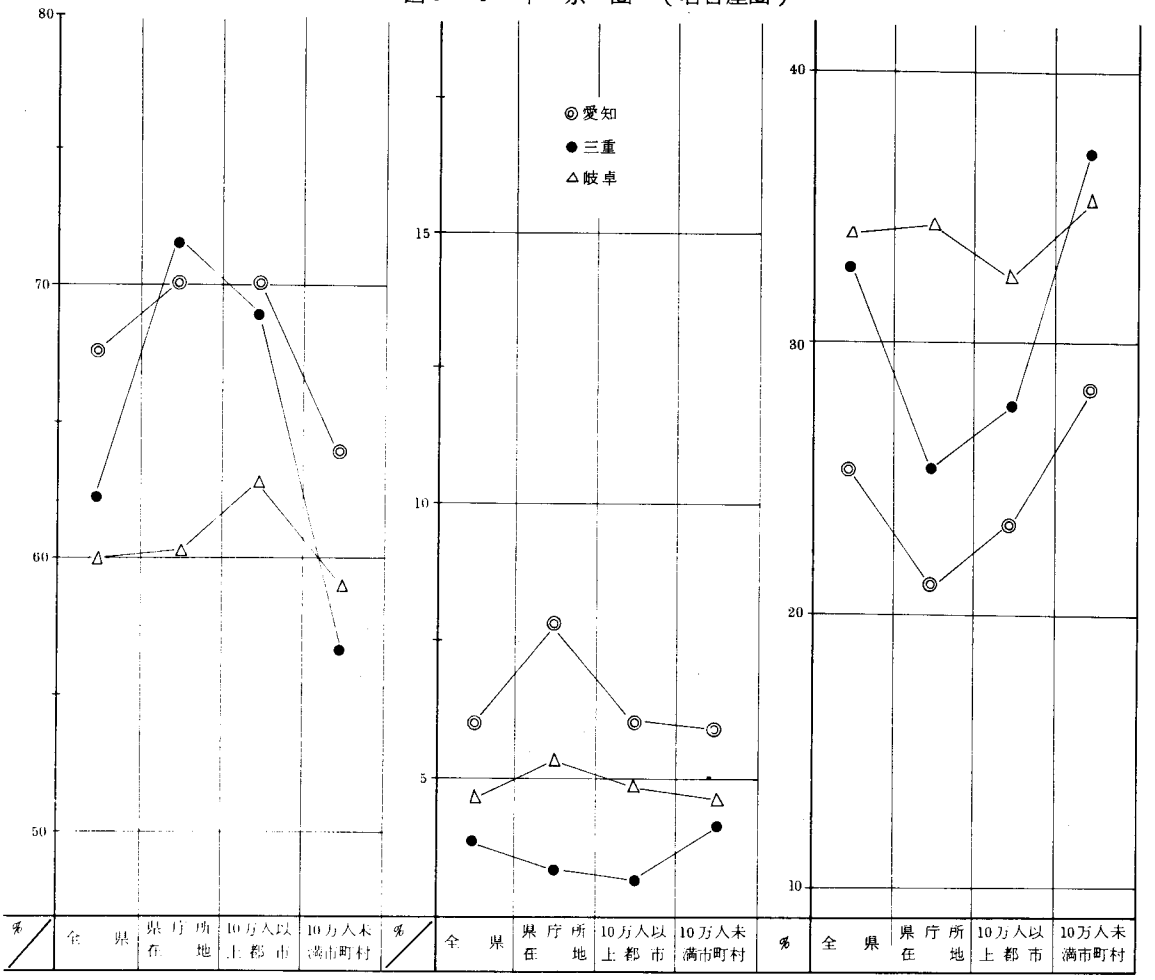
ここでは中心となる愛知が就業者の63%を占めているのが若干の地域内部において変化はあるが、全体の階級分化のレベルがそのまま各階級に反映している。労働者階級では愛知が69%で他の二県が60〜62%である。大都市部で岐阜が60%にとどまっているのに対し、愛知、三重は70%前後に並んでいる。しかし三重は10万人未満では58%に比率をおとし都市・農村の格差はみられるものの愛知、とりわけ岐阜は大きな差となっていない。一方中間層でも岐阜は各地域とも34〜5%と平準化されているが三重は全県では同一水準ながら大都市部とそれ以外では10%近くの差を示していた。総じて、愛知の大都市に共通する各階級毎の地域格差が小巾なのに対し、三重は都市・農村の対比が比較的明瞭であった。岐阜は全県の階級分化の点では三重と同じ水準ながら、都市・農村の地域格差は明立つものとはなっていなかった。

この三大都市圏を通じていえることは、その中核となっている都府県ではその県域内における大

表3－15　中　京　圏　（名古屋圏）

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
愛知	就業者数（千人）	2,944	1,038	1,753	1,191
	比率（%）	（100）	（35.5）	（59.5）	（40.5）
	資本家	6.0	7.8	6.0	5.9
	中間層	25.2	21.0	23.2	28.2
	（農漁民層）	（6.6）	（0.7）	（2.7）	（12.4）
	労働者	67.6	70.0	70.0	63.9
三重	就業者数（千人）	768	67	359	439
	比率（%）	（100）	（8.7）	（45.0）	（55.0）
	資本家	3.8	3.4	3.3	4.2
	中間層	32.8	25.2	27.6	37.0
	（農漁民層）	（14.8）	（6.9）	（9.5）	（19.1）
	労働者	62.2	71.3	68.9	56.7
（愛知圏）	就業者数（千人）	3,742	1,105	2,112	1,630
	比率（%）	（100）	（29.5）	（56.4）	（43.6）
	資本家	5.5	7.5	5.6	5.4
	中間層	26.8	21.3	23.9	30.6
	（農漁民層）	（8.4）	（1.1）	（3.9）	（14.2）
	労働者	66.4	70.1	69.8	62.0
岐阜	就業者数（千人）	960	205	277	683
	比率（%）	（000）	（21.3）	（28.9）	（71.1）
	資本家	4.7	5.3	4.9	4.7
	中間層	34.4	34.2	32.4	35.2
	（農漁民層）	（10.7）	（4.2）	（4.5）	（13.3）
	労働者	60.0	60.4	62.6	59.0

図3－6　中　京　圏　（名古屋圏）



＜労働者階級＞　　＜資本家階級＞　　＜中間層＝自営業層＞

都市部とそれ以外の地域との格差は一部分を除いてあまりみられないが、その周辺部に位置し、中核となる都市の実質的拡大の影響、あるいは工業化の促進がはかられるところでは、都市・農村の対比がきわだったものとなっていた。更にその外周部分では（群馬、栃木、岐阜など）では全県的階級分化のおくれが反映するとはいえ、大都市部での資本主義的社会関係の進展は全国水準並以上となっており県内の他の地域との格差は一定程度構造化されているといっていい。

注）

(1)　島崎稔　前掲書『現代日本の都市と農村』8 P

(2)、(3)　島崎稔　前掲書『現代日本の都市と農村』32 P

(4)　都市規定については島崎稔前掲書の他岩城完之、酒井恵真「都市研究の展開と現段階的課題」（地域社会研究会編『地域社会研究の現段階的課題』地域社会研究会年報第一集、時潮社 1979 ）を参照。

(5) 島崎稔はその編著『現代日本の都市社会』三一書房 1969 において「都市を画するものが、ブルジョア的階級支配の地域的行政組織である事情は、現代都市においても基本的に変らない」(41P)と述べている。地域問題と自治体の関連の社会学的意味については岩城・酒井の前掲論文 111 P～117 P を参照。

第3項 地域類型別、都道府県別の都市と農村の階級構成

先にみた大都市人口比率と労働者階級構成の比率の相関からは、比例的関係のあるBタイプと、

表3－16 B－I

		全県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
福岡	就業者数(千人)	1,988	459	1,105	883
	比率 (%)	(100)	(23.1)	(55.6)	(44.4)
	資本家	5.2	8.1	5.1	5.4
	中間層	25.2	19.0	20.0	31.7
	(農漁民層)	(9.3)	(2.2)	(2.8)	(17.5)
	労働者	67.8	71.5	74.2	59.8
愛知	就業者数(千人)	2,944	1,038	1,753	1,191
	比率 (%)	(100)	(35.3)	(59.5)	(40.5)
	資本家	6.0	7.8	6.0	5.9
	中間層	25.2	21.0	23.2	28.2
	(農漁民層)	(6.6)	(0.7)	(2.7)	(12.4)
	労働者	67.6	70.0	70.0	63.9
広島	就業者数(千人)	1,340	420	747	593
	比率 (%)	(100)	(31.3)	(55.7)	(44.3)
	資本家	5.4	7.2	5.9	4.8
	中間層	26.0	18.1	20.4	33.0
	(農漁民層)	(10.9)	(3.1)	(3.9)	(19.7)
	労働者	66.7	73.2	72.7	59.1
北海道	就業者数(千人)	2,516	579	1,256	1,291
	比率 (%)	(100)	(23.0)	(49.9)	(50.1)
	資本家	5.8	8.6	6.4	5.3
	中間層	24.2	12.2	15.2	32.9
	(農漁民層)	(12.8)	(0.8)	(2.1)	(22.9)
	労働者	67.1	76.6	75.7	58.9
埼玉	就業者数(千人)	2,217	101	985	1,232
	比率 (%)	(100)	(4.6)	(44.4)	(55.6)
	資本家	6.4	5.9	4.9	7.6
	中間層	24.3	18.7	20.6	27.2
	(農漁民層)	(8.7)	(7.0)	(4.7)	(11.9)
	労働者	67.7	74.2	74.2	62.4
三重	就業者数(千人)	768	67	359	439
	比率 (%)	(100)	(8.7)	(45.0)	(55.0)
	資本家	3.8	3.4	3.3	4.2
	中間層	32.8	25.2	27.6	37.0
	(農漁民層)	(14.8)	(6.9)	(9.5)	(19.1)
	労働者	62.2	71.3	68.9	56.7
山口	就業者数(千人)	776	53	419	357
	比率 (%)	(100)	(6.8)	(54.0)	(46.0)
	資本家	4.4	2.7	3.4	5.5
	中間層	29.4	30.0	23.7	36.1
	(農漁民層)	(15.7	(17.6)	(8.9)	(23.7)
	労働者	64.6	67.2	72.7	55.1

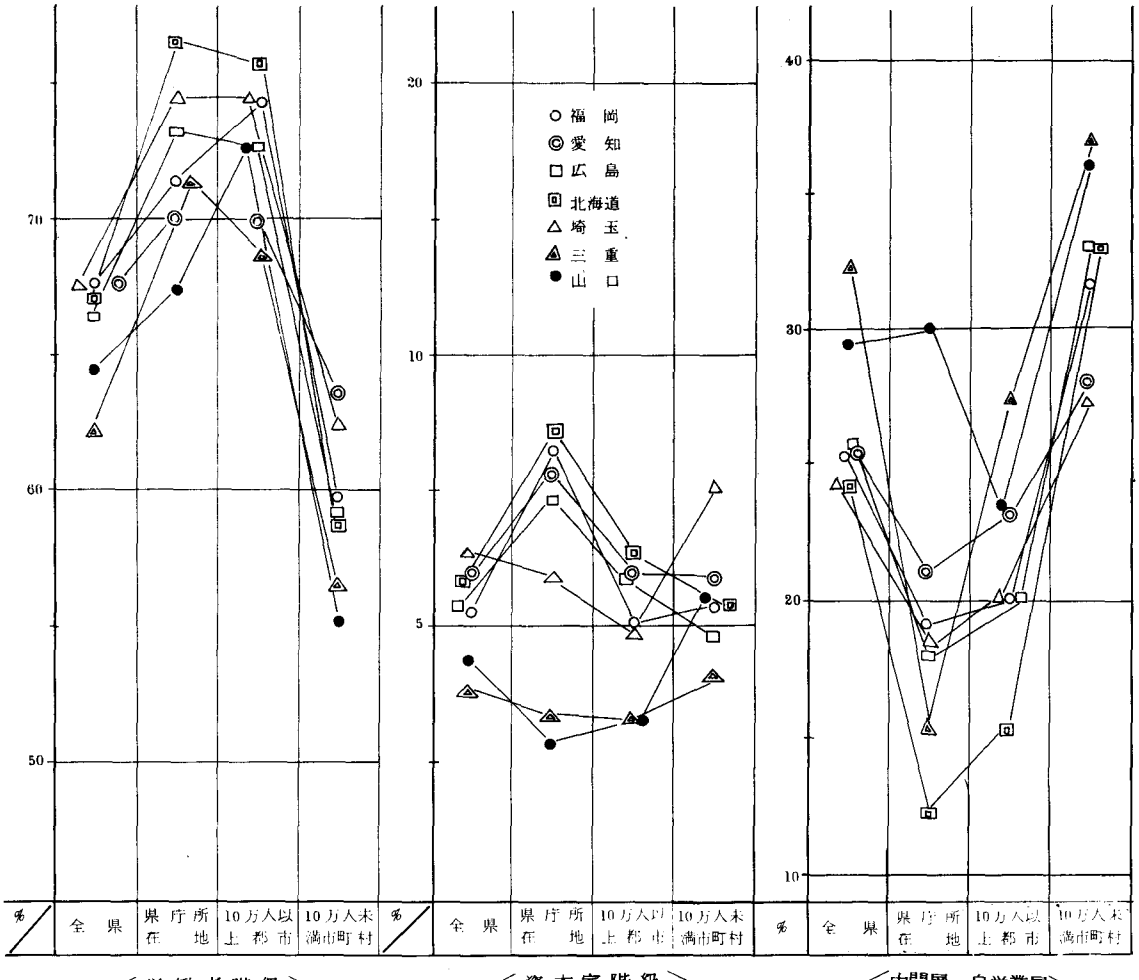
かならずしも比例関係にあるとはいえないAとCのタイプがみい出された。労働者階級の比率の増加を資本主義的社会関係の成熟とみるならばBタイプは大都市人口比率の増加と資本主義的社会関係の深化とは比例する地域ということができる。しかし、AとCはそうした関係がいずれかが先行するというギャップをもっていた。つまり、B類型と比べてA類型は大都市化が先行しているし、C類型は資本主義的社会関係の深化が先行していた。けれどもこうした比較は、都道府県を単位としていたために、その内部における都市・農村の格差を示すものとはなっていなかった。当然にも大都市化が進んでいるところでも都市・農村の階級構成上の格差を内包している。

以下では、各類型毎に都道府県全県と県庁所在地、10万人以上都市、10万人未満市町村、の4つのレベルの階級構成上の対比をおこなう。

B類型

B類型は46都道府県中、約6割にあたる27道県が入るが、これは更にⅠ～Ⅴまでのレベルに区分される。

図3－7　B－Ⅰ類型



＜労働者階級＞　　＜資本家階級＞　　＜中間層・自営業層＞

〔B－Ⅰ〕

ここは福岡、愛知、広島、北海道といういわゆる「地方中枢都市」といわれる100万人規模の大都市を擁する地域と埼玉、三重、山口という四大工業地帯の周辺部という二つの特徴ある地域で構成されている。

労働者階級では、県庁所在地と10万人以上都市はほぼ70～75％の水準を示しその間に差がみられない。福岡と山口は、県庁所在地よりその他の大都市の方が階級分化がやや進行している。北海道においては、県庁所在地、10万人以上都市ともに75％を越える高率が目立っている。10万人以下市町村は最底の山口、三重が55～6％、と福岡、広島、北海道が59％、愛知、埼玉の62～3％と三区分されるが、大都市部との格差が大きいのは北海道（17％）、福岡（14％）で、逆に差が小さいのは、愛知（6％）であった。

資本家階級では全県レベルで山口、三重が3～4％で若干低い他は6～7％に集中している。県庁所在地以下では二つのタイプに分かれる。一つは県庁所在地が一番高く、以下、大都市部、それ以下の市町村の順で低くなるタイプで、県庁所在地が7～9％に対して、10万人未満は5～6％となっている。これはいわゆる中枢管理都市の優越性を示すものである。二つめは巨大都市周辺の埼玉、三重、山口で県庁所在地など大都市部よりも10万人未満の市町村の方に高い比率がみられる。これらの県では県庁所在地が、県全体の就業者の5～9％を占めるにすぎず、中枢管理都市の場合の23％～35％の高率に比べて、他の都市の優越性が反映している。

中間層では山口の場合を除いて県庁所在地が20％以下、10万人以上都市が20～25％、10万人未満市町村で30％以上に上昇するという傾向がみられる。労働者階級の場合より大都市部では分散的であるが、10万人未満ではちょうど逆の位置を示している。ここで目立つのは北海道と三重の県庁所在地が12％と16％と他と比べ極端に低いことである。しかし10万人以上では北海道が県庁所在地とほぼ同水準なのに、三重はこのグループのトップの28％に上昇、10万人未満市町村では三重が37％とトップで、次いで北海道は33％と、大都市部と比較すると17％の格差がみられる。これに対し愛知と埼玉は、労働者階級の場合と同様、県域内での都市・農村の格差が少ない。

この類型では、大都市人口における中枢管理都市の占める割合が高いところと、比較的県庁所在地の占める割合が低いところの対比が（とりわけ資本家階級で）内部的にはみられたが、総じて、北海道における大都市部とそれ以下の市町村との対比、格差がきわだっていたことが指摘できる。

B－Ⅱ

ここは岡山、静岡など最近工業化が進んで来たところと石川、富山の在来繊維工業地帯の二県とで構成されている。

労働者階級では、県庁所在地、10万人以上都市、とも65～8％に各県ともそろっていたが、10万人未満市町村では石川、富山が55％なのに、岡山、静岡は69％と若干差がみられ前者に都市間格差がみられる。ここでは、B－Ⅰほど大都市部での階級分化が進んでおらずB－Ⅰのすべてが70％以上であったのに68％どまりである。これに対して10万人以下市町村では岡山、静岡の59％と石川、福井の55％とB－Ⅰの水準にある。結局全県の水準がB－Ⅰに次ぐのは大都市部の階級分化よりは農村部での分化の進展によって支えられていた。資本家階級の動きは、県域内にほとんど差をみい出せ

ず、５％の前後に分布している。又中間層では、労働者階級の逆の関係を示しており、大都市部でも２５～３０％と、Ｂ－Ⅰの場合より５～１０％も高くなっている。しかし、10万人未満市町村では、静岡（３１％）を除いて３７～８％とＢ－Ⅰの水準より高くなっている。

表３－17　Ｂ－Ⅱ

		全　県	県庁所在地	１０万人以上都市	１０万人未満市町村
岡	就業者数（千人）	９２６	２５３	４６４	４６１
	比　率　(%)	（１００）	（２７.３）	（５０.１）	（４９.９）
	資本家	４.９	５.３	４.４	５.３
	中間層	３０.９	２７.２	２４.７	３７.１
山	（農漁民層）	（１６.０）	（　９.３）	（　７.８）	（２４.３）
	労働者	６３.２	６７.４	６６.９	５９.４
静	就業者数（千人）	１,６７７	２２２	８２２	８５５
	比　率　(%)	（１００）	（１３.２）	（４９.０）	（５１.０）
	資本家	４.９	４.１	３.９	５.８
	中間層	２９.７	３０.０	２７.６	３１.７
岡	（農漁民層）	（１１.７）	（　７.０）	（　７.２）	（１６.４）
	労働者	６４.０	６５.９	６８.４	５９.７
石	就業者数（千人）	５５１	１９３	２４４	３０７
	比　率　(%)	（１００）	（３５.０）	（４４.３）	（５５.７）
	資本家	５.２	４.８	４.４	５.９
	中間層	３３.４	２５.３	２７.２	３８.３
川	（農漁民層）	（１３.６）	（　４.５）	（　５.３）	（２０.２）
	労働者	６０.１	６７.８	６６.７	５４.８
富	就業者数（千人）	５７４	１４５	２３２	３４２
	比　率　(%)	（１００）	（２５.３）	（４０.４）	（５９.６）
	資本家	４.３	３.７	３.７	４.７
	中間層	３４.３	２８.３	２９.６	３７.５
山	（農漁民層）	（１５.８）	（　９.２）	（　８.７）	（２０.７）
	労働者	６０.５	６７.９	６７.９	５５.４

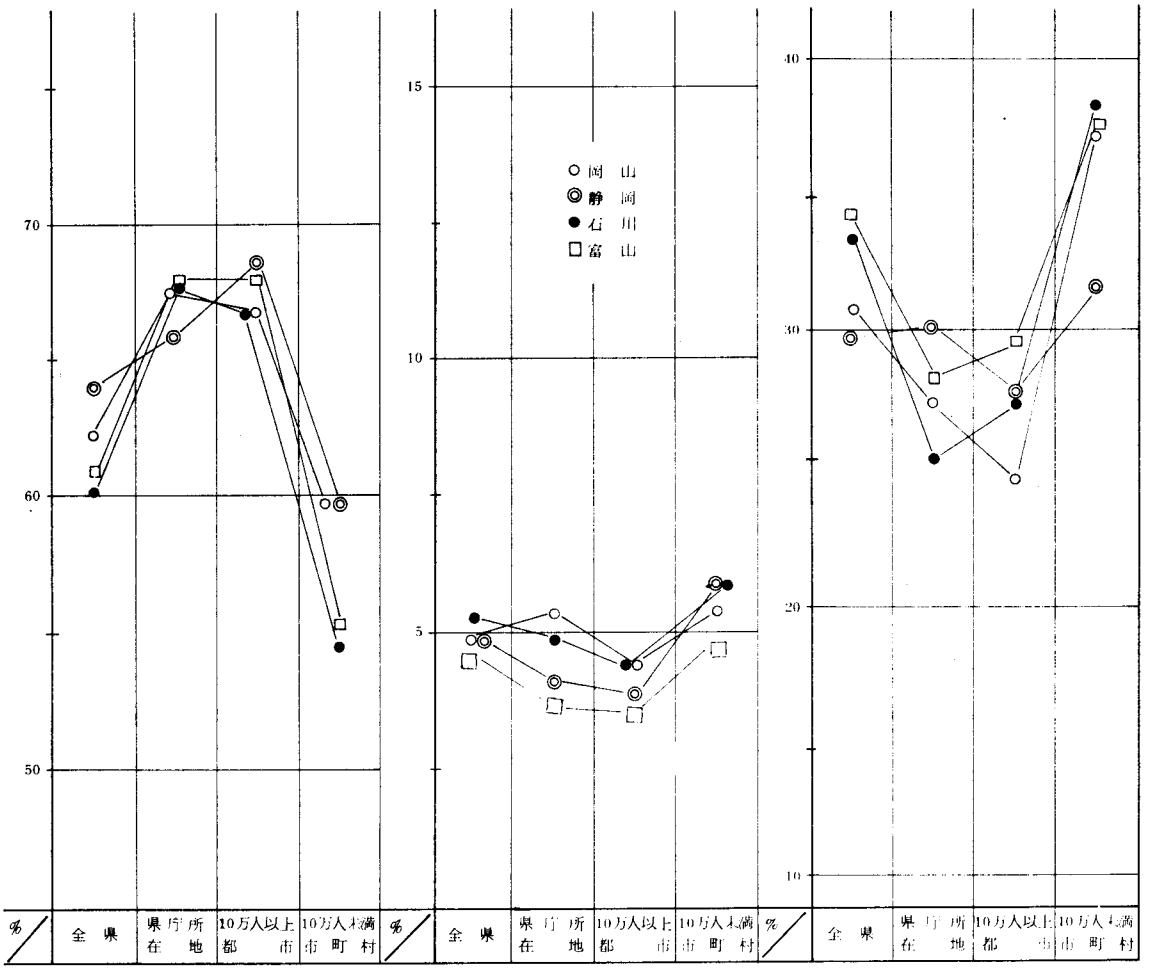
Ｂ－Ⅲ

このグループには全県の大都市化率が３５～４０％と比較的低い中で、群馬の13.9％を除いて、いずれも県庁所在地の人口比率が25％以上と高い。和歌山は、10万人以上の都市は県庁所在地のみで36.5％の高い割合となっている。

労働者階級は全県では55～60％に集中しているが県庁所在地では長崎、大分の75％と宮城、和歌山、愛媛の７０％にわかれるもののほぼＢ－Ⅰ並の水準にある。しかし、群馬のみは65％と低水準にとどまっている。10万人以上都市も県庁所在地とほぼ同じである。ところが10万人未満の市町村になると和歌山、宮城、群馬は５２～4％、愛媛、長崎、大分は４８～9％と急減する。特に長崎は31％、大分30％も県庁所在地と格差があるのが目立つ。これに対し、群馬のみが11.4％の小巾な差で県内格差がない。資本家階級では全県、及各レベルとも３～５％に集中し、大都市集中という傾向はみられないが、唯一つ中枢管理都市を擁する宮城のみは、全体の動向から離れて県庁所在地の割合が高く、９％とＢ－Ⅰの水準以上で、10万人以上都市でも８％ある。中間層では大分、長崎、愛媛が全県で45％を越え、宮城、

和歌山、群馬、も40%を越えていてB－Ⅰ、Ⅱよりも高い割合にゃった。しかし、県庁所在地や大都市部では20～30%の間に分散している。中間層の動向では群馬と、宮城、長崎、大分は対照をなしている。群馬は労働者階級の場合と同様（比率は逆だが）県庁所在地、大都市とそれ以下の地域との格差が10%程度であるのに、大分（25.9%）長崎（24.7%）宮崎（22.7）などでは大巾な差がみられる。

図3－8　B－Ⅱ類型



B－Ⅳ

ここには、東北の青森、福島、それに新潟、栃木と九州の熊本、宮崎、四国の高知があるが、全体的特徴は、B－Ⅲの特徴を更に拡大強調したものとなっている。

労働者階級は全県レベルは53～57％台に集中しているが、やはり県庁所在地では67～74％と他の類型に劣らず高い。そして、10万人以上都市ではそれより3～4％低くなっていた。ところが、10万人未満の市町村は、栃木、新潟、高知ではかろうじて50％に踏みとどまっているものの熊本、宮崎、福島は更にそれより5％下り、青森では40％を割っていた。ここでは大都市部と10万人未満の市町村の差は栃木を除いてすべて20％以上で青森は30％にも達し、B－Ⅲの場合よりも大都市部と農村部の

表3－18 B－Ⅳ

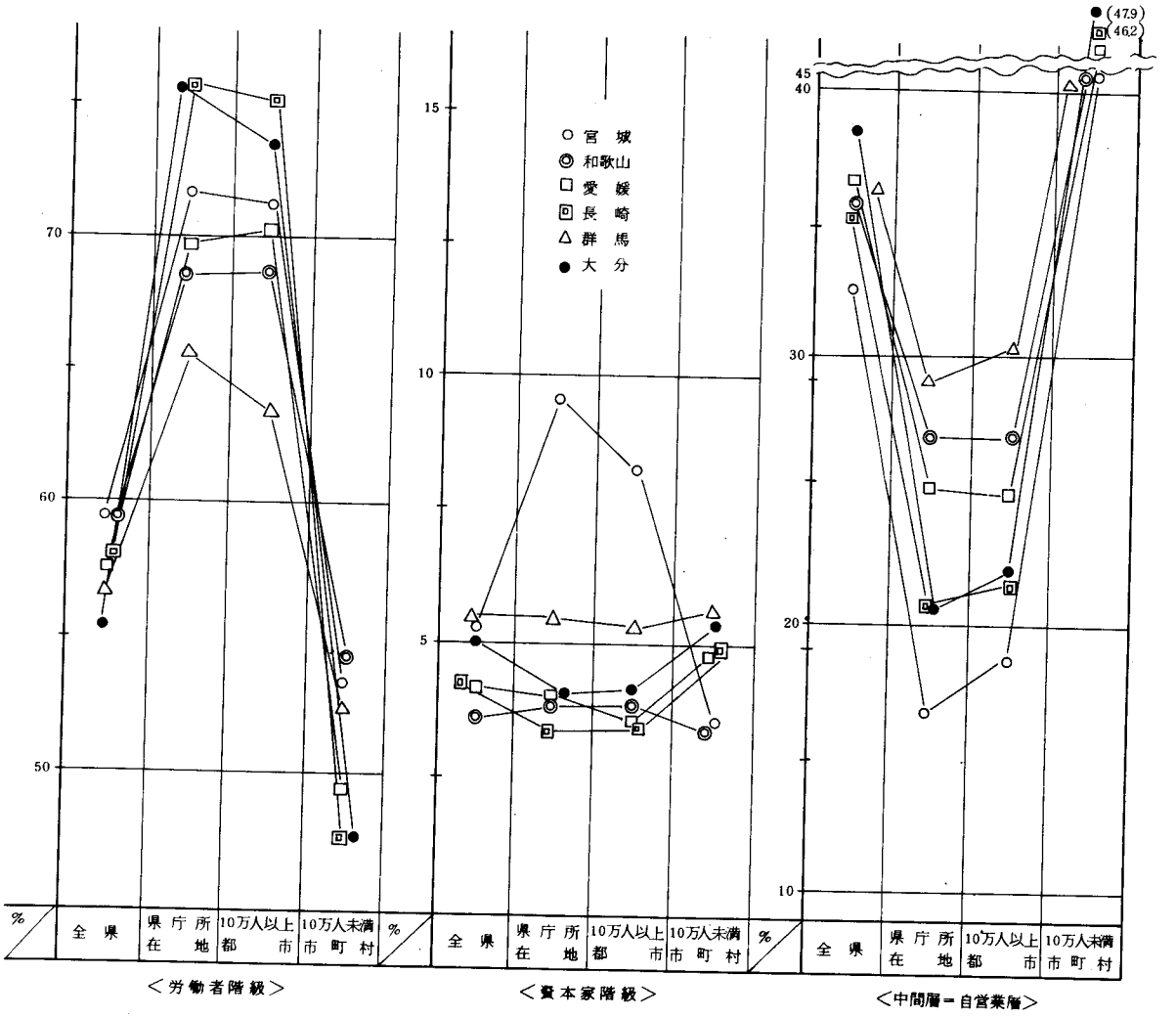
		全県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
宮城	就業者数（千人）	936	280	332	603
	比率（%）	（100）	（29.9）	（35.5）	（64.4）
	資本家	5.3	9.0	8.2	3.6
	中間層	33.3	16.8	18.7	41.4
	（農漁民層）	（19.9）	（3.6）	（4.5）	（28.3）
	労働者	59.7	71.9	71.1	53.3
和歌山	就業者数（千人）	492	180	－	312
	比率（%）	（100）	（36.5）	－	（63.4）
	資本家	3.6	3.9	－	3.4
	中間層	35.8	27.0	－	40.9
	（農漁民層）	（15.0）	（5.0）	－	（20.7）
	労働者	59.7	68.9	－	54.5
愛媛	就業者数（千人）	718	168	285	432
	比率（%）	（100）	（23.4）	（39.7）	（60.2）
	資本家	4.4	4.0	3.6	4.8
	中間層	36.8	26.0	25.9	44.1
	（農漁民層）	（20.3）	（7.9）	（7.1）	（28.4）
	労働者	57.9	69.9	70.3	49.7
長崎	就業者数（千人）	704	196	313	391
	比率（%）	（100）	（27.8）	（44.6）	（55.5）
	資本家	4.2	3.4	3.5	4.9
	中間層	35.2	20.8	21.5	46.2
	（農漁民層）	（19.3）	（3.1）	（4.2）	（31.4）
	労働者	58.3	75.7	75.1	44.9
群馬	就業者数（千人）	887	123	348	539
	比率（%）	（100）	（13.9）	（39.2）	（60.8）
	資本家	5.5	5.5	5.3	5.7
	中間層	36.6	29.0	30.7	40.4
	（農漁民層）	（18.9）	（11.1）	（8.4）	（25.7）
	労働者	56.9	65.4	63.8	52.4
大分	就業者数（千人）	573	145	209	364
	比率（%）	（100）	（25.3）	（36.5）	（63.5）
	資本家	5.0	4.0	4.2	5.4
	中間層	38.5	20.4	22.0	47.9
	（農漁民層）	（23.3）	（6.5）	（5.1）	（33.8）
	労働者	55.3	75.4	73.6	44.8

表3－19　B － Ⅳ

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
栃木	就業者数（千人）	865	168	307	558
	比　率　(%)	(100)	(19.4)	(35.5)	(64.5)
	資本家	5.4	5.8	5.3	5.4
	中間層	37.5	25.7	30.6	41.3
	（農漁民層）	(19.9)	(8.4)	(10.0)	(25.4)
	労働者	56.1	68.4	64.0	51.7
新潟	就業者数（千人）	1,264	208	359	905
	比　率　(%)	(100)	(16.4)	(28.4)	(71.6)
	資本家	4.8	4.8	4.6	4.8
	中間層	37.7	20.6	24.1	43.1
	（農漁民層）	(22.1)	(5.1)	(8.4)	(27.5)
	労働者	56.5	74.5	71.3	50.6
高知	就業者数（千人）	417	142	－	274
	比　率　(%)	(100)	(34.1)	－	(65.8)
	資本家	3.7	3.9	－	3.5
	中間層	38.5	25.2	－	45.4
	（農漁民層）	(21.8)	(3.7)	－	(31.1)
	労働者	57.2	70.8	－	50.2
熊本	就業者数（千人）	821	225	275	546
	比　率　(%)	(100)	(27.4)	(33.5)	(66.5)
	資本家	3.8	4.5	4.1	3.7
	中間層	41.0	23.4	25.9	48.7
	（農漁民層）	(25.7)	(4.2)	(7.1)	(35.0)
	労働者	53.5	71.9	69.8	45.2
宮崎	就業者数（千人）	535	113	235	300
	比　率　(%)	(100)	(21.1)	(43.9)	(56.1)
	資本家	3.6	3.6	2.8	4.2
	中間層	40.8	26.8	29.8	49.4
	（農漁民層）	(26.2)	(9.5)	(12.1)	(37.3)
	労働者	54.4	69.5	67.3	44.1
福島	就業者数（千人）	988	122	465	523
	比　率　(%)	(100)	(12.3)	(47.1)	(52.9)
	資本家	4.1	4.1	3.6	4.5
	中間層	40.7	29.0	35.7	45.1
	（農漁民層）	(26.5)	(14.6)	(14.0)	(37.6)
	労働者	54.2	66.8	66.4	43.5
青森	就業者数（千人）	702	122	304	398
	比　率　(%)	(100)	(17.4)	(43.3)	(56.7)
	資本家	3.1	3.0	2.8	3.4
	中間層	43.6	22.9	28.8	54.8
	（農漁民層）	(30.1)	(7.2)	(12.2)	(43.7)
	労働者	51.0	73.9	68.3	37.8

格差が厳然と存在していることを示していた。資本家階級では栃木を除き3～5％に集中し、県域内に格差がみられなかったのはB－Ⅱ、Ⅲと同様である。一方中間層は全県でも高知、新潟、栃木が38～9％、他も40％とほぼ同じ水準にあるのに対し、県庁所在地では20～26％と下る。10万人以上都市はこれより5％程度アップし、やや県庁所在地の階級分化が進んでいることを示している。しかし10万人未満市町村の場合は、栃木、新潟の40％台の他、5県は45％を越し、青森は55％を示

図3－9　B－Ⅲ類型



すにいたっている。大都市部との格差は、栃木、福島を除いて20％に達し、青森は26.0％にもなっている。しかし、それは労働者階級の地域間格差よりは緩くなっている。

B－V

ここには山梨、徳島、鹿児島が入るが、いずれも10万人以上都市は県庁所在地しかない。

労働者階級では山梨、徳島がほとんど同じ傾向を示している。県庁所在地＝10万人以上都市でも61～3％とB－Ⅰ～Ⅳのうちで最も低い。10万人未満では50％でB－Ⅲ、Ⅳの水準である。しかし、鹿児島だけは県庁所在地は72％と他類型並だが、10万人未満市町村では41.8％と青森の37.8％に次いで全国最下位になる。この間の差は30％に達する。資本家階級は鹿児島が全県で3.3％と低く、山梨、徳島は5％に近い。県庁所在地では全県平均より1～2％高い他は県域内の差は

表3－20　B－V

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
山梨	就業者数（千人）	391	93	－	298
	比率（%）	（100）	（23.8）	－	（76.2）
	資本家	5.0	5.5	－	4.8
	中間層	43.2	32.7	－	46.5
	（農漁民層）	（21.5）	（5.1）	－	（26.7）
	労働者	50.8	61.7	－	47.4
徳島	就業者数（千人）	401	116	－	285
	比率（%）	（100）	（28.9）	－	（71.1）
	資本家	4.6	5.8	－	4.2
	中間層	39.7	30.9	－	43.2
	（農漁民層）	（22.6）	（8.9）	－	（28.3）
	労働者	54.7	63.2	－	51.3
鹿児島	就業者数（千人）	823	204	－	619
	比率（%）	（100）	（24.8）	－	（75.2）
	資本家	3.3	4.5	－	2.9
	中間層	46.3	23.9	－	53.7
	（農漁民層）	（28.8）	（3.7）	－	（37.1）
	労働者	49.2	71.6	－	41.8

顕著でない。中間層は、労働者階級とは逆の傾向がみられるが、ここでも鹿児島の県庁所在地が25％を割り他類型並に対し他の二県は30％を越えている。そして10万人未満市町村では、山梨、徳島、が45％前後にあるのに鹿児島は54％に達し青森についで全国のトップの部に入り、大都市部＝県庁所在地とそれ以外の地域との格差がいかに大きいかがよみとれる。

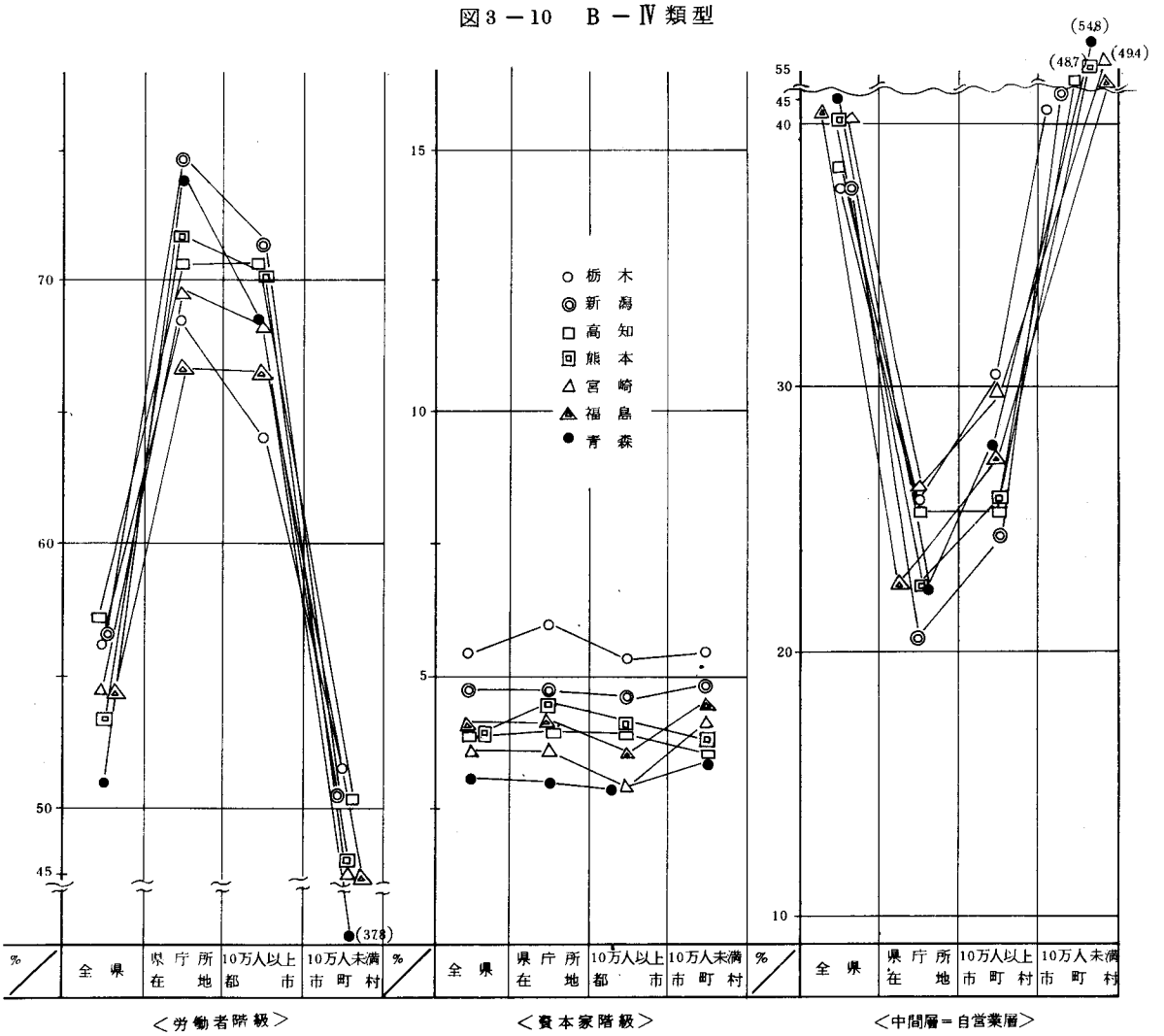
A類型

A類型は46都道府県中6県で、いずれも人口の大集積地帯であり、千葉を除いて六大都市を擁している地域である。これは千葉、京都とその他4県と二つに区分される。

〔A－I〕

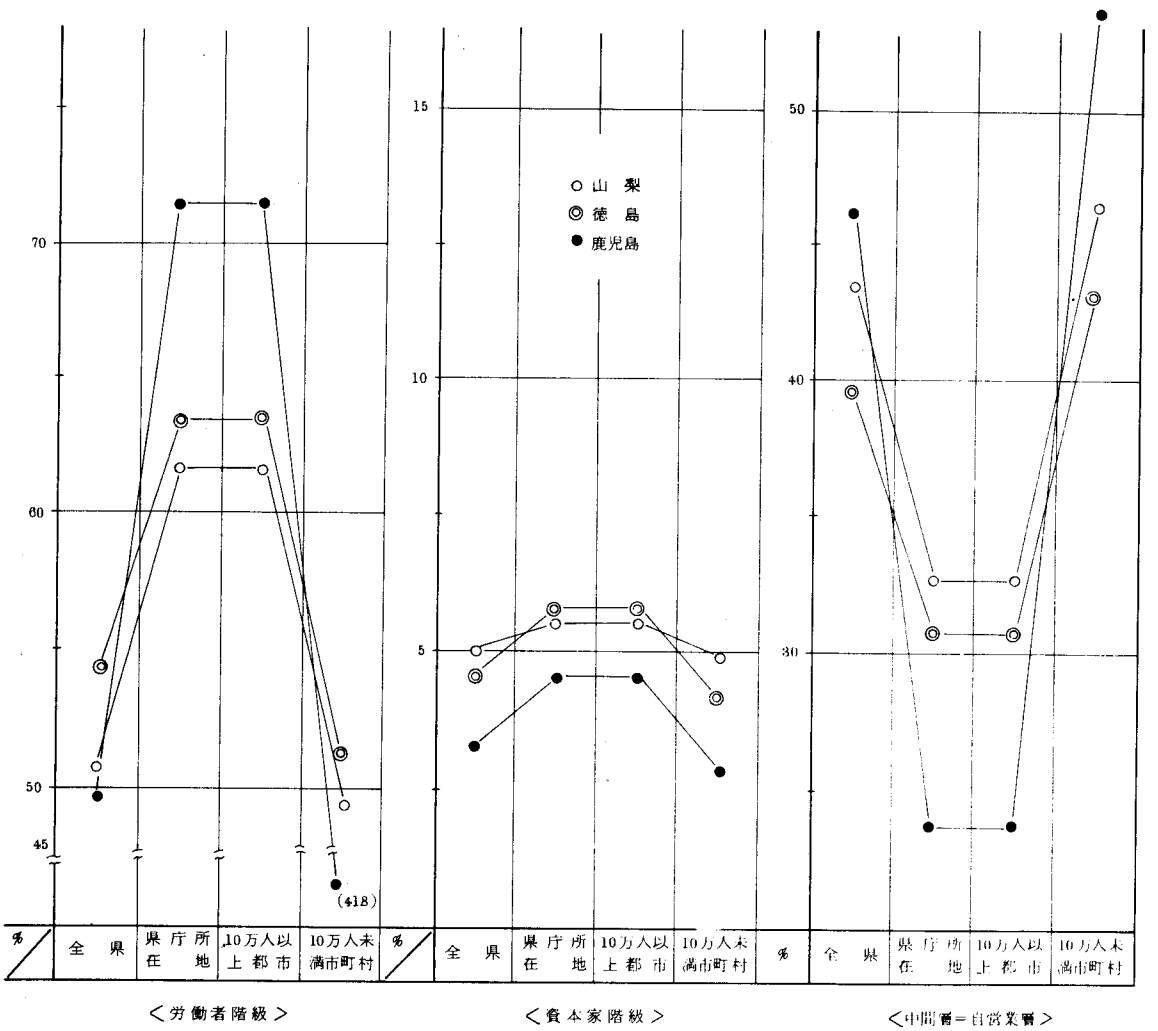
ここには、東京、大阪、神奈川、兵庫と、日本の二大人口集積地の中心地と隣接県が含まれる。いずれも労働者階級の比率は全国のトップクラスにあるが、B類型の全体の傾向と比較して県庁所在地での比率が、10万人以上都市のそれより低いことが目立っている。B類型でも若干の県がそれと同様の現象があったが巾も小さかった。しかし、A－I（これはA－Ⅱも同様）ではそれが全都府県でみられる。県庁所在地で最も低い比率を示すのが東京、大阪の68％台でそれはB－Iより低く、B－Ⅱ並である。10万人以上都市で県庁所在地より高いのは兵庫、大阪で、それぞれ4％ほど高い。それに対して、東京、神奈川は1％程度の差でしかない。大都市部では5％以内の差があったのが10万人未満市町村では10％以上に広がる。東京、神奈川、大阪が63～7％にあるのに兵庫は55％台へ下落する。大都市部と10万人未満のところとの差は、東京がわずかに4％ほどで、県域内はほとんど同じである。　神奈川と大阪も9％の差にとどまっている。しかし、兵庫のみは20％ときわだっており、この点だけはB－Ⅳ並の格差があった。資本家階級では各都府県の格差が大きいが、

図3－10　B－Ⅳ類型



東京が10%台、神奈川が8%、大阪が７%、兵庫6.2%とB－Iの水準を抜いて高水準にあり全国の支配的地位を示している。東京と神奈川は若干の水準の差はあるが県域内の傾向は全く一致している。つまり県庁所在地が全県より１～２%高いのに、10万人以上都市は逆に全県より１～２%ダウンし、10万人未満市町村は県庁所在地よりも３～４%アップと一番高い割合を示していた。兵庫も全県の低比率を反映しているが東京と似た傾向にある。　この傾向は同じながら、大阪の場合は10万人未満市町村での割合が断然他を引きはなし17%近くになり、中間層の割合とほぼ同じくらいである。中間層は兵庫を除いて県庁所在地が一番高く、10万人以上都市が次ぎ、10万人未満市町村の順で減少している。しかし、兵庫のみは、10万人未満市町村で３４%と高い。この中では東京がいずれの階級でも平均的に分散して域内格差が小さいのに対し、兵庫が大都市とそれ以外のとこ

図3－11　B－V類型



ろとの格差が目立っていた。

A－Ⅱ

京都と千葉の二県のみである。京都の場合は全県の就業者の60％が県庁所在地に集中しているが、千葉は8％と対照的に小さい。労働者階級では京都が、県庁所在地、10万人以上都市とも62～4％にあるのに対し、10万人未満市町村は54％と10％ダウンする。千葉は、県庁所在地で72％あったが、10万人以上都市では77％にはね上る一方、10万人未満市町村では、京都と同じ53％へダウンしその差が24％と、B－Ⅳ並の格差である。資本家階級は、京都が県庁所在地、10万人以上都市では8％、10万人未満市町村では5.％へと下るのに、千葉では逆に3.5％→4.9％→7.7％と周辺の中小市町村の方が高くなる。中間層は、京都で県庁所在地、10万人以上都市で27～8％でそのほとんどが都市的自営業で全国一高い割合を示している。千葉は、県庁所

表3－21　A－Ⅰ

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
東京	就業者数（千人）	5,761	4,461	5,293	468
	比　率　(%)	(100)	(77.4)	(91.9)	(8.1)
	資本家	10.1	10.7	9.9	12.7
	中間層	19.1	20.0	19.3	16.5
	（ウチ農林漁業）	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(2.8)
	労働者	69.1	67.8	69.5	65.1
神奈川	就業者数（千人）	2,955	1,213	2,155	810
	比　率　(%)	(100)	(41.0)	(72.9)	(27.1)
	資本家	8.0	8.9	7.1	10.4
	中間層	15.2	15.5	16.0	13.0
	（農漁民層）	(2.3)	(1.3)	(2.1)	(2.8)
	労働者	74.6	76.1	77.1	67.9
大阪	就業者数（千人）	3,825	1,410	3,302	523
	比　率　(%)	(100)	(36.9)	(86.3)	(13.7)
	資本家	7.0	6.7	5.5	16.8
	中間層	20.7	24.5	21.2	17.6
	（農漁民層）	(1.1)	(0.2)	(0.7)	(3.3)
	労働者	70.8	67.6	72.1	63.0
兵庫	就業者数（千人）	2,337	637	1,642	695
	比　率　(%)	(100)	(27.3)	(70.3)	(29.7)
	資本家	6.2	7.1	5.5	7.9
	中間層	22.8	19.6	18.0	34.1
	（農漁民層）	(6.3)	(1.3)	(1.6)	(17.3)
	労働者	69.5	71.1	75.5	55.4

在地と10万人以上都市で19～20％に対し、10万人未満では40％とはね上り労働者階級の場合と同様都市と農村との対比がきわだっている。以上の如く千葉と京都とは、同一のグループということがいえないほど異る動向を示し、兵庫又は埼玉に近い傾向を示す。B－Ⅰか A－Ⅰに区分されるべきものと思われる。京都の場合は労働者階級の比率は低いが、B－Ⅱのタイプに類似している。

表3－22　A－Ⅱ

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
千葉	就業者数（千人）	1,922	156	923	1,000
	比　率　(%)	(100)	(8.1)	(48.0)	(52.0)
	資本家	6.4	3.5	4.9	7.7
	中間層	27.3	21.9	18.0	35.9
	（農漁民層）	(13.7)	(10.3)	(5.0)	(21.8)
	労働者	64.4	72.3	76.5	53.2
京都	就業者数（千人）	1,171	700	759	412
	比　率　(%)	(100)	(59.8)	(64.8)	(35.2)
	資本家	6.8	8.2	7.9	4.7
	中間層	31.0	28.1	27.1	38.0
	（農漁民層）	(6.8)	(1.2)	(1.2)	(17.2)
	労働者	60.2	62.3	63.8	53.6

C類型

ここには14県が入るが、そのうち11県が10万人以上都市は県庁所在地のみという大都市の未発達な地域である。ここでもⅠ～Ⅲまでに区分される。

C－Ⅰ

ここには沖縄、香川、滋賀、奈良、福井の5県が該当する。いずれも大都市は県庁所在地のみである。そのうち滋賀を除いて県都の就業者割合が20%を越え、さらに奈良を除くと30%弱とC類型では比較的都市度が高い。労働者階級では全県60～2%に集中しているが、県庁所在地では、滋賀、奈良が72～4%であるのに、香川、福井が60～4%と下る。これが10万人未満市町村では再び59～60%へと収斂し、奈良が若干高い。

大都市とそれ以外の地域では福井、香川ではほとんど差がみられないのに、他の三県は15%ほどの格差をみせており、B－Ⅰに近い様子がうかがわれる。資本家階級ではほとんど地域間差はみられず、奈良と香川が5～6%と他県に比べて高いが、沖縄は3%台とやや少ない。自営業は福井が全県で34%の他は31～2%にかたまり県都では福井、香川が全県並に対して他の三県は21

表3－23　C－Ⅰ

		全県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
沖縄	就業者数（千人）	416	119	－	297
	比率（%）	（100）	（28.6）	－	（71.4）
	資本家	3.4	3.1	－	3.5
	中間層	30.4	22.2	－	33.8
	（農漁民層）	（12.8）	（1.2）	－	（17.5）
	労働者	63.4	74.5	－	59.0
福井	就業者数（千人）	409	118	－	290
	比率（%）	（100）	（28.9）	－	（70.9）
	資本家	4.5	4.7	－	4.4
	中間層	34.4	31.8	－	35.4
	（農漁民層）	（15.9）	（9.2）	－	（18.6）
	労働者	60.1	64.3	－	58.8
香川	就業者数（千人）	494	148	－	346
	比率（%）	（100）	（29.9）	－	（70.0）
	資本家	5.8	5.8	－	6.3
	中間層	32.1	30.9	－	35.4
	（農漁民層）	（16.3）	（8.9）	－	（20.3）
	労働者	60.9	60.4	－	66.8
奈良	就業者数（千人）	464	110	－	354
	比率（%）	（100）	（23.7）	－	（76.3）
	資本家	6.8	5.8	－	7.1
	中間層	30.2	21.2	－	33.0
	（農漁民層）	（9.8）	（5.4）	－	（11.1）
	労働者	61.6	72.7	－	58.1
滋賀	就業者数（千人）	490	91	－	400
	比率（%）	（100）	（18.5）	－	（81.6）
	資本家	4.7	4.0	－	4.8
	中間層	31.9	21.1	－	34.4
	（農漁民層）	（16.8）	（5.1）	－	（19.4）
	労働者	61.9	74.7	－	59.0

～２％までダウンし、10万人未満都市では３３～５％とはね上る。その差は１２～３％でＢ－Ⅰ、Ⅱと同レベルである。

Ｃ－Ⅱ

ここには長野、茨城、岐阜、鳥取の四県が入るが、Ｃ－Ⅰと異り、鳥取県を除いて県都の他に10万人以上都市が１～２ある。

労働者階級は全県で岐阜の60％をトップに茨城の54％とやや巾がみられるが、県庁所在地では岐阜の６０％を除けば６６％に集中している。そのレベルは、かろうじて全国平均値に達しているだけでＢ類型のⅤに次いで低い。10万人以上都市では茨城が７１％に上っているのに対して他は62～66％と県都を越えるものではない。10万人未満市町村では岐阜以外は急落し鳥取、長野が55％、茨城が49％となっている。大都市部との格差は茨城が２２％もある他１０～１４％の差とＣ－Ⅰ並である。岐阜のみは、全県域で２～３％しか巾がみられないのが特徴的である。資本家階級では５％に収斂し域内格差もない。中間層では全県レベルではほぼ35％以上を示していたが、県都では岐阜を除き28％に収斂している。10万人以上都市では茨城の25％を下に岐阜の32％までに分散する。これら大都市部での中間層の比率はＢ－Ⅴに並ぶ高さにある。10万人未満市町村では岐阜の35％を最底に長野、鳥取が40％、茨城が46％と分散する。ここでは、岐阜の県域内格差が少なかったのに対し、茨城の大都市部とそれ以下のところとの格差がきわだち、その点では茨城はＢ－Ⅳに該当する内容であった。

表３－24　Ｃ－Ⅱ

		全　県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
長野	就業者数（千人）	1,087	155	304	783
	比率（%）	（100）	（14.3）	（28.0）	（72.0）
	資本家	5.4	5.5	5.5	5.4
	中間層	37.8	28.4	30.1	40.7
	（農漁民層）	（23.2）	（15.2）	（14.5）	（26.6）
	労働者	56.1	66.1	63.5	53.2
岐阜	就業者数（千人）	960	205	277	683
	比率（%）	（000）	（21.3）	（28.9）	（71.1）
	資本家	4.7	5.3	4.9	4.7
	中間層	34.4	34.2	32.4	35.2
	（農漁民層）	（10.7）	（4.2）	（4.5）	（13.3）
	労働者	60.0	60.4	62.6	59.0
茨城	就業者数（千人）	1,157	91	231	926
	比率（%）	（100）	（7.9）	（20.0）	（80.0）
	資本家	3.6	4.9	3.8	3.5
	中間層	41.5	28.0	25.0	45.6
	（農漁民層）	（25.7）	（9.0）	（7.0）	（30.3）
	労働者	53.6	66.9	71.0	49.3
鳥取	就業者数（千人）	312	61	－	189
	比率（%）	（100）	（19.6）	－	（60.6）
	資本家	5.0	4.3	－	5.3
	中間層	34.9	29.3	－	39.5
	（農漁民層）	（21.3）	（11.0）	－	（28.0）
	労働者	58.6	66.4	－	52.8

C－Ⅲ

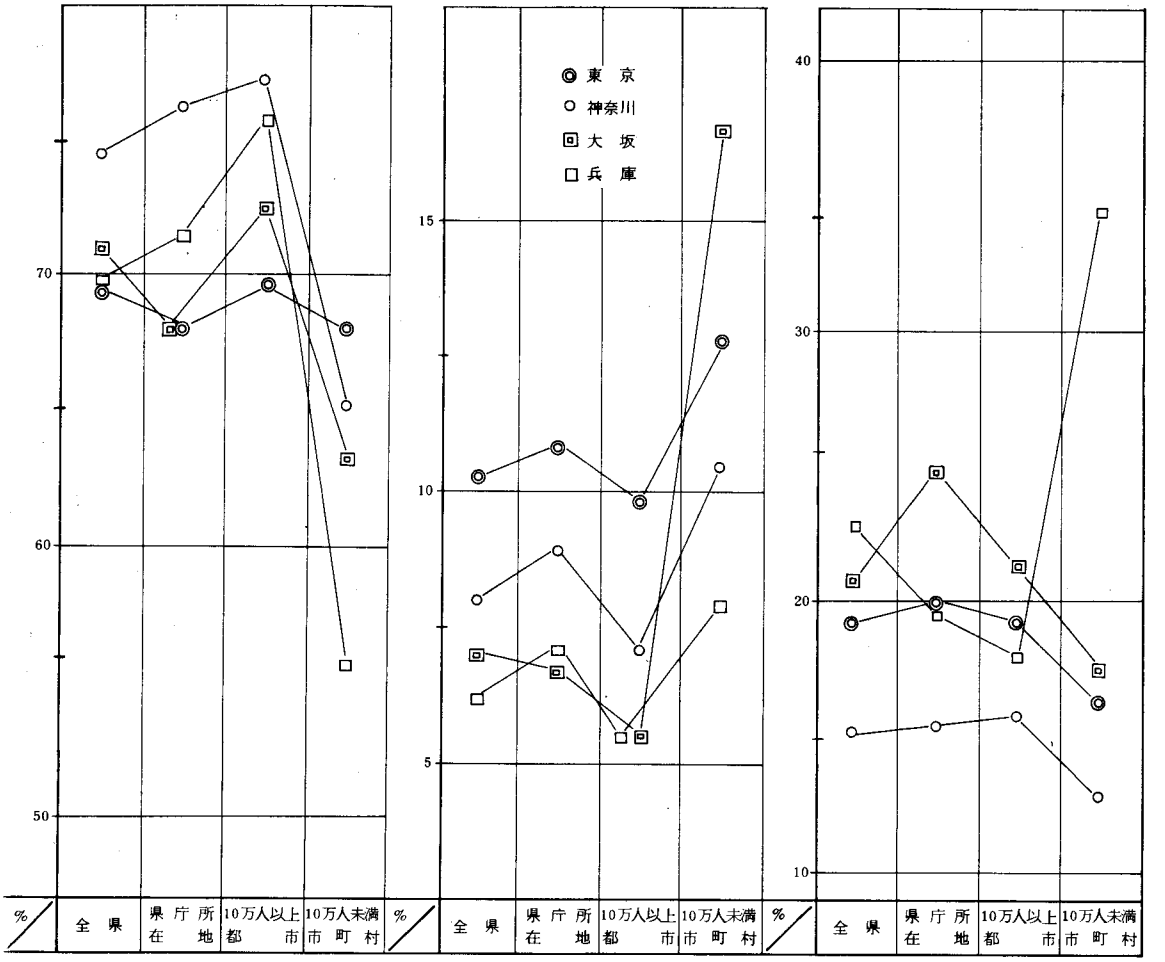
ここには鳥取、佐賀、と東北の岩手、秋田、山形が入る。C－Iと同様に県都以外に10万人以上の大都市が存在していない。その県都も就業者数が全県の20％以下である。

労働者階級は、全県レベルで50～55％と全国の最底レベルにあるが、県庁所在地では、秋田、岩手が75～6％と全国でも最高水準を示している。その他の県は65～67％に集中している。一方10万人未満市町村では島根、佐賀が52％にあるものの、岩手、秋田、山形は、45～48％に急落している。この両地域の格差は、島根、佐賀、山形では15～18％であるのに対し、岩手、秋田、27～30％と大巾な数値を示しこの点でB－Ⅳの水準にあった。資本家階級は、3～4％に集中し、県域内に格差がない。中間層では全県レベルで40～45％の高比率に集中していたが、県都では岩手、秋田が20％に急落し、B－I、C－Iのレベルになっている。他の三県は30％に近い。これに対して10万人未満市町村では島根、佐賀の42％と秋田、山形、岩手が45％以上の高率を示していた。このC－Ⅲは全類型中で最も都市と農村の格差があり、全国で最も都市が未発達で大部分が農村的地域で編成されている。

表3－25　C－Ⅲ

		全県	県庁所在地	10万人以上都市	10万人未満市町村
島根	就業者数（千人）	412	62	－	350
	比率（%）	（100）	（15.0）	－	（85.0）
	資本家	4.3	5.0	－	4.2
	中間層	39.9	27.1	－	42.1
	（農漁民層）	（26.6）	（12.4）	－	（29.1）
	労働者	54.7	67.8	－	52.3
佐賀	就業者数（千人）	402	70	－	332
	比率（%）	（100）	（17.4）	－	（82.5）
	資本家	3.9	3.2	－	4.0
	中間層	40.4	30.1	－	42.6
	（農漁民層）	（24.6）	（9.0）	－	（27.9）
	労働者	54.5	66.7	－	51.9
岩手	就業者数（千人）	720	103	－	618
	比率（%）	（100）	（14.3）	－	（85.8）
	資本家	3.0	4.2	－	2.8
	中間層	43.9	19.8	－	47.9
	（農漁民層）	（32.1）	（5.2）	－	（36.5）
	労働者	52.1	75.9	－	48.2
秋田	就業者数（千人）	626	123	－	503
	比率（%）	（100）	（19.6）	－	（80.4）
	資本家	3.4	3.8	－	3.3
	中間層	44.6	20.9	－	50.4
	（農漁民層）	（30.9）	（7.0）	－	（36.8）
	労働者	50.9	75.3	－	45.0
山形	就業者数（千人）	633	111	－	522
	比率（%）	（100）	（17.5）	－	（82.5）
	資本家	3.6	4.6	－	3.4
	中間層	44.4	29.8	－	47.5
	（農漁民層）	（28.4）	（12.9）	－	（31.6）
	労働者	50.6	65.4	－	47.4

図3－12　A－Ⅰ類型



＜労働者階級＞　＜資本家階級＞　＜中間層＝自営業層＞

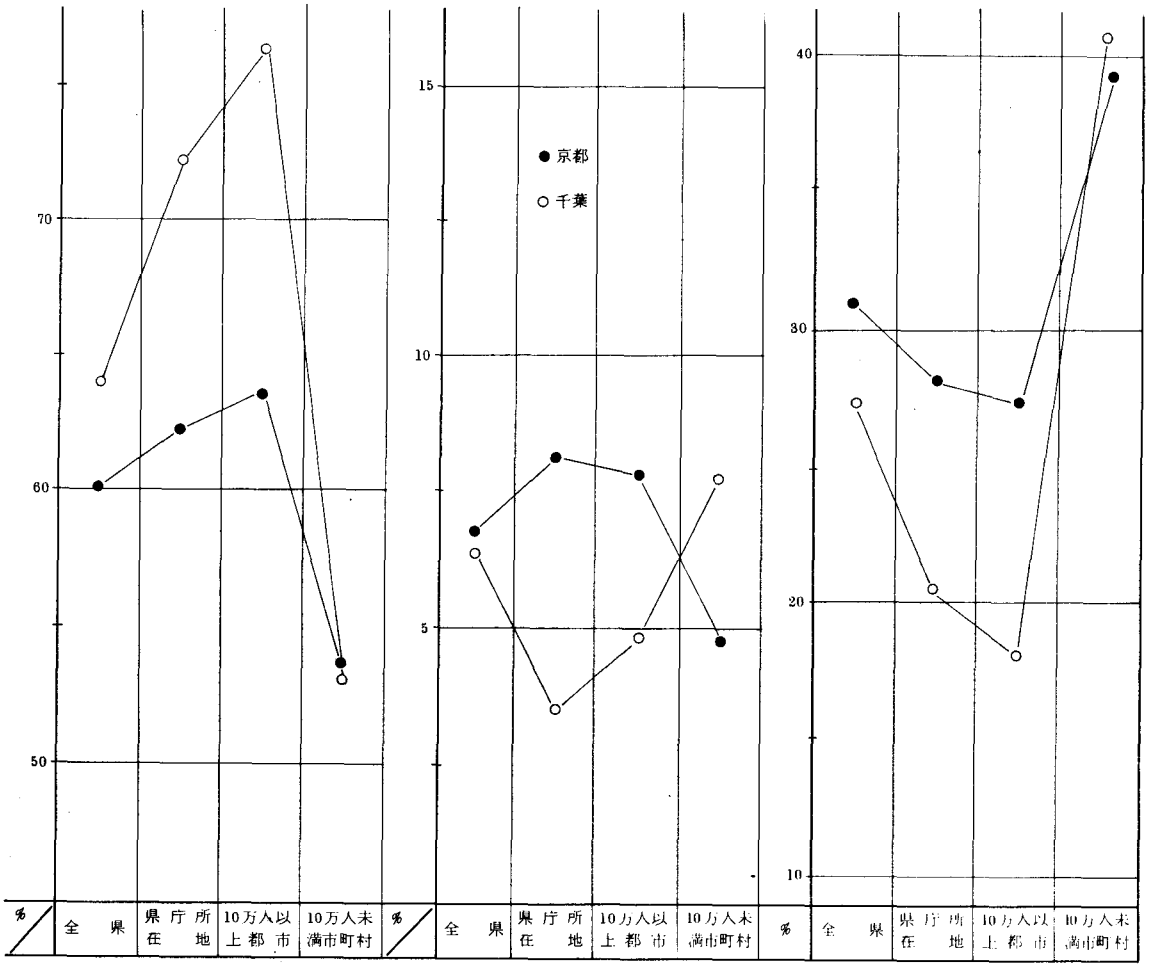
第4項　類型別諸特徴について

各類型の内容をみると、同一類型内での府県の動向はかならずしも同一傾向を示しておらず、かなり個性的なものがある。それ故この類型にくくられる府県の地域階級構成もより複雑な内容をかかえていることがみられるし、類型設定の方法がより吟味されねばならない必要もある。しかし、同一類型において類似的傾向を示すものも少なくない。むしろ同一類型にありながら全体傾向と異なるいくつかの府県が何故に異る傾向を示すのかを追求することによって、それぞれの府県のもつ地域構造や階級配置の特殊的構成を知る手がかりをうることが出来るのではないか。

ここではその詳細に立入ることが出来ない。ややくりかえしになるが、類型別の階級構成配置に関する大雑握な特徴を指摘するにとどめたい。

B類型では①全県平均の労働者階級比率はⅠ～Ⅱまで20％の巾がみられたが、県都や10万人以上都市では65～75％の高水準の中に配置され70％以上は半数以上あった。又県都と10万人以上都市ではいずれの府県もほとんど差がみられず、若干の府県で県都が2～3％アップしているところがあるだけである。このことは全国的に10万人以上都市における階級構成水準は平準化されていることを示している。②以上のことは、10万人未満市町村にあっては全県平均の県別格差を直接反映するものとなっていることに他ならない。B－ⅠからⅤまで確実に格差は存在する。

図3－13　A－1類型

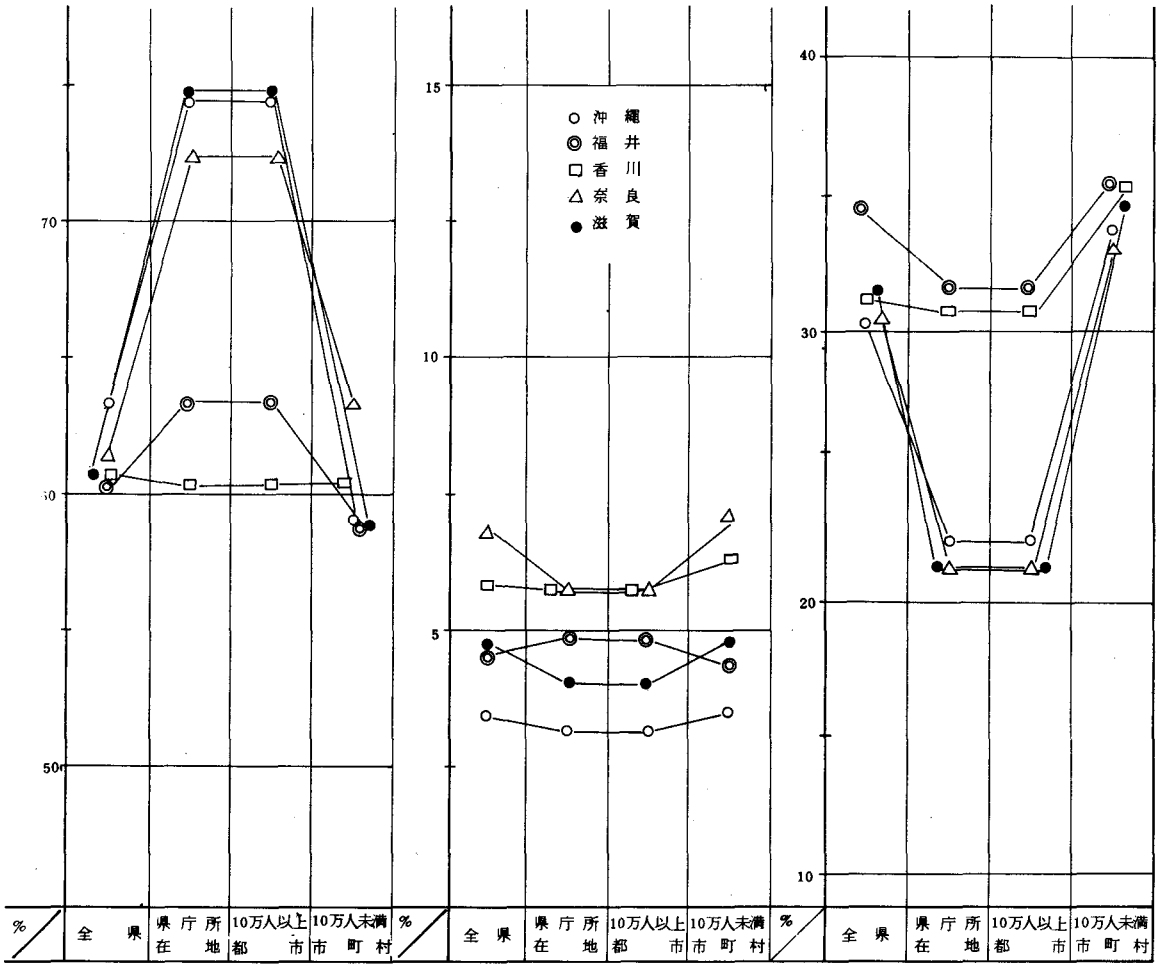


＜労働者階級＞　　＜資本家階級＞　　＜中間層＝自営業層＞

特にB－Ⅲと Ⅳは大都市部とその他の格差はきわだっており、その差は30％にも及んでいることはすでに指摘して来たところである。③資本家階級では、B－Ⅰを除いては、地域格差はみられず、府県平均のレベルは農村部にも及んでいる。しかし、B－Ⅰの福岡、愛知、広島、北海道そして、B－Ⅲの宮城などの県都、いわゆる地方中枢都市では県平均をかなり上まわっており、その都市の管理的地位が、他の県都より特別のものとなっていることが反映している。又、B－Ⅰ、Ⅱ、Ⅲなどでは10万人未満市町村で県平均より若干高いところもあるが、零細資本の小生産者が配置されていることが予想される。④、B類型の内部の比較ではⅠ、Ⅲ、Ⅳが似た傾向を示し、Ⅰ→Ⅲ→Ⅳの順で階級構成上の高度化がみられ、又その順に地域内格差を広めて都市・農村の対比がきわだっている。Ⅰは全般的に階級構成が高度化されている中で格差がみられるが、特に資本家階級の配置が他と異る点が特徴で、そのことが中間層の配置に反映している。又Ⅲは内部格差が他に比べて大きいが、構成する府県の動向は、分散的であるのに対し、Ⅳの場合は見事に一致した傾向と水準を示している。又Ⅱは、全県平均ではⅠに次ぐ水準にあるが大都市部はⅠやⅢ、Ⅳよりも低く、したがって中間層の割合が高く出ている内部格差はⅠほど鮮明ではない。

A類型では①労働者階級比率ではA－Ⅰは全類型中最も高いが、A－ⅡはB－Ⅱと同様である。A全体の傾向では、県都よりも10万人以上都市の方が高い比率を示している点ではB型と異る。

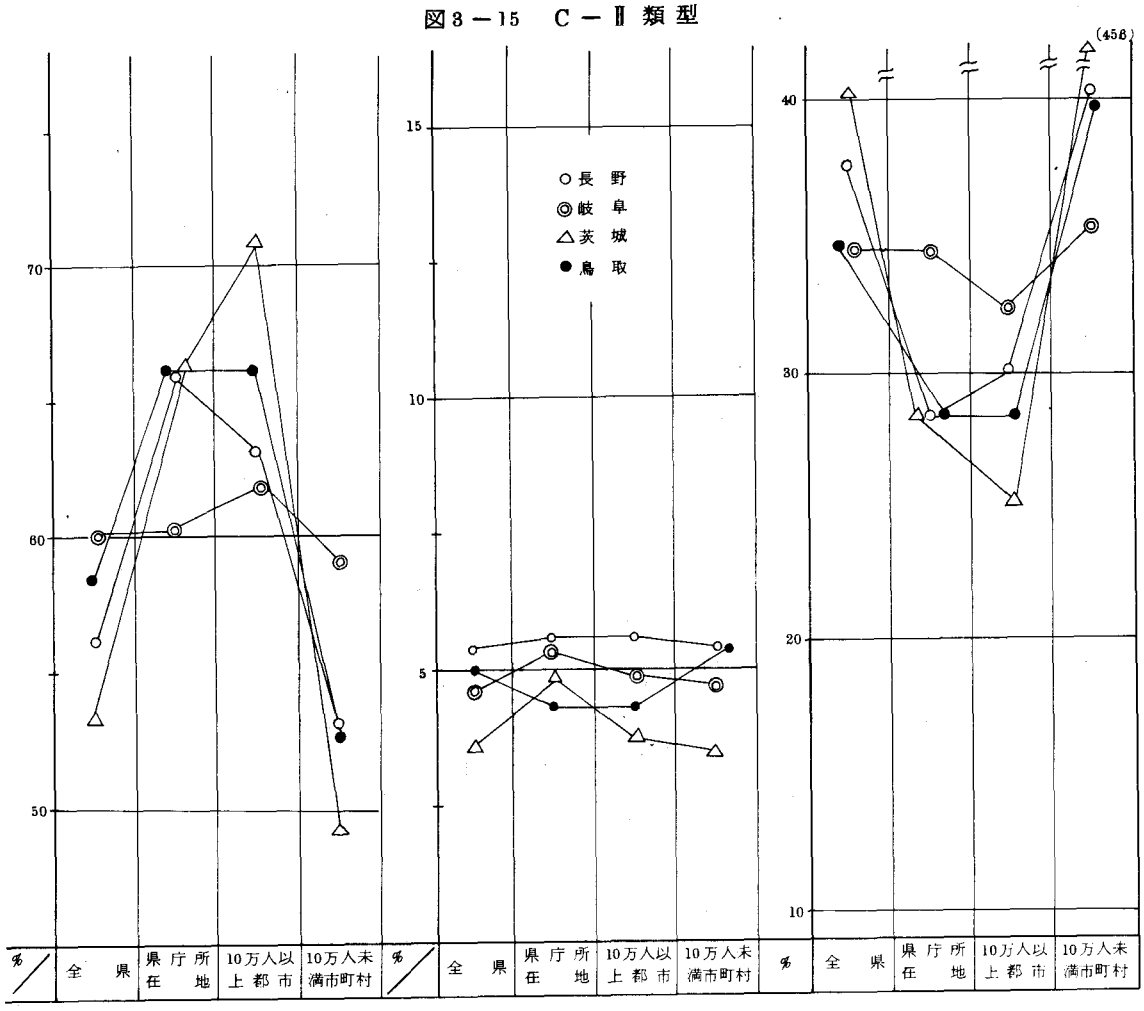
図3－14　C－Ⅰ類型



いずれも、三大都市圏である。そして、10万人未満市町村においてもB－Ⅰ並の高さであり、階級構成の高度化、成熟化は地域全般に及んでいる。② Aには資本家階級の比率の高さと配置に他にみられない特徴がある（特にA－Ⅰ）。すなわち京都を除いて県都、10万人以上都市よりも10万人未満市町村の方が高い割合を示していた。これはBタイプでみられたものが拡大しているとはいえず、むしろ大都市の郊外化の結果が示されていると思われるが、その極端な例が大阪である。③ 又中間層においてもA－Ⅰの兵庫、A－Ⅱを除いては、他のタイプにみられない特徴がある。それは大都市部で、中間層の比率が高目に出ていることでその大部分が都市的自営業者であることはいうまでもない。

C類型は概してB類型に似た傾向を示すものが多いが、類型毎にみると県別の動向はやや分散的である。① 労働者階級比率では、ここでも他府県＝10万人以上都市ではBタイプと同様県平均を大巾に上まわり、Bタイプの水準に達している。そのうち三県（福井、香川、岐阜）は県都が県平均並で、他と比べて高くなっていない。このことは全県が都市、農村の区分なく平準化されていることを示しており、やや例外的となっている。② C類型もBと同様、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲのタイプの順で、階級構成の高度化が進んでいたが、それぞれの内部では構成する県毎に動きは同一傾向を示しておらず、むしろ分化した動きが目立っている。

図3－15　C－Ⅱ類型



全般的にみていえることは、

(1) 県都、大都市部における労働者階級比率からみた階級構成の高度化は類型や府県を越えて共通化された水準に達しているが、10万人未満市町村では、類型や府県によって比率に大きな差がみられた。

(2) 以上のことは、全県平均の労働者階級の構成比が低いところほど地域内の格差が高くあらわれることを意味している。

(3) 三大都市圏の動向は他の地域にないものをみせ、いずれの階級においても、地域内での配置は他と異ったものとなっていた。これは、階級配置の動向が都府県レベルにとどまらず隣接部分も含み込んだ広域的展開を示しているためである。それ故、都府県を完結しうる一単位とみなしえない。むしろ都府県の枠を拡大し、一定の地域的関連性をつけた枠組の中でみることが必要であろう。

以上大雑把な特徴を指摘して来たが、この類型設定とその類型の内部整合性にまだ問題は残されていた。この中にみられた不整合な部分の追求が今後に残された課題である。この試みは、より整合性の高い類型設定をめざすための予備的作業であることをまぬがれない。

（酒井恵真）